

公的年金財政状況報告—平成29年度—

第3章(案)

第3章 財政検証・財政再計算結果との比較

第1節 財政検証・財政再計算結果と比較することの意義と手法

3-1-1 本章では、財政収支等の各項目、積立金及び財政指標について、平成26年財政検証・財政再計算¹（以下、「財政検証等」という。）の結果との比較を行い、公的年金の財政状況を分析・評価する。財政検証等の結果との比較を行うことで年金財政が将来見通し通りに推移しているのかどうかを明らかにし、乖離が生じている場合にはその要因分析を行い、現時点での財政状況を評価することが可能となる。

なお、実績と将来見通しの乖離は様々な要素で生じるものであり、深度ある分析を行うためにはそれぞれの要素で生じた乖離が年金財政全体にどの程度の影響を生じさせているかを把握しておくことが望まれる。この点、平成26年財政検証・財政再計算のピアレビューにおいて今後の財政検証への提言として年金財政の変動要因分析を指摘した経緯²があるが、毎年度の決算の検証時にもこうした情報を把握することに関しては今後の課題である。

3-1-2 平成26年財政検証等では、平成27(2015)年10月1日の被用者年金一元化を踏まえ、一元化後の厚生年金全体としての財政検証を基本としつつ、各実施機関別の財政検証等も公表されている。本章における財政検証等との比較・分析についても、厚生年金については厚生年金全体の比較・分析を基本としつつ、各実施機関の財政状況を検証するため、実施機関別にも比較・分析を行う。

ただし、国共済と地共済は、決算はそれぞれで行われているものの、平成16(2004)年度から財政的に一元化されており、平成26年財政再計算では国共済と地共済を一体として取り扱った将来見通ししか示されていない。このため、財政再計算結果との比較にあたっては、国共済の実績と地共済の実績を合計したものについて行っている。

3-1-3 共済組合等については、厚生年金保険経理³の実績と財政再計算の結果との比較を行っているため、本章における共済組合等の数値には、職域加算部分等は含まない。

3-1-4 実績と財政検証等の結果との比較に当たっては、将来見通しの対象範囲が決算ベースと異なる場合には、決算の実績に一部修正を加えることにより将来見通しの

¹ 厚生年金、国民年金については、平成21年以降「財政検証」であり、国共済、地共済、私学共済については、「財政再計算」である。

² 社会保障審議会年金数理部会「平成26年財政検証・財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証（ピアレビュー）」（平成28年2月8日）、217～218ページを参照のこと。

³ 厚生年金の実施機関たる共済組合等の厚生年金相当部分の経理。

ベースに合わせた上で、財政検証等の結果と比較している。例えば旧厚生年金と国民年金（国民年金勘定）では、決算の実績に一部修正を加え将来見通しのベースに合わせた「実績推計⁴」を作成し、これを財政検証の結果と比較している。

3-1-5 また、将来見通しは、各制度いずれも受給者（受給権者から年金が全額支給停止となる者を除いたもの）について作成されていることから、本章では、将来見通しの比較対象となる実績についても、受給者ベースとしている。年金扶養比率についても、同様である。

3-1-6 人口要素に関しては、実績を平成26年財政検証等の基礎となった将来推計人口（平成24年1月推計）（以下、「24年人口推計」という。）における仮定値と比較している。

3-1-7 平成26年財政検証等における平成35(2023)年度までの足下の経済前提は、内閣府が作成した「中長期の経済財政に関する試算」に準拠して「経済再生ケース」、「参考ケース」の2通りが設定されている。財政検証等におけるケースA～Eは、「経済再生ケース」に接続するものであり、ケースF～Hは「参考ケース」に接続するものである。

⁴ 旧厚生年金、国民年金（国民年金勘定）の実績推計は以下のとおり作成している。

<1> 旧厚生年金の実績の取扱い

1) 厚生年金基金の代行部分の取扱い

厚生年金の財政検証では、厚生年金基金が代行している部分を含めた厚生年金制度全体について将来見通しが作成されていることから、実績についても、厚生年金勘定の実績に以下の修正を加えている。

- 保険料収入に厚生年金基金に係る免除保険料を加える。
- 給付費に厚生年金基金から給付されている代行給付額（年度末の最低責任準備金を算出する際に用いられている額）を加える。
- 積立金額に厚生年金基金の最低責任準備金を加え、運用損益にその修正等により発生したであろう運用損益を加える。
- 収入から解散厚生年金基金等徴収金を控除する。

2) 国庫負担繰延額等の取扱い

財政検証による将来見通しにおいて、積立金額に国庫負担繰延額を加算して作成されていることから、実績についても以下の修正を加えている。

- 積立金額に国庫負担繰延額（当該繰延額に係る運用損益相当額を含む）を加える。
- 収入から「積立金より受入」を控除する。

3) 基礎年金交付金、職域等費用納付金の取扱い

将来見通しと比較できる内容にするため、収入から基礎年金交付金及び職域等費用納付金を、給付費から基礎年金交付金相当額及び職域等費用納付金相当額を控除している。

<2> 国民年金（国民年金勘定）の実績の取扱い

1) 国庫負担繰延額等の取扱い

国民年金の財政検証では、積立金額に国庫負担繰延額を加算して作成されていることから、実績についても以下の修正を加えている。

- 積立金額に国庫負担繰延額（当該繰延額に係る運用損益相当額を含む）を加える。
- 収入から「積立金より受入」を控除する。

2) 基礎年金交付金の取扱い

将来見通しにおいて、給付費は基礎年金交付金相当部分等を除いた独自給付部分について示されていることから、実績においても、収入から基礎年金交付金を、給付費から基礎年金交付金相当額を控除する。

3) 基礎年金拠出金の取扱い

基礎年金拠出金の将来見通しは、確定値ベースのものであるため、これと比較する実績についても確定値ベースを用いている。

第2節 財政収支等の実績と将来見通しとの比較

1 人口要素

(1) 合計特殊出生率

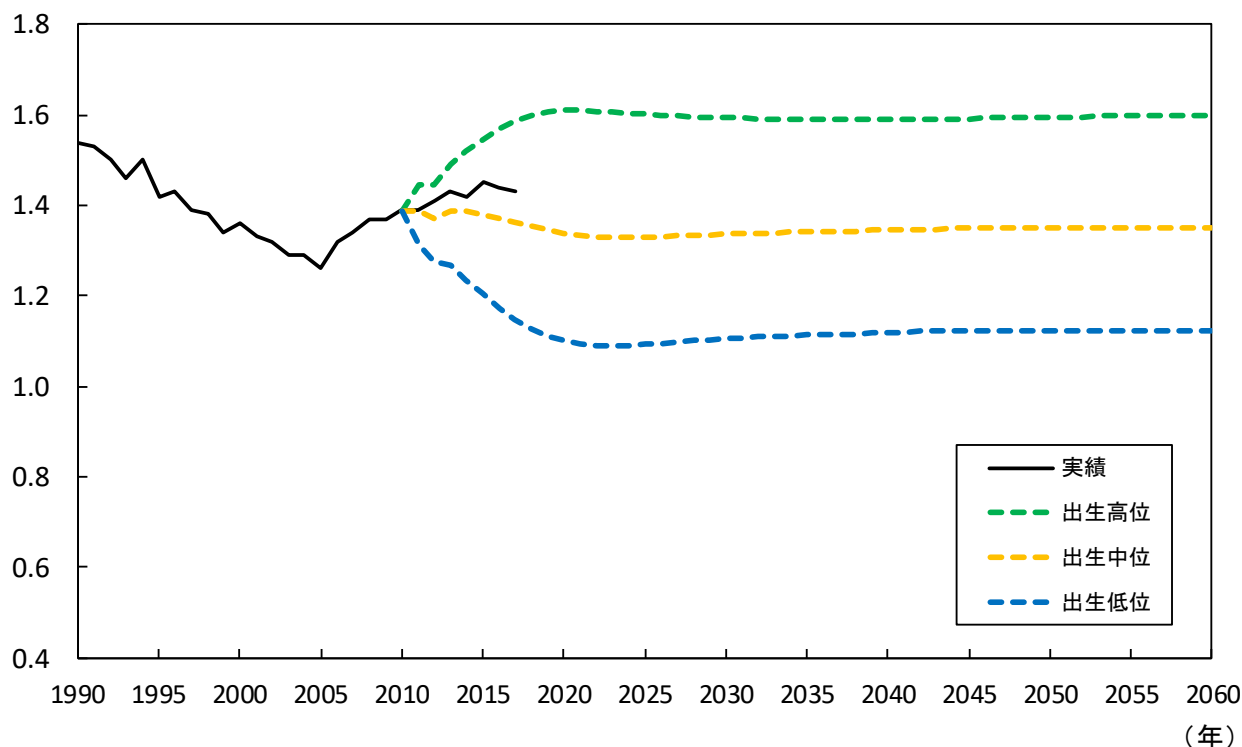
3-2-1 図表3-2-1、図表3-2-2は、合計特殊出生率について、日本人の実績を24年人口推計における仮定値と比較したものである。平成29(2017)年の実績は平成28(2016)年より0.01ポイント低下したものの、24年人口推計における出生中位の仮定値を上回っている。

図表3-2-1 合計特殊出生率の実績と24年人口推計における仮定値との比較

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (24年人口推計) ②			差 ①－②		
		出生高位	出生中位	出生低位	出生高位	出生中位	出生低位
平成(西暦)					ポイント	ポイント	ポイント
26(2014)	1.42	1.52	1.39	1.24	△0.10	0.03	0.18
27(2015)	1.45	1.55	1.38	1.20	△0.10	0.07	0.25
28(2016)	1.44	1.57	1.37	1.17	△0.13	0.07	0.27
29(2017)	1.43	1.59	1.36	1.15	△0.16	0.07	0.28

注 実績は、人口動態統計(確定数)による。

図表3-2-2 合計特殊出生率の実績と人口推計における仮定値との比較



(2) 平均余命、生残率

3-2-2 図表 3-2-3、図表 3-2-4 は、65 歳の平均余命について、日本人の実績を 24 年人口推計における仮定値と比較したものである。男性は死亡中位の仮定値と同水準で、女性は死亡中位の仮定値を下回る水準で、それぞれ推移している。

図表 3-2-3 65 歳平均余命の実績と 24 年人口推計における仮定値との比較
<男性>

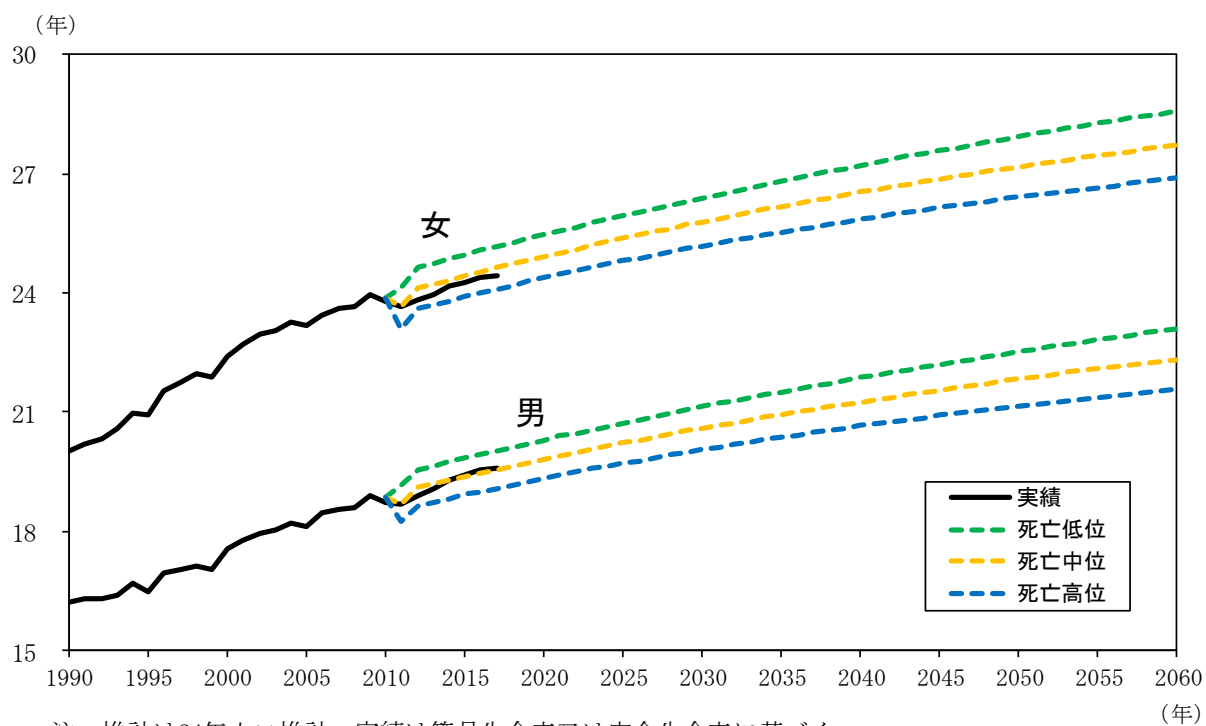
年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (24年人口推計) ②			差 ①－②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成 (西暦)	年	年	年	年	年	年	年
26 (2014)	19.29	19.75	19.29	18.83	△0.46	0.00	0.46
27 (2015)	19.41	19.84	19.38	18.92	△0.43	0.03	0.49
28 (2016)	19.55	19.93	19.47	19.00	△0.38	0.08	0.55
29 (2017)	19.57	20.03	19.56	19.09	△0.46	0.01	0.48

<女性>

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (24年人口推計) ②			差 ①－②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成 (西暦)	年	年	年	年	年	年	年
26 (2014)	24.18	24.85	24.32	23.80	△0.67	△0.14	0.38
27 (2015)	24.24	24.95	24.43	23.90	△0.71	△0.19	0.34
28 (2016)	24.38	25.06	24.53	24.00	△0.68	△0.15	0.38
29 (2017)	24.43	25.16	24.63	24.10	△0.73	△0.20	0.33

注 平成27年の実績は完全生命表、それ以外の年の実績は簡易生命表による。

図表3-2-4 65歳平均余命の実績と人口推計における仮定値との比較



3-2-3 図表 3-2-5 は、現役世代の死亡状況を見るために、20 歳に達した者が 65 歳に達するまで生存する確率（生残率⁵）について、日本人の実績を 24 年人口推計における仮定値と比較したものである。男性は死亡低位の仮定値をも上回っている。女性は平成 27(2015)年以降死亡低位の仮定値と同水準となっていたが、平成 29(2017)年はやや上回った。

図表 3-2-5 20 歳から 65 歳までの生存率の実績と 24 年人口推計における仮定値との比較
<男性>

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (24年人口推計) ②			差 ①－②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成（西暦）	%	%	%	%	ポイント	ポイント	ポイント
26（2014）	88.88	88.50	87.94	87.35	0.38	0.95	1.53
27（2015）	89.28	88.62	88.05	87.47	0.67	1.23	1.82
28（2016）	89.52	88.73	88.17	87.58	0.79	1.35	1.94
29（2017）	89.82	88.84	88.28	87.69	0.99	1.54	2.13

<女性>

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (24年人口推計) ②			差 ①－②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成（西暦）	%	%	%	%	ポイント	ポイント	ポイント
26（2014）	94.38	94.55	94.27	93.97	△0.18	0.11	0.40
27（2015）	94.61	94.61	94.33	94.03	0.00	0.28	0.58
28（2016）	94.67	94.67	94.39	94.09	0.00	0.29	0.58
29（2017）	94.84	94.72	94.44	94.14	0.11	0.40	0.69

注 平成27年の実績は完全生命表、それ以外の年の実績は簡易生命表による。

⁵ 生命表における 20 歳の生存数 (l_{20}) に対する 65 歳の生存数 (l_{65}) の比率 (l_{65}/l_{20}) のことである。

2 経済要素

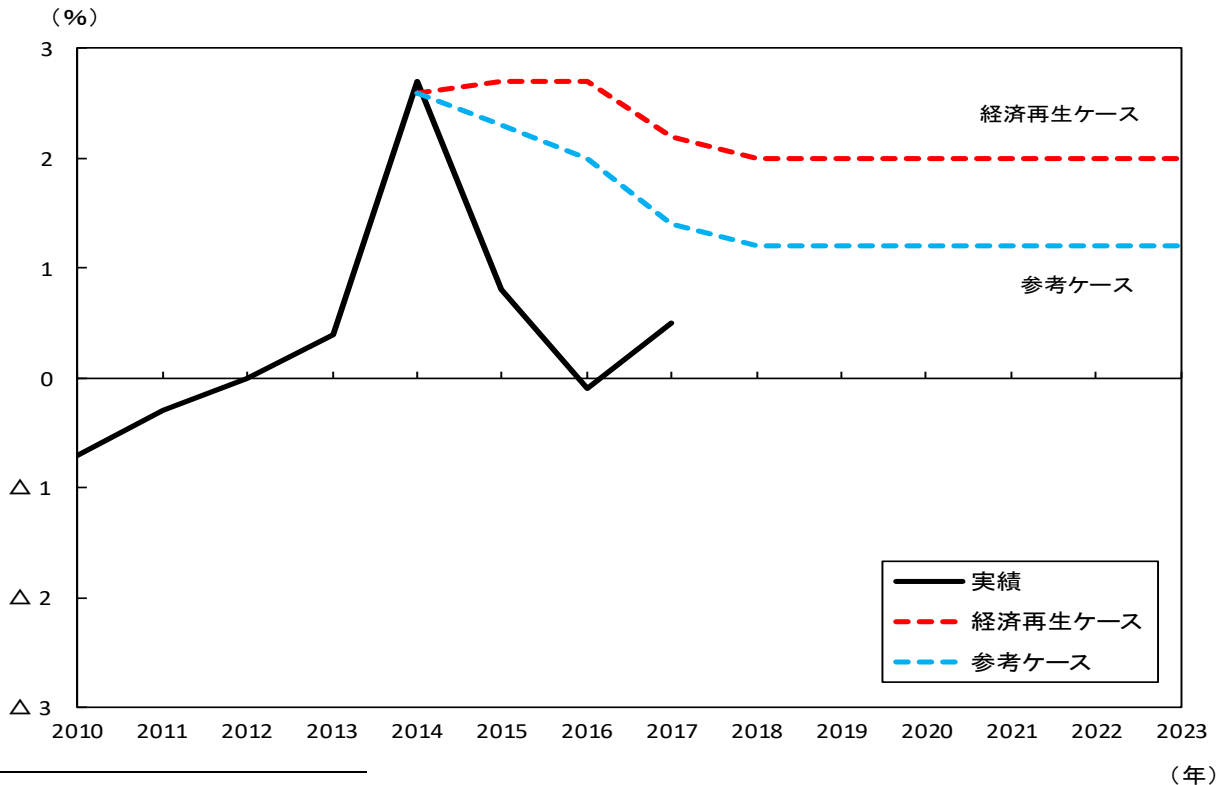
(1) 物価上昇率

3-2-4 図表 3-2-6、図表 3-2-7 は、総務省の消費者物価指数（総合指数、全国）に基づく物価上昇率の実績を、平成 26 年財政検証等における経済再生ケース、参考ケースの前提と比較したものである。平成 29(2017)年の実績は、原油価格の上昇によるガソリン、電気代などの上昇、法改正による酒類の上昇、制度改正による診療代の上昇などにより 0.5%の上昇となったが⁶、平成 26 年財政検証等における前提と比較すると、経済再生ケース、参考ケースのいずれにおいても実績が前提を大きく下回っている。

図表 3-2-6 物価上昇率の実績と平成 26 年財政検証等における前提との比較

年	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント
26(2014)	2.7	2.6	2.6	0.1	0.1
27(2015)	0.8	2.7	2.3	△ 1.9	△ 1.5
28(2016)	△ 0.1	2.7	2.0	△ 2.8	△ 2.1
29(2017)	0.5	2.2	1.4	△ 1.7	△ 0.9

図表 3-2-7 物価上昇率の実績と財政検証等における前提との比較



⁶ 「消費者物価指数年報」（総務省統計局）の「平成 29 年平均消費者物価指数の動向」による。

3-2-5 図表 3-2-8 は、平成 26(2014)年からの物価上昇率について、実績を平成 26 年財政検証等における前提と複数年の累積で比較したものである。複数年(度)の累積で比較しているのは、保険料収入、給付費及び積立金は、財政検証等の基準時点から当該年度までの累積した経済要素の乖離の影響を受けるからである。

平成 26(2014)年は平成 26 年財政検証等における前提と同水準であったものの、3-2-4 で述べたとおり平成 27(2015)年以降は実績が経済再生ケース、参考ケースのいずれの前提も下回ったため、複数年の累積でも乖離が拡大している。

図表 3-2-8 物価上昇率の実績と平成 26 年財政検証等における前提との比較
(複数年の累積での比較)

年	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント
26(2014)	2.7	2.6	2.6	0.1	0.1
27(2015)	3.5	5.4	5.0	△ 1.8	△ 1.4
28(2016)	3.4	8.2	7.1	△ 4.8	△ 3.6
29(2017)	3.9	10.6	8.6	△ 6.7	△ 4.6

注 各年の値は、平成26(2014)年以降の複数年の累積である。

例えば、平成29(2017)年までの累積は

$$(1 + \text{平成26(2014)年の物価上昇率}) \times (1 + \text{平成27(2015)年の物価上昇率}) \\ \times (1 + \text{平成28(2016)年の物価上昇率}) \times (1 + \text{平成29(2017)年の物価上昇率}) - 1$$

である。

(2) 賃金上昇率

3-2-6 図表 3-2-9、図表 3-2-10 は、総報酬ベースでみた名目賃金上昇率⁷と実質賃金上昇率⁸について、実績を平成 26 年財政検証等における経済再生ケース、参考ケースの前提と比較したものである。平成 29(2017)年度の厚生年金計の実績をみると、名目ベース、実質ベースともに財政検証等における前提を下回っている。旧厚生年金、国共済、地共済、私学共済とも同様である。

⁷ 名目賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響（国共済、地共済及び私学共済については年齢構成の変動による影響）を除いた 1 人当たり標準報酬額の上昇率である。性・年齢構成の変動による影響については、前年度の性・年齢別の被保険者数の構成を当年度の同構成に置き換えた場合の 1 人当たり標準報酬額の前年度の 1 人当たり標準報酬額に対する変化率を計算することにより算定している。

⁸ 実質賃金上昇率 = (1 + 名目賃金上昇率) / (1 + 物価上昇率) - 1

図表3-2-9 賃金上昇率の実績と平成26年財政検証等における前提との比較

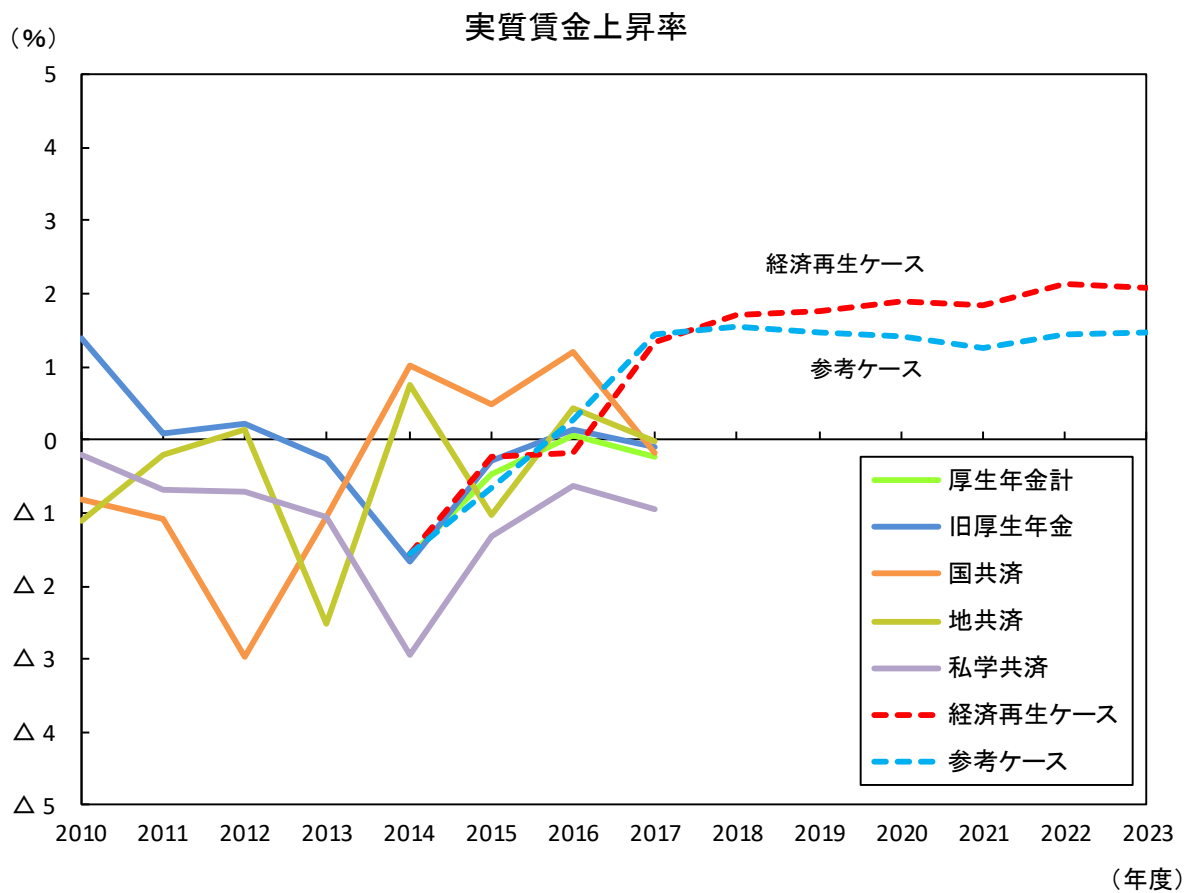
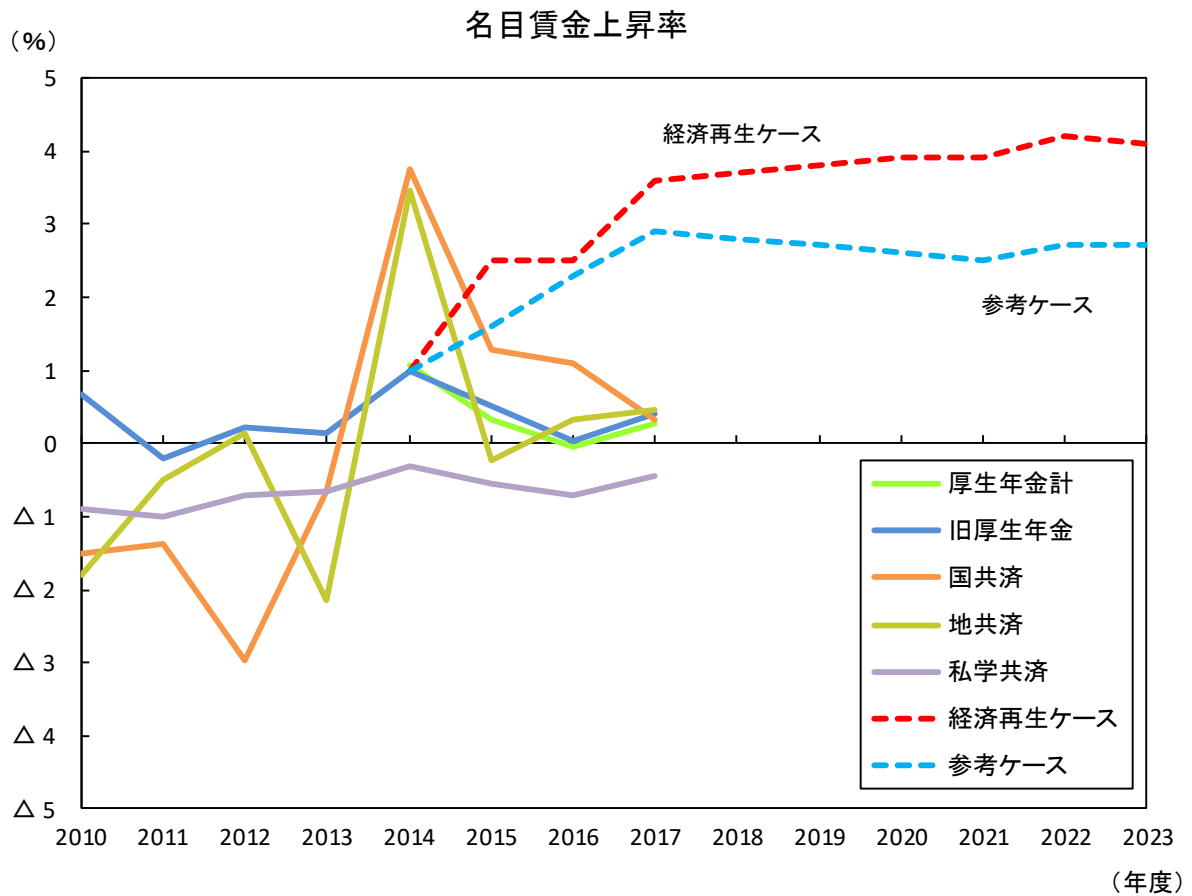
	年度	厚生年金計					旧厚生年金				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目 賃金 上昇率	平成（西暦）	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)	1.06	1.0	1.0	0.1	0.1	0.99	1.0	1.0	△ 0.0	△ 0.0
	27(2015)	0.33	2.5	1.6	△ 2.1	△ 1.3	0.50	2.5	1.6	△ 2.0	△ 1.1
	28(2016)	△ 0.05	2.5	2.3	△ 2.6	△ 2.3	0.03	2.5	2.3	△ 2.5	△ 2.2
	29(2017)	0.26	3.6	2.9	△ 3.3	△ 2.6	0.41	3.6	2.9	△ 3.2	△ 2.5
実質 賃金 上昇率	平成（西暦）	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)	△ 1.60	△ 1.6	△ 1.6	△ 0.0	△ 0.0	△ 1.66	△ 1.6	△ 1.6	△ 0.1	△ 0.1
	27(2015)	△ 0.47	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.2	0.2	△ 0.30	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.1	0.4
	28(2016)	0.05	△ 0.2	0.3	0.2	△ 0.2	0.13	△ 0.2	0.3	0.3	△ 0.1
	29(2017)	△ 0.24	1.3	1.4	△ 1.6	△ 1.7	△ 0.09	1.3	1.4	△ 1.4	△ 1.5

	年度	国共済					地共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目 賃金 上昇率	平成（西暦）	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)	3.75					3.46				
	27(2015)	1.28	2.5	1.6	△ 1.2	△ 0.3	△ 0.24	2.5	1.6	△ 2.7	△ 1.9
	28(2016)	1.09	2.5	2.3	△ 1.4	△ 1.2	0.32	2.5	2.3	△ 2.2	△ 2.0
	29(2017)	0.32	3.6	2.9	△ 3.2	△ 2.5	0.47	3.6	2.9	△ 3.1	△ 2.4
実質 賃金 上昇率	平成（西暦）	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)	1.02					0.74				
	27(2015)	0.48	△ 0.2	△ 0.7	0.7	1.1	△ 1.03	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.4
	28(2016)	1.19	△ 0.2	0.3	1.4	0.9	0.42	△ 0.2	0.3	0.6	0.2
	29(2017)	△ 0.18	1.3	1.4	△ 1.5	△ 1.6	△ 0.03	1.3	1.4	△ 1.4	△ 1.5

	年度	私学共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目 賃金 上昇率	平成（西暦）	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)	△ 0.33				
	27(2015)	△ 0.55	2.5	1.6	△ 3.0	△ 2.2
	28(2016)	△ 0.72	2.5	2.3	△ 3.2	△ 3.0
	29(2017)	△ 0.46	3.6	2.9	△ 4.0	△ 3.3
実質 賃金 上昇率	平成（西暦）	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)	△ 2.95				
	27(2015)	△ 1.34	△ 0.2	△ 0.7	△ 1.1	△ 0.7
	28(2016)	△ 0.63	△ 0.2	0.3	△ 0.5	△ 0.9
	29(2017)	△ 0.95	1.3	1.4	△ 2.3	△ 2.4

注 名目賃金上昇率は、性、年齢構成の変動による影響（国共済、地共済及び私学共済については年齢構成の変動による影響）を除いた上昇率である。

図表3-2-10 賃金上昇率の実績と平成26年財政検証等における前提との比較



3-2-7 図表 3-2-11 は、平成 26(2014)年度からの賃金上昇率について、実績を平成 26 年財政検証等における前提と複数年度の累積で比較したものである。複数年度の累積で見ると、賃金上昇率の実績は、全ての制度で、名目ベースでは財政検証等における前提を大きく下回っている。一方、実質ベースでは、国共済は財政検証等における前提を上回っているが、旧厚生年金、地共済及び私学共済は財政検証等における前提を下回っており、厚生年金計では財政検証等における前提を下回っている。

図表3-2-11 賃金上昇率の実績と平成26年財政検証等における前提との比較
(複数年度の累積での比較)

	年度	厚生年金計					旧厚生年金				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目 賃金 上昇率	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)	1.06	1.0	1.0	0.1	0.1	0.99	1.0	1.0	△ 0.0	△ 0.0
	27(2015)	1.39	3.5	2.6	△ 2.1	△ 1.3	1.50	3.5	2.6	△ 2.0	△ 1.2
	28(2016)	1.34	6.1	5.0	△ 4.8	△ 3.6	1.53	6.1	5.0	△ 4.6	△ 3.4
	29(2017)	1.61	9.9	8.0	△ 8.3	△ 6.4	1.94	9.9	8.0	△ 7.9	△ 6.0
実質 賃金 上昇率	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)	△ 1.60	△ 1.6	△ 1.6	△ 0.0	△ 0.0	△ 1.66	△ 1.6	△ 1.6	△ 0.1	△ 0.1
	27(2015)	△ 2.06	△ 1.8	△ 2.2	△ 0.3	0.1	△ 1.96	△ 1.8	△ 2.2	△ 0.2	0.2
	28(2016)	△ 2.01	△ 2.0	△ 1.9	△ 0.1	△ 0.1	△ 1.83	△ 2.0	△ 1.9	0.1	0.1
	29(2017)	△ 2.24	△ 0.6	△ 0.5	△ 1.6	△ 1.7	△ 1.92	△ 0.6	△ 0.5	△ 1.3	△ 1.4

	年度	国共済					地共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目 賃金 上昇率	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)										
	27(2015)	1.28	2.5	1.6	△ 1.2	△ 0.3	△ 0.24	2.5	1.6	△ 2.7	△ 1.9
	28(2016)	2.39	5.1	3.9	△ 2.7	△ 1.6	0.08	5.1	3.9	△ 5.0	△ 3.9
	29(2017)	2.71	8.8	6.9	△ 6.1	△ 4.2	0.55	8.8	6.9	△ 8.2	△ 6.4
実質 賃金 上昇率	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)										
	27(2015)	0.48	△ 0.2	△ 0.7	0.7	1.1	△ 1.03	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.4
	28(2016)	1.67	△ 0.4	△ 0.4	2.1	2.1	△ 0.62	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2
	29(2017)	1.49	0.9	1.0	0.6	0.4	△ 0.65	0.9	1.0	△ 1.6	△ 1.7

	年度	私学共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目 賃金 上昇率	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)					
	27(2015)	△ 0.55	2.5	1.6	△ 3.0	△ 2.2
	28(2016)	△ 1.27	5.1	3.9	△ 6.3	△ 5.2
	29(2017)	△ 1.72	8.8	6.9	△ 10.5	△ 8.6
実質 賃金 上昇率	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)					
	27(2015)	△ 1.34	△ 0.2	△ 0.7	△ 1.1	△ 0.7
	28(2016)	△ 1.95	△ 0.4	△ 0.4	△ 1.6	△ 1.6
	29(2017)	△ 2.89	0.9	1.0	△ 3.8	△ 3.9

注1 名目賃金上昇率は、性、年齢構成の変動による影響(国共済、地共済及び私学共済については年齢構成の変動による影響)を除いた上昇率である。

注2 各年度の値は、厚生年金計及び旧厚生年金では平成26(2014)年度以降、国共済、地共済及び私学共済では平成27(2015)年度以降の複数年度の累積である。

(3) 運用利回り

3-2-8 運用利回りについて実績と財政検証等における前提とを比較する際には、公的年金では保険料や新規裁定の給付費が名目賃金上昇率を基本として増減することから、長期的な観点からは、対名目賃金上昇率でみた運用利回り（以下、「実質的な運用利回り」という。）により比較することが適当である。

図表 3-2-12、図表 3-2-13 は、運用利回りの実績を平成 26 年財政検証等における経済再生ケース、参考ケースの前提と比較したものである。平成 29(2017)年度の実質的な運用利回りの実績は、全ての制度で、経済再生ケース、参考ケースのいずれも財政検証等における前提を大きく上回っている。

図表 3-2-12 運用利回りの実績と平成 26 年財政検証等における前提との比較

	年度	厚生年金計					旧厚生年金				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目 運用 利回り	平成（西暦） 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	27(2015)	△ 3.23	1.9	1.6	△ 5.1	△ 4.8	△ 3.63	1.9	1.6	△ 5.5	△ 5.2
	28(2016)	5.30	2.2	1.9	3.1	3.4	5.47	2.2	1.9	3.3	3.6
	29(2017)	6.50	2.6	2.1	3.9	4.4	6.51	2.6	2.1	3.9	4.4
	平成（西暦） 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
実質的な 運用 利回り	27(2015)	△ 3.55	△ 0.6	△ 0.0	△ 3.0	△ 3.5	△ 3.95	△ 0.6	△ 0.0	△ 3.4	△ 3.9
	28(2016)	5.36	△ 0.3	△ 0.4	5.7	5.7	5.52	△ 0.3	△ 0.4	5.9	5.9
	29(2017)	6.23	△ 1.0	△ 0.7	7.2	6.9	6.23	△ 1.0	△ 0.7	7.2	6.9
	平成（西暦） 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	実質 運用 利回り	27(2015)	△ 4.00	△ 0.8	△ 0.7	△ 3.2	△ 3.3	△ 4.39	△ 0.8	△ 0.7	△ 3.6
28(2016)		5.41	△ 0.5	△ 0.1	5.9	5.5	5.58	△ 0.5	△ 0.1	6.1	5.7
29(2017)		5.97	0.4	0.7	5.6	5.3	5.98	0.4	0.7	5.6	5.3

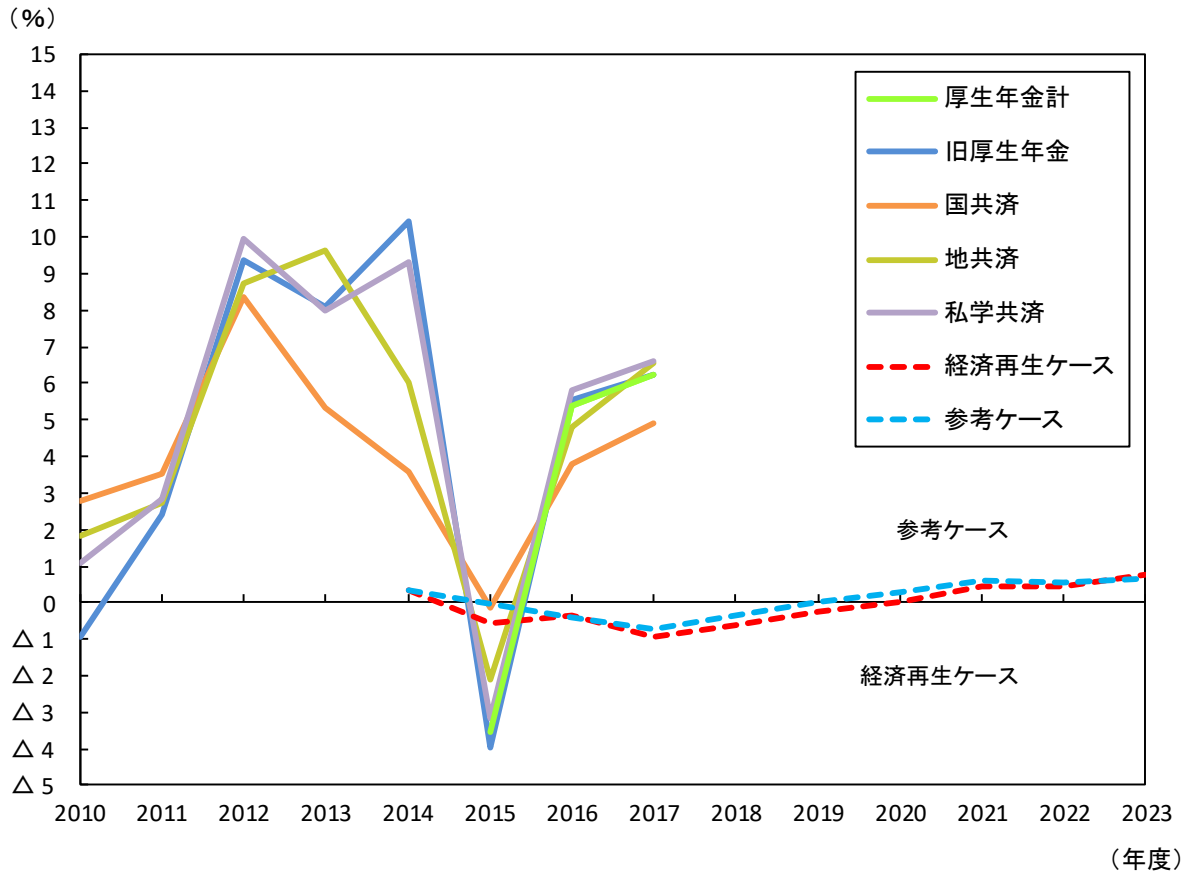
	年度	国共済					地共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目 運用 利回り	平成（西暦） 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	27(2015)	0.18 (1.87)	1.9 (0.9)	1.6 (0.8)	△ 1.7 (0.9)	△ 1.4 (1.1)	△ 1.76 (0.53)	1.9 (0.9)	1.6 (0.8)	△ 3.6 (△ 0.4)	△ 3.4 (△ 0.3)
	28(2016)	3.71	2.2	1.9	1.5	1.8	4.75	2.2	1.9	2.6	2.9
	29(2017)	5.20	2.6	2.1	2.6	3.1	6.83	2.6	2.1	4.3	4.7
	平成（西暦） 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
実質的な 運用 利回り	27(2015)	△ 0.15 (1.53)	△ 0.6 (△ 1.5)	△ 0.0 (△ 0.8)	0.4 (3.0)	△ 0.1 (2.3)	△ 2.08 (0.20)	△ 0.6 (△ 1.5)	△ 0.0 (△ 0.8)	△ 1.5 (1.7)	△ 2.1 (1.0)
	28(2016)	3.77	△ 0.3	△ 0.4	4.1	4.1	4.80	△ 0.3	△ 0.4	5.1	5.2
	29(2017)	4.93	△ 1.0	△ 0.7	5.9	5.6	6.55	△ 1.0	△ 0.7	7.5	7.3
	平成（西暦） 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	実質 運用 利回り	27(2015)	△ 0.62	△ 0.8	△ 0.7	0.2	0.1	△ 2.54	△ 0.8	△ 0.7	△ 1.7
28(2016)		3.82	△ 0.5	△ 0.1	4.3	3.9	4.85	△ 0.5	△ 0.1	5.4	5.0
29(2017)		4.68	0.4	0.7	4.3	4.0	6.30	0.4	0.7	5.9	5.6

図表 3-2-12 運用利回りの実績と平成 26 年財政検証等における前提との比較（続き）

	年度	私学共済					国民年金（国民年金勘定）				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目 運用 利回り	平成（西暦） 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	27(2015)	△ 2.83 (△ 0.79)	1.9 (0.9)	1.6 (0.8)	△ 4.7 (△ 1.7)	△ 4.4 (△ 1.6)	11.79 △ 3.72	1.3	1.3	10.5 △ 5.6	10.5 △ 5.3
	28(2016)	5.76	2.2	1.9	3.6	3.9	5.63	2.2	1.9	3.5	3.7
	29(2017)	6.89	2.6	2.1	4.3	4.8	6.70	2.6	2.1	4.1	4.6
	平成（西暦） 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
27(2015)	△ 3.15 (△ 1.12)	△ 0.6 (△ 1.5)	△ 0.0 (△ 0.8)	△ 2.6 (0.4)	△ 3.1 (△ 0.3)	-	-	-	-	-	
28(2016)	5.81	△ 0.3	△ 0.4	6.1	6.2	-	-	-	-	-	
29(2017)	6.61	△ 1.0	△ 0.7	7.6	7.3	-	-	-	-	-	
実質 運用 利回り	平成（西暦） 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	27(2015)	△ 3.60	△ 0.8	△ 0.7	△ 2.8	△ 2.9	8.85 △ 4.48	△ 1.2	△ 1.2	10.1 △ 3.7	10.1 △ 3.8
	28(2016)	5.86	△ 0.5	△ 0.1	6.4	6.0	5.73	△ 0.5	△ 0.1	6.2	5.8
	29(2017)	6.36	0.4	0.7	6.0	5.6	6.17	0.4	0.7	5.8	5.4

- 注 1 名目運用利回りは、運用手数料控除後の数値である。
- 注 2 実質的な運用利回りとは、 $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1$ であり、各々の実績は厚生年金計の名目賃金上昇率の実績を用いて算出している。
- 注 3 実質運用利回りとは、 $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{物価上昇率}) - 1$ である。
- 注 4 平成27(2015)年度の厚生年金計、国共済、地共済及び私学共済の名目運用利回りの実績は、運用損益の推計値（共済組合等について、長期経理の運用損益（時価ベース）のうち厚生年金相当分を推計し、厚生年金保険経理の運用損益（時価ベース）を加えたもの）を運用元本平均残高の推計値（共済組合等の平成27年度の運用元本平均残高は、単年度収支状況（厚生年金相当部分の推計）から算出した前年度末積立金（推計値）と平成27年度末積立金の合計から上記の運用損益の推計値を控除したものを2で除して得た額）で除することにより算出したものである。
- 注 5 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の()内の数値は、厚生年金保険経理の名目運用利回り及び実質的な運用利回り（各々平成27(2015)年度下半期における半年間の率）を将来見通し（半期ベースに換算したもの）と比較したものである。
- 注 6 国共済の平成27(2015)年度以降の名目運用利回りの実績は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の名目運用利回りである。
- 注 7 平成28(2016)年度の私学共済及び厚生年金計の名目運用利回りの実績は、私学共済における被用者年金の一元化に伴い仕分けられた積立金の精算額に係る評価損益を含めている。

図表3-2-13 実質的な運用利回りの実績と財政検証等における前提との比較



3-2-9 図表3-2-14は、平成26(2014)年からの運用利回りについて、実績を平成26年財政検証等における前提と複数年度の累積で比較したものである。被用者年金の一元化が平成27(2015)年10月であったことから、厚生年金計の運用利回りの実績があるのは平成27(2015)年度以降となる。また、共済組合等の将来見通しは平成27(2015)年10月以降について作成されていることから、旧厚生年金と国民年金（国民年金勘定）は平成26(2014)年度からの4年間の累積を比較することができるが、その他は平成27(2015)年度からの3年間の累積での比較となる。

旧厚生年金と国民年金（国民年金勘定）における平成26(2014)年度から平成29(2017)年度までの4年間の累積でみると、平成27(2015)年度を除き運用が好調であったことから、財政検証等における前提を大幅に上回っている。

また、厚生年金計及び共済組合等における平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの3年間の累積でみると、名目運用利回り、実質的な運用利回りともに、実績が財政検証等における前提を上回っている。

図表3-2-14 運用利回りの実績と平成26年財政検証等における前提との比較
（複数年度の累積での比較）

	年度	厚生年金計					旧厚生年金				
		実績①	将来見通し②		差①-②		実績①	将来見通し②		差①-②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
名目運用利回り	平成（西暦）	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)						11.61	1.3	1.3	10.3	10.3
	27(2015)	△ 3.23	1.9	1.6	△ 5.1	△ 4.8	7.56	3.2	3.0	4.3	4.6
	28(2016)	1.90	4.1	3.5	△ 2.2	△ 1.6	13.44	5.5	4.9	8.0	8.5
29(2017)	8.53	6.8	5.7	1.8	2.8	20.83	8.2	7.1	12.6	13.7	
実質的な運用利回り	平成（西暦）	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)						10.44	0.3	0.3	10.1	10.1
	27(2015)	△ 3.55	△ 0.6	△ 0.0	△ 3.0	△ 3.5	6.08	△ 0.2	0.3	6.3	5.8
	28(2016)	1.62	△ 0.9	△ 0.4	2.5	2.0	11.94	△ 0.6	△ 0.1	12.5	12.0
29(2017)	7.95	△ 1.9	△ 1.1	9.8	9.1	18.92	△ 1.5	△ 0.8	20.4	19.7	
実質運用利回り	平成（西暦）	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)						8.68	△ 1.2	△ 1.2	9.9	9.9
	27(2015)	△ 4.00	△ 0.8	△ 0.7	△ 3.2	△ 3.3	3.90	△ 2.0	△ 1.9	5.9	5.8
	28(2016)	1.20	△ 1.3	△ 0.8	2.5	2.0	9.69	△ 2.5	△ 2.0	12.2	11.7
29(2017)	7.24	△ 1.0	△ 0.1	8.2	7.3	16.25	△ 2.2	△ 1.3	18.4	17.6	

図表 3-2-14 運用利回りの実績と平成 26 年財政検証等における前提との比較
(複数年年度の累積での比較) (続き)

	年度	国共済					地共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	27(2015)	0.18	1.9	1.6	△ 1.7	△ 1.4	△ 1.76	1.9	1.6	△ 3.6	△ 3.4
	28(2016)	3.90	4.1	3.5	△ 0.2	0.4	2.91	4.1	3.5	△ 1.2	△ 0.6
	29(2017)	9.30	6.8	5.7	2.5	3.6	9.93	6.8	5.7	3.2	4.2
実質的な 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	27(2015)	△ 0.15	△ 0.6	△ 0.0	0.4	△ 0.1	△ 2.08	△ 0.6	△ 0.0	△ 1.5	△ 2.1
	28(2016)	3.61	△ 0.9	△ 0.4	4.5	4.0	2.62	△ 0.9	△ 0.4	3.5	3.0
	29(2017)	8.71	△ 1.9	△ 1.1	10.6	9.8	9.34	△ 1.9	△ 1.1	11.2	10.5
実質 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	27(2015)	△ 0.62	△ 0.8	△ 0.7	0.2	0.1	△ 2.54	△ 0.8	△ 0.7	△ 1.7	△ 1.9
	28(2016)	3.18	△ 1.3	△ 0.8	4.5	4.0	2.19	△ 1.3	△ 0.8	3.5	3.0
	29(2017)	8.00	△ 1.0	△ 0.1	9.0	8.1	8.63	△ 1.0	△ 0.1	9.6	8.7

	年度	私学共済					国民年金(国民年金勘定)				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	27(2015)	△ 2.83	1.9	1.6	△ 4.7	△ 4.4	11.79	1.3	1.3	10.5	10.5
	28(2016)	2.77	4.1	3.5	△ 1.3	△ 0.8	7.64	3.2	3.0	4.4	4.7
	29(2017)	9.85	6.8	5.7	3.1	4.1	13.69	5.5	4.9	8.2	8.8
実質的な 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	27(2015)	△ 3.15	△ 0.6	△ 0.0	△ 2.6	△ 3.1	-	-	-	-	-
	28(2016)	2.48	△ 0.9	△ 0.4	3.4	2.9	-	-	-	-	-
	29(2017)	9.26	△ 1.9	△ 1.1	11.1	10.4	-	-	-	-	-
実質 運用 利回り	平成(西暦) 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	27(2015)	△ 3.60	△ 0.8	△ 0.7	△ 2.8	△ 2.9	8.85	△ 1.2	△ 1.2	10.1	10.1
	28(2016)	2.05	△ 1.3	△ 0.8	3.4	2.8	3.98	△ 2.0	△ 1.9	6.0	5.9
	29(2017)	8.54	△ 1.0	△ 0.1	9.5	8.6	9.94	△ 2.5	△ 2.0	12.5	11.9
							16.71	△ 2.2	△ 1.3	18.9	18.0

注 1 各年度の名目運用利回りの値は、旧厚生年金及び国民年金については、
平成26(2014)年度
(1 + 平成26(2014)年度の名目運用利回り) - 1
平成27(2015)年度
(1 + 平成26(2014)年度の名目運用利回り) × (1 + 平成27(2015)年度の名目運用利回り) - 1
平成28(2016)年度
(1 + 平成26(2014)年度の名目運用利回り)
× (1 + 平成27(2015)年度の名目運用利回り) × (1 + 平成28(2016)年度の名目運用利回り) - 1
平成29(2017)年度
(1 + 平成26(2014)年度の名目運用利回り) × (1 + 平成27(2015)年度の名目運用利回り)
× (1 + 平成28(2016)年度の名目運用利回り) × (1 + 平成29(2017)年度の名目運用利回り) - 1
厚生年金計、国共済、地共済及び私学共済については、
平成27(2015)年度
(1 + 平成27(2015)年度の名目運用利回り) - 1
平成28(2016)年度
(1 + 平成27(2015)年度の名目運用利回り) × (1 + 平成28(2016)年度の名目運用利回り) - 1
平成29(2017)年度
(1 + 平成27(2015)年度の名目運用利回り)
× (1 + 平成28(2016)年度の名目運用利回り) × (1 + 平成29(2017)年度の名目運用利回り) - 1
として算出したものである。

注 2 名目運用利回りは、運用手数料控除後の数値である。

注 3 実質的な運用利回りは、(1 + 名目運用利回り) / (1 + 名目賃金上昇率) - 1 であり、その複数年年度の累積は、単年度の(1 + 名目運用利回り) / (1 + 名目賃金上昇率)の積から1を減じたものとして算出している。

注 4 実質運用利回りは、(1 + 名目運用利回り) / (1 + 物価上昇率) - 1 であり、その複数年年度の累積は、単年度の(1 + 名目運用利回り) / (1 + 物価上昇率)の積から1を減じたものとして算出している。

注 5 平成27(2015)年度の厚生年金計、国共済、地共済及び私学共済の名目運用利回りの実績は、運用損益の推計値(共済組合等について、長期経理の運用損益(時価ベース)のうち厚生年金相当分を推計し、厚生年金保険経理の運用損益(時価ベース)を加えたもの)を運用元本平均残高の推計値(共済組合等の平成27年度の運用元本平均残高は、単年度収支状況(厚生年金相当部分の推計)から算出した前年度末積立金(推計値)と平成27年度末積立金の合計から上記の運用損益の推計値を控除したものを2で除して得た額)で除することにより算出したものである。

注 6 国共済の平成27(2015)年度以降の名目運用利回りの実績は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の名目運用利回りである。

注 7 平成28(2016)年度の私学共済及び厚生年金計の名目運用利回りの実績は、私学共済における被用者年金の一元化に伴い仕分けられた積立金の精算額に係る評価損益を含めている。

3 被保険者数等

(1) 労働力率

3-2-10 平成26年財政検証等では、被保険者数の将来推計を行う上で、独立行政法人労働政策研究・研修機構による「労働力需給の推計（平成26年2月）」における将来見通しのうち、「経済再生・労働参加進展シナリオ（労働市場への参加が進むケース）」と「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ（労働市場への参加が進まないケース）」を用いて労働力率⁹及び就業率¹⁰の前提を設定している。実際、平成26年財政検証等における経済再生ケースは「労働市場への参加が進むケース」に準拠し、参考ケースは「労働市場への参加が進まないケース」に準拠している。ここでは、総務省の労働力調査に基づく性・年齢5歳階級別の実績をこれらの将来見通しと比較する。

3-2-11 図表3-2-15、図表3-2-16は、労働力率の実績を将来推計と比較したものである。労働力率の将来推計において公表されている数値は、平成32(2020)年及び平成42(2030)年のみであるため、平成29(2017)年の実績を比較的近い平成32(2020)年の推計値と比較することとする。比較している推計値が実績より3年先のものであることに留意が必要である。

経済再生ケースの推計値との比較では、男女ともに一部の年齢階級を除き実績が推計値を下回っている。特に、男性では60～64歳で、女性では30～44歳、50～54歳で、実績が経済再生ケースの推計値を大きく下回っている。一方で、男性の20～24歳や女性60歳以上では、実績が経済再生ケースの推計値を大きく上回っている。

参考ケースの推計値との比較では、男性では30～49歳を除く年齢階級で、女性では全ての年齢階級で、実績が推計値を上回っている。

⁹ 労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口（「就業者」と「完全失業者」の合計）の割合のことである。

¹⁰ 就業率とは、15歳以上人口に占める就業者の割合のことである。

図表3-2-15 労働力率の実績と将来推計との比較

<男性>

		年	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
実績	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	24(2012)	14.8	67.4	93.6	96.0	96.5	96.2	96.1	95.0	92.2	75.4	49.0	
	26(2014)	15.9	68.6	93.6	95.8	96.4	96.2	96.1	94.6	93.2	77.6	52.5	
	27(2015)	16.0	68.8	93.2	95.7	96.2	96.2	95.9	95.0	93.1	78.9	54.1	
	28(2016)	17.6	70.5	93.9	95.4	96.1	96.3	96.1	95.0	93.3	80.0	54.8	
	29(2017)	16.5	70.8	93.8	95.6	96.3	96.0	95.6	95.1	93.7	81.7	56.5	
推計	経済再生ケース	32(2020)	18.1	67.5	94.2	96.6	97.3	97.2	96.8	95.7	92.9	86.0	58.0
		42(2030)	22.9	73.0	95.6	96.8	97.5	97.6	97.4	96.6	93.8	90.9	66.7
	参考ケース	32(2020)	14.8	67.4	93.6	96.0	96.5	96.2	96.1	95.0	92.2	75.4	49.0
		42(2030)	14.8	67.4	93.6	96.0	96.5	96.2	96.1	95.0	92.2	75.4	49.0
実績(2017年)－推計(2020年)経済再生ケース			△1.6	3.3	△0.4	△1.0	△1.0	△1.2	△1.2	△0.6	0.8	△4.3	△1.5
実績(2017年)－推計(2020年)参考ケース			1.7	3.4	0.2	△0.4	△0.2	△0.2	△0.5	0.1	1.5	6.3	7.5

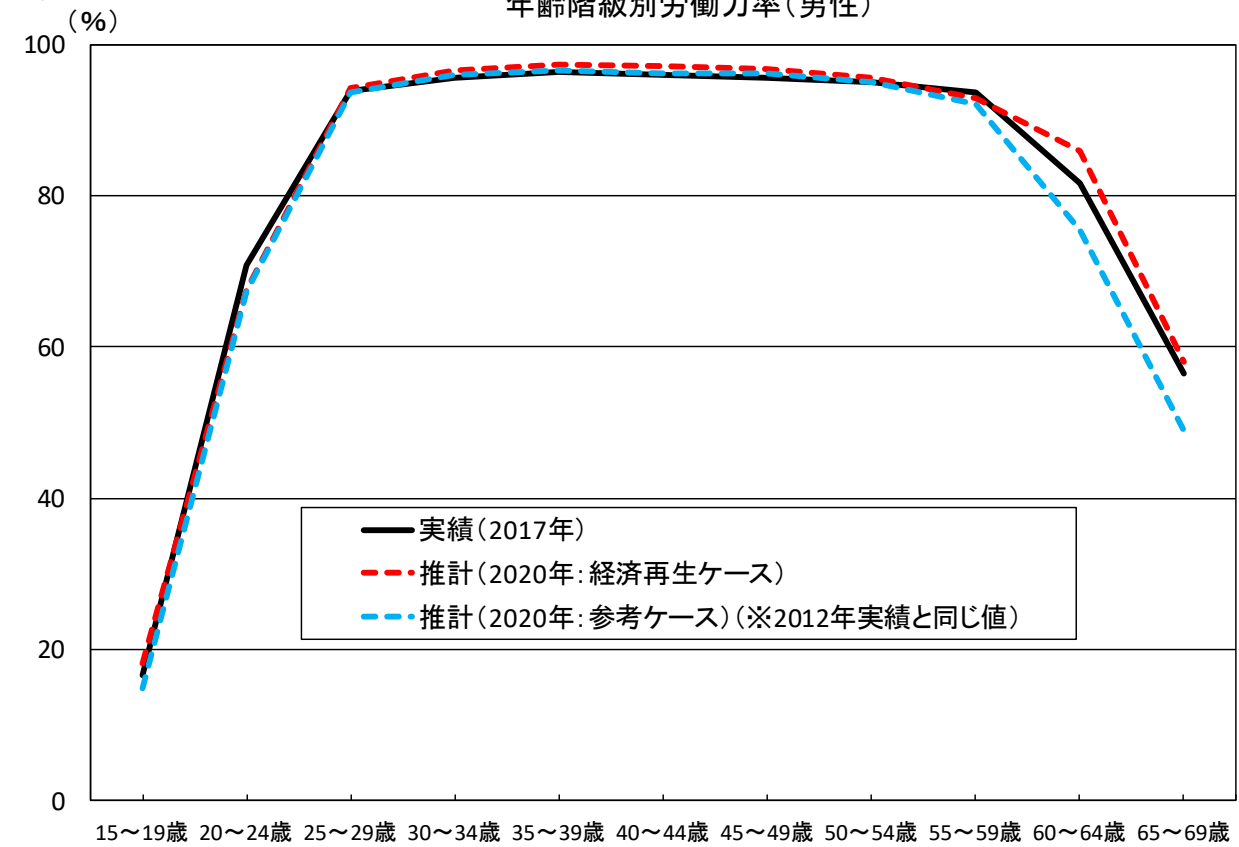
<女性>

		年	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
実績	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	24(2012)	14.6	68.7	77.6	68.6	67.7	71.7	75.7	73.4	64.6	45.8	28.3	
	26(2014)	16.7	69.4	79.3	71.0	70.8	74.3	76.8	75.7	67.9	48.7	31.1	
	27(2015)	16.8	68.5	80.3	71.2	71.8	74.8	77.5	76.3	69.0	50.6	32.0	
	28(2016)	16.8	71.6	81.7	73.2	71.8	75.7	78.5	77.2	70.9	51.8	33.8	
	29(2017)	17.1	72.1	82.1	75.2	73.4	77.0	79.4	78.1	72.1	54.9	35.0	
推計	経済再生ケース	32(2020)	16.1	70.5	82.1	78.5	75.8	79.5	80.9	80.6	70.8	49.4	30.2
		42(2030)	16.7	72.0	87.5	85.7	84.4	86.6	84.5	85.4	77.0	55.1	34.2
	参考ケース	32(2020)	14.7	68.3	78.3	69.8	69.0	73.0	77.3	74.4	65.7	46.2	28.4
		42(2030)	14.7	68.3	78.3	70.1	69.7	73.3	77.4	74.8	66.6	47.1	28.7
実績(2017年)－推計(2020年)経済再生ケース			1.0	1.6	0.0	△3.3	△2.4	△2.5	△1.5	△2.5	1.3	5.5	4.8
実績(2017年)－推計(2020年)参考ケース			2.4	3.8	3.8	5.4	4.4	4.0	2.1	3.7	6.4	8.7	6.6

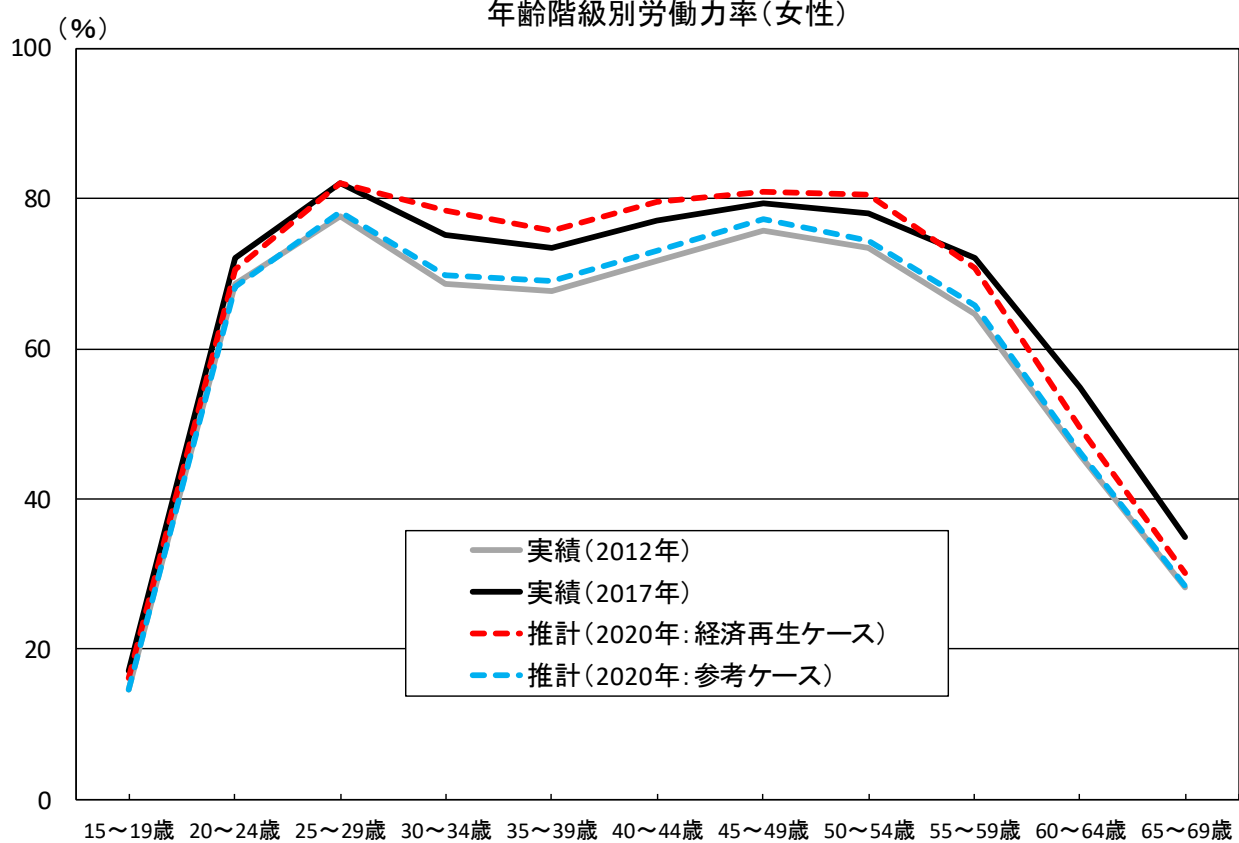
注1 実績は、総務省「労働力調査(基本集計)」に基づく年平均の数値である。
 注2 各推計値は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の「労働力需給の推計(平成26年5月)」における「経済再生・労働参加進展シナリオ」及び「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ」に準拠したものである。なお、「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ」では、平成24(2012)年の性・年齢階級別(女性は、更に配偶関係の別にもみる。)の労働力率が将来も変わらないことを仮定している。

図表3-2-16 労働力率の実績と将来推計との比較

<男性>



<女性>



(2) 就業率

3-2-12 図表 3-2-17、図表 3-2-18 は、就業率の実績を将来推計と比較したものである。就業率の将来推計においても、平成 32(2020)年及び平成 42(2030)年の数値のみが公表されている。平成 29(2017)年の実績を比較的近い平成 32(2020)年の推計値と比較すると、男女ともに労働力率とおおむね同様の状況である。

図表 3-2-17 就業率の実績と将来推計との比較

<男性>

		年	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
実績	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	24(2012)	13.5	61.5	87.0	91.3	92.7	92.7	92.9	91.6	88.4	71.3	46.9	
	26(2014)	14.9	63.5	88.3	91.8	93.2	93.1	93.0	92.0	90.0	74.3	50.5	
	27(2015)	15.0	64.7	87.8	91.7	93.0	93.5	93.2	92.4	90.2	75.5	52.2	
	28(2016)	16.7	66.1	89.4	91.8	92.9	93.7	93.7	92.4	90.6	76.8	53.0	
29(2017)	15.9	67.4	89.8	92.3	93.5	93.8	93.5	92.6	91.0	79.1	54.8		
推計	経済再生ケース	32(2020)	16.8	64.0	89.6	93.2	94.5	95.1	94.4	92.6	89.5	82.1	56.1
		42(2030)	21.4	69.5	91.2	93.8	95.0	95.8	95.2	93.7	90.7	87.1	64.7
	参考ケース	32(2020)	13.3	63.7	88.3	91.9	93.0	93.3	92.8	91.2	88.2	71.0	46.7
		42(2030)	13.3	63.6	88.1	91.7	92.9	93.1	92.7	91.1	88.1	70.8	46.6
実績(2017年)－推計(2020年)経済再生ケース			△0.9	3.4	0.2	△0.9	△1.0	△1.3	△0.9	0.0	1.5	△3.0	△1.3
実績(2017年)－推計(2020年)参考ケース			2.6	3.7	1.5	0.4	0.5	0.5	0.7	1.4	2.8	8.1	8.1

<女性>

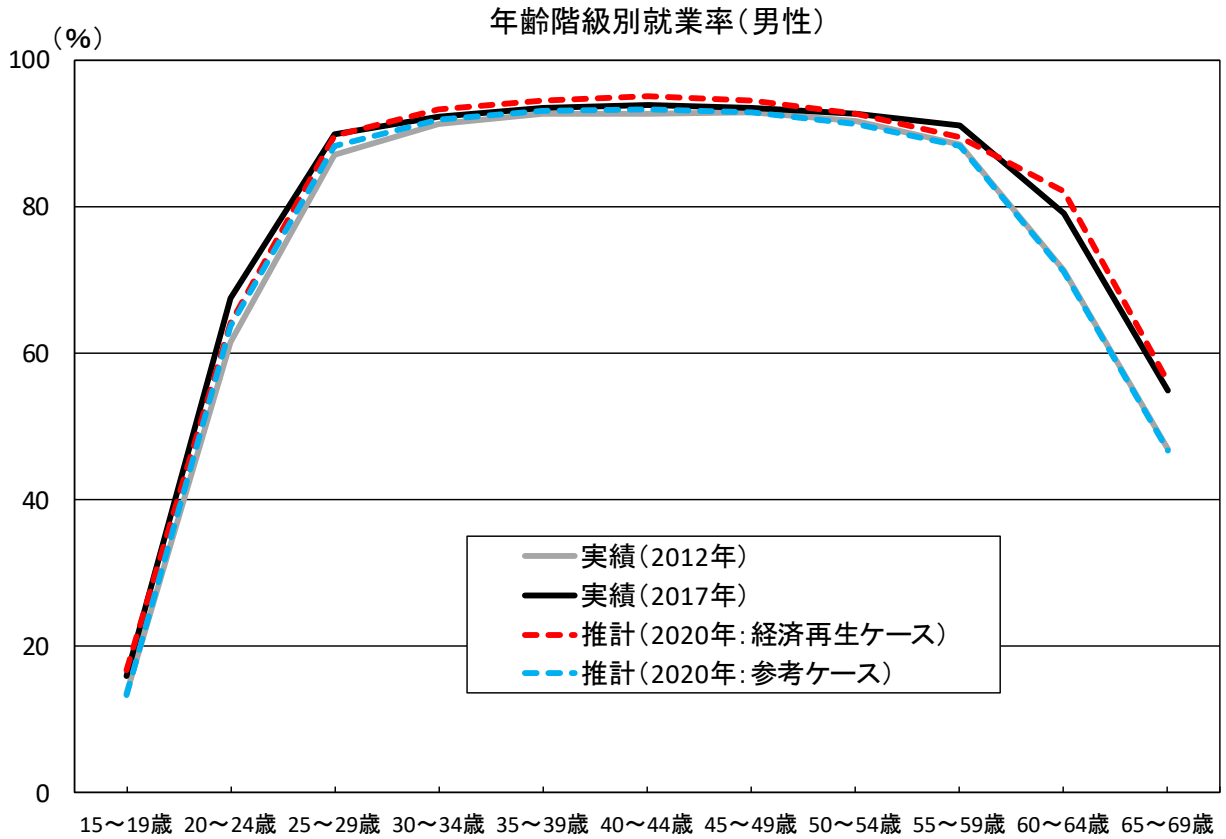
		年	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
実績	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	24(2012)	13.6	63.5	73.3	65.6	64.7	68.7	73.0	71.0	62.6	44.5	27.8	
	26(2014)	15.6	65.8	75.7	68.0	68.3	71.8	74.4	73.4	66.3	47.6	30.5	
	27(2015)	16.1	64.9	76.5	68.4	69.4	72.7	75.2	74.2	67.5	49.4	31.6	
	28(2016)	16.5	68.3	78.2	70.3	69.8	73.6	76.5	75.4	69.3	50.8	33.3	
29(2017)	16.4	68.8	78.9	72.9	71.4	75.1	77.5	76.4	70.5	53.6	34.4		
推計	経済再生ケース	32(2020)	15.6	66.8	78.1	75.1	72.9	77.3	79.3	78.8	69.3	48.2	29.9
		42(2030)	16.2	68.5	83.4	82.1	81.5	84.5	83.1	83.8	75.5	53.9	33.9
	参考ケース	32(2020)	13.6	64.7	74.0	66.3	66.0	70.2	75.1	72.3	63.9	44.7	27.9
		42(2030)	13.6	64.7	73.9	66.6	66.6	70.4	75.1	72.5	64.7	45.5	28.2
実績(2017年)－推計(2020年)経済再生ケース			0.8	2.0	0.8	△2.2	△1.5	△2.2	△1.8	△2.4	1.2	5.4	4.5
実績(2017年)－推計(2020年)参考ケース			2.8	4.1	4.9	6.6	5.4	4.9	2.4	4.1	6.6	8.9	6.5

注1 実績は、総務省「労働力調査(基本集計)」に基づく年平均の数値である。

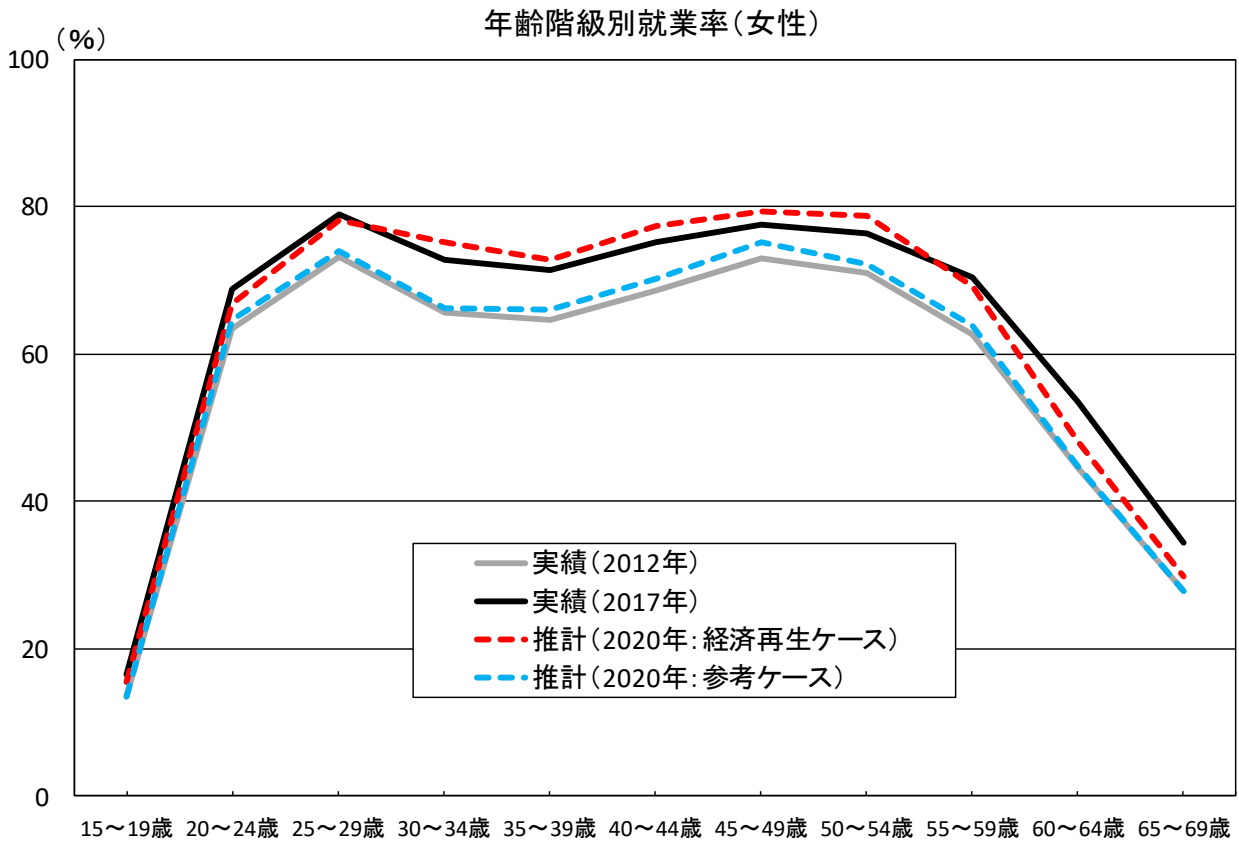
注2 各推計値は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の「労働力需給の推計(平成26年5月)」における「経済再生・労働参加進展シナリオ」及び「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ」に準拠したものである。

図表3-2-18 就業率の実績と将来推計との比較

<男性>



<女性>



(3) 被保険者数

3-2-13 図表 3-2-19、図表 3-2-20 は、被保険者数について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 29 (2017) 年度は、厚生年金計では実績が将来見通しを大きく上回っており、国民年金第 1 号被保険者については、実績が将来見通しを大きく下回っている。

厚生年金では、全ての被保険者種別で実績が将来見通しを上回っており、特に第 1 号厚生年金被保険者（民間被用者）において実績が将来見通しを大きく上回っている。

「第 2 号厚生年金（国家公務員）＋第 3 号厚生年金（地方公務員）」において、実績が将来見通しを上回っていることについて、平成 26 年財政検証・財政再計算において平成 24 (2012) 年度末の被保険者数が総人口に占める割合を将来にわたって一定とするという考え方に立ったことが主な要因である。

図表 3-2-19 被保険者数の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①－②		割合 (①－②)/②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26 (2014)	40.4	39.2	38.7	1.2	1.7	3.1	4.5
27 (2015)	41.2	39.2	38.5	2.0	2.8	5.1	7.2
28 (2016)	42.4	39.4	38.4	3.0	4.0	7.5	10.4
29 (2017)	43.6	39.6	38.3	4.0	5.3	10.1	13.9

年度	第1号厚生年金(民間被用者)						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①－②		割合 (①－②)/②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26 (2014)	36.0	34.8	34.3	1.2	1.7	3.4	5.0
27 (2015)	36.8	34.9	34.1	1.9	2.7	5.6	8.0
28 (2016)	37.9	35.0	34.0	2.9	3.9	8.2	11.6
29 (2017)	39.1	35.2	33.9	3.9	5.2	11.1	15.4

年度	第2号厚生年金(国家公務員)＋第3号厚生年金(地方公務員)						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①－②		割合 (①－②)/②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成 (西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
26 (2014)							
27 (2015)	3,900	3,865	3,865	35	35	0.9	0.9
28 (2016)	3,911	3,853	3,853	58	58	1.5	1.5
29 (2017)	3,922	3,839	3,839	83	83	2.2	2.2

図表 3-2-19 被保険者数の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較（続き）

第2号厚生年金(国家公務員)							
年度	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
平成(西暦) 26(2014)							
27(2015)	1,063	1,044	1,044	19	19	1.9	1.9
28(2016)	1,067	1,040	1,040	27	27	2.6	2.6
29(2017)	1,071	1,036	1,036	34	34	3.3	3.3

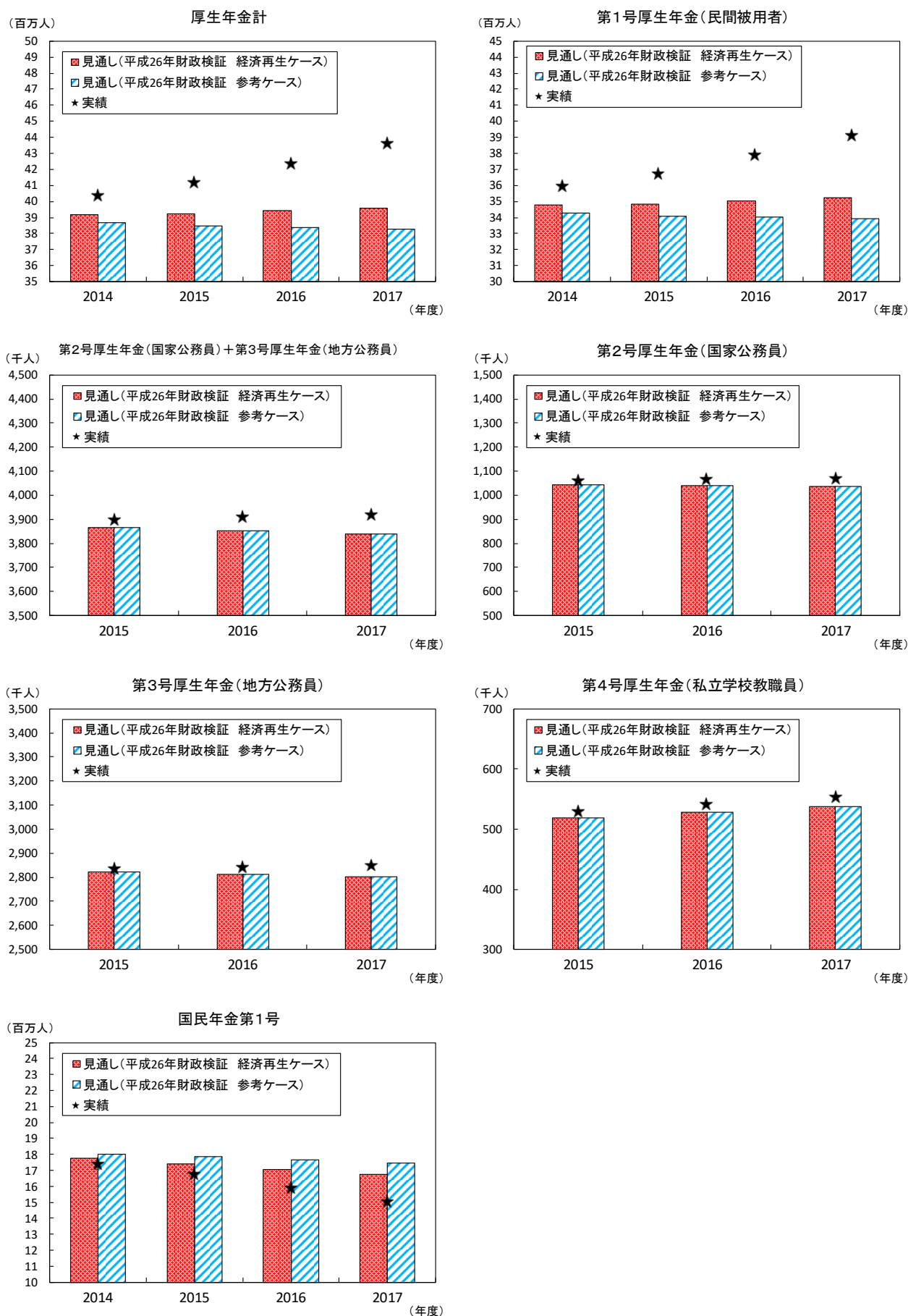
第3号厚生年金(地方公務員)							
年度	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
平成(西暦) 26(2014)							
27(2015)	2,837	2,822	2,822	15	15	0.5	0.5
28(2016)	2,844	2,813	2,813	31	31	1.1	1.1
29(2017)	2,851	2,803	2,803	49	49	1.7	1.7

第4号厚生年金(私立学校教職員)							
年度	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
平成(西暦) 26(2014)							
27(2015)	530	518	518	12	12	2.3	2.3
28(2016)	543	528	528	15	15	2.8	2.8
29(2017)	554	538	538	16	16	2.9	2.9

国民年金第1号							
年度	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
平成(西暦) 26(2014)	17.4	17.7	18.0	△0.3	△0.6	△1.6	△3.2
27(2015)	16.8	17.4	17.8	△0.7	△1.1	△3.8	△6.1
28(2016)	15.9	17.1	17.6	△1.1	△1.7	△6.6	△9.7
29(2017)	15.1	16.7	17.5	△1.7	△2.4	△10.0	△13.8

注 実績及び将来見通しの数値は、年度間平均値である。

図表3-2-20 被保険者数の実績と財政検証等における将来見通しとの比較



(4) 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額

3-2-14 図表 3-2-21 は、厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額について、実績を平成26年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成29(2017)年度の厚生年金計は、被保険者数の実績が将来見通しを上回ったことから、標準報酬総額の実績は将来見通しを相当程度上回っている。一方で、1人当たり標準報酬額については、賃金上昇率の実績が財政検証等における前提を下回ったことから、実績が将来見通しを下回っている。被保険者の種別別では、第1号被保険者(民間被用者)以外は、標準報酬総額の実績も将来見通しを下回っている。

図表 3-2-21 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
標準報酬 総額	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
	26(2014)	185.4	177.5	175.5	7.9	9.8	4.5	5.6	
	27(2015)	189.6	180.9	177.2	8.7	12.4	4.8	7.0	
	28(2016)	194.6	185.9	180.1	8.7	14.5	4.7	8.0	
	29(2017)	200.4	192.0	184.2	8.4	16.2	4.4	8.8	
1人当たり 標準報酬額	平成(西暦)	円	円	円	円	円	円	%	%
	26(2014)	382,375	377,498	378,380	4,877	3,995	1.3	1.1	
	27(2015)	383,396	384,229	383,951	△833	△555	△0.2	△0.1	
	28(2016)	382,586	392,881	391,045	△10,294	△8,458	△2.6	△2.2	
	29(2017)	383,008	404,093	400,810	△21,085	△17,802	△5.2	△4.4	

	年度	第1号厚生年金(民間被用者)							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
標準報酬 総額	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
	26(2014)	157.0	149.6	147.7	7.3	9.3	4.9	6.3	
	27(2015)	161.2	152.7	149.1	8.5	12.0	5.5	8.1	
	28(2016)	165.9	156.7	151.2	9.3	14.7	5.9	9.8	
	29(2017)	171.6	162.1	154.7	9.6	17.0	5.9	11.0	
1人当たり 標準報酬額	平成(西暦)	円	円	円	円	円	円	%	%
	26(2014)	363,465	358,445	359,154	5,019	4,311	1.4	1.2	
	27(2015)	365,096	365,137	364,716	△42	379	△0.0	0.1	
	28(2016)	364,587	372,575	370,566	△7,988	△5,979	△2.1	△1.6	
	29(2017)	365,507	383,418	379,983	△17,910	△14,476	△4.7	△3.8	

	年度	第2号厚生年金(国家公務員)+第3号厚生年金(地方公務員)							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
標準報酬 総額	平成(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
	26(2014)	128,435	128,150	127,532	285	902	0.2	0.7	
	27(2015)	256,272	260,752	258,244	△4,480	△1,972	△1.7	△0.8	
	28(2016)	257,220	266,937	263,050	△9,717	△5,829	△3.6	△2.2	
	29(2017)	257,220	266,937	263,050	△9,717	△5,829	△3.6	△2.2	
1人当たり 標準報酬額	平成(西暦)	円	円	円	円	円	円	%	%
	26(2014)	549,073	552,570	549,909	△3,497	△836	△0.6	△0.2	
	27(2015)	546,044	563,968	558,543	△17,924	△12,499	△3.2	△2.2	
	28(2016)	546,494	579,429	570,991	△32,935	△24,497	△5.7	△4.3	
	29(2017)	546,494	579,429	570,991	△32,935	△24,497	△5.7	△4.3	

図表 3-2-21 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較（続き）

	年度	第2号厚生年金(国家公務員)						割合(①-②)/②	
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		経済再生ケース	参考ケース	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース			
	平成(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
標準報酬 総額	26(2014)								
	27(2015)	34,372	34,326	34,160	46	211	0.1	0.6	
	28(2016)	69,880	70,312	69,636	△432	244	△0.6	0.4	
	29(2017)	70,237	72,373	71,318	△2,135	△1,081	△3.0	△1.5	
	平成(西暦)	円	円	円	円	円	円	%	%
1人当たり 標準報酬額	26(2014)								
	27(2015)	538,909	548,229	545,581	△9,320	△6,672	△1.7	△1.2	
	28(2016)	545,562	563,280	557,860	△17,718	△12,298	△3.1	△2.2	
	29(2017)	546,619	581,882	573,404	△35,263	△26,785	△6.1	△4.7	

	年度	第3号厚生年金(地方公務員)						割合(①-②)/②	
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		経済再生ケース	参考ケース	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース			
	平成(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
標準報酬 総額	26(2014)								
	27(2015)	94,063	93,823	93,372	240	691	0.3	0.7	
	28(2016)	186,392	190,440	188,608	△4,048	△2,216	△2.1	△1.2	
	29(2017)	186,983	194,564	191,731	△7,581	△4,748	△3.9	△2.5	
	平成(西暦)	円	円	円	円	円	円	%	%
1人当たり 標準報酬額	26(2014)								
	27(2015)	552,883	554,175	551,509	△1,292	1,374	△0.2	0.2	
	28(2016)	546,225	564,222	558,795	△17,997	△12,571	△3.2	△2.2	
	29(2017)	546,447	578,522	570,099	△32,075	△23,652	△5.5	△4.1	

	年度	第4号厚生年金(私立学校教職員)						割合(①-②)/②	
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		経済再生ケース	参考ケース	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース			
	平成(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
標準報酬 総額	26(2014)								
	27(2015)	14,788	14,958	14,896	△170	△107	△1.1	△0.7	
	28(2016)	30,123	31,186	30,891	△1,063	△769	△3.4	△2.5	
	29(2017)	30,665	32,696	32,237	△2,031	△1,571	△6.2	△4.9	
	平成(西暦)	円	円	円	円	円	円	%	%
1人当たり 標準報酬額	26(2014)								
	27(2015)	464,788	480,974	478,964	△16,185	△14,176	△3.4	△3.0	
	28(2016)	462,651	492,221	487,577	△29,570	△24,927	△6.0	△5.1	
	29(2017)	461,605	506,580	499,465	△44,975	△37,860	△8.9	△7.6	

注1 標準報酬総額は、年度間累計である。1人当たり標準報酬額は、標準報酬総額を被保険者数(年度間平均値)で除して得た値をさらに12で除して月額換算した値である。

注2 平成27(2015)年度の第2号厚生年金(国家公務員)＋第3号厚生年金(地方公務員)、第2号厚生年金(国家公務員)、第3号厚生年金(地方公務員)及び第4号厚生年金(私立学校教職員)の標準報酬総額は、被用者年金一元化後の半年間の額である。このうち、第2号厚生年金(国家公務員)及び第4号厚生年金(私立学校教職員)の実績については、平成27(2015)年度の標準報酬総額の1/2を計上している。

注3 平成27(2015)年度の第2号厚生年金(国家公務員)＋第3号厚生年金(地方公務員)、第2号厚生年金(国家公務員)、第3号厚生年金(地方公務員)及び第4号厚生年金(私立学校教職員)の1人当たり標準報酬額の実績は、上記注2の標準報酬総額を被保険者数(年度間平均値(第3号厚生年金(地方公務員)については平成27(2015)年度下半期半年間の平均値))で除して得た値をさらに6で除して月額換算した値である。

(5) 受給者数

3-2-15 図表 3-2-22、図表 3-2-23 は、受給者数について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 29(2017)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しをやや上回り、基礎年金では実績が将来見通しをやや下回っている。

厚生年金の実施機関別では、旧厚生年金と国共済で実績が将来見通しをやや上回る一方、国共済と地共済の合計と地共済では実績が将来見通しをやや下回り、私学共済では実績が将来見通しを相当程度下回っている。

私学共済で実績が将来見通しを下回っている要因に関し、平成 26 年財政検証・財政再計算において、財政状況を保守的に見通すために、特に通老・通退の年金受給者について、全員が年金を請求するという前提で推計をしていたが、実際には過去に短期間加入していた者がその期間について請求していないためである。

図表3-2-22 受給者数の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
受給者数 合計	26(2014)	37.1	36.8	36.8	0.3	0.2	0.7	0.7
	27(2015)	37.9	37.8	37.8	0.2	0.1	0.4	0.3
	28(2016)	38.6	38.5	38.5	0.2	0.1	0.4	0.3
	29(2017)	39.3	39.1	39.1	0.2	0.2	0.5	0.5
	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
老齢・退年 相当	26(2014)	17.2	17.2	17.2	0.0	△0.0	0.1	△0.0
	27(2015)	17.5	17.6	17.6	△0.1	△0.1	△0.5	△0.7
	28(2016)	17.7	17.8	17.8	△0.0	△0.1	△0.1	△0.3
	29(2017)	17.9	17.9	17.9	△0.0	△0.0	△0.1	△0.2
	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
通老・通退 相当	26(2014)	13.2	12.9	12.9	0.3	0.3	2.2	2.2
	27(2015)	13.7	13.4	13.4	0.3	0.3	2.3	2.3
	28(2016)	14.0	13.8	13.8	0.3	0.3	2.0	2.0
	29(2017)	14.5	14.1	14.1	0.4	0.4	2.7	2.7
	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
障害年金	26(2014)	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.2	△0.1
	27(2015)	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.8	0.9
	28(2016)	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	1.6	1.9
	29(2017)	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	1.8	2.3
	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
遺族年金	26(2014)	6.2	6.2	6.2	△0.0	△0.0	△0.6	△0.6
	27(2015)	6.3	6.3	6.3	△0.1	△0.1	△1.2	△1.2
	28(2016)	6.4	6.5	6.5	△0.1	△0.1	△1.8	△1.8
	29(2017)	6.5	6.6	6.6	△0.2	△0.2	△2.6	△2.6

	年度	旧厚生年金						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
受給者数 合計	26(2014)	32.6	32.3	32.3	0.3	0.2	0.8	0.7
	27(2015)	33.3	33.1	33.2	0.2	0.2	0.6	0.5
	28(2016)	34.0	33.8	33.8	0.2	0.2	0.6	0.5
	29(2017)	34.6	34.3	34.4	0.3	0.2	0.8	0.7
	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
老齢・退年 相当	26(2014)	14.5	14.5	14.5	△0.0	△0.0	△0.0	△0.2
	27(2015)	14.7	14.8	14.8	△0.1	△0.1	△0.6	△0.9
	28(2016)	14.9	15.0	15.0	△0.0	△0.1	△0.2	△0.5
	29(2017)	15.1	15.1	15.1	△0.0	△0.1	△0.2	△0.4
	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
通老・通退 相当	26(2014)	12.5	12.2	12.2	0.3	0.3	2.6	2.5
	27(2015)	12.9	12.6	12.6	0.4	0.4	2.9	2.9
	28(2016)	13.2	12.9	12.9	0.4	0.3	2.7	2.7
	29(2017)	13.6	13.2	13.2	0.5	0.5	3.5	3.5
	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
障害年金	26(2014)	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.4	△0.3
	27(2015)	0.4	0.4	0.4	△0.0	0.0	△0.1	0.1
	28(2016)	0.4	0.4	0.4	△0.0	0.0	△0.2	0.1
	29(2017)	0.4	0.4	0.4	△0.0	0.0	△0.1	0.4
	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
遺族年金	26(2014)	5.2	5.2	5.2	△0.1	△0.1	△1.0	△1.0
	27(2015)	5.3	5.4	5.4	△0.1	△0.1	△1.6	△1.6
	28(2016)	5.4	5.5	5.5	△0.1	△0.1	△2.2	△2.2
	29(2017)	5.4	5.6	5.6	△0.2	△0.2	△3.0	△3.0

	年度	国共済+地共済						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
受給者数 合計	26(2014)							
	27(2015)	4,150	4,157	4,157	△7	△7	△0.2	△0.2
	28(2016)	4,195	4,198	4,198	△2	△2	△0.1	△0.1
	29(2017)	4,224	4,237	4,237	△13	△13	△0.3	△0.3
	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
老齢・退年 相当	26(2014)							
	27(2015)	2,674	2,674	2,674	△0	△0	△0.0	△0.0
	28(2016)	2,675	2,670	2,670	5	5	0.2	0.2
	29(2017)	2,661	2,662	2,662	△1	△1	△0.0	△0.0
	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
通老・通退 相当	26(2014)							
	27(2015)	513	525	525	△13	△13	△2.4	△2.4
	28(2016)	547	556	556	△9	△9	△1.5	△1.5
	29(2017)	581	589	589	△8	△8	△1.4	△1.4
	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
障害年金	26(2014)							
	27(2015)	40	36	36	4	4	10.2	10.2
	28(2016)	43	36	36	8	8	20.9	20.9
	29(2017)	45	36	36	9	9	23.8	23.8
	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
遺族年金	26(2014)							
	27(2015)	924	921	921	3	3	0.3	0.3
	28(2016)	930	936	936	△6	△6	△0.7	△0.7
	29(2017)	937	950	950	△13	△13	△1.4	△1.4

第3章◆財政検証・財政再計算結果との比較

図表3-2-22 受給者数の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較(続き)

	年度	国共済						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
受給者数 合計	26(2014)							
	27(2015)	1,242	1,225	1,225	17	17	1.4	1.4
	28(2016)	1,251	1,231	1,231	20	20	1.6	1.6
	29(2017)	1,255	1,239	1,239	16	16	1.3	1.3
老齢・退年 相当	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	26(2014)							
	27(2015)	680	667	667	13	13	2.0	2.0
	28(2016)	672	657	657	15	15	2.3	2.3
29(2017)	659	647	647	12	12	1.9	1.9	
通老・通退 相当	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	26(2014)							
	27(2015)	236	235	235	0	0	0.2	0.2
	28(2016)	248	243	243	5	5	2.1	2.1
29(2017)	260	253	253	7	7	2.6	2.6	
障害年金	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	26(2014)							
	27(2015)	12	12	12	△0	△0	△0.5	△0.5
	28(2016)	14	13	13	1	1	8.2	8.2
29(2017)	14	13	13	1	1	10.1	10.1	
遺族年金	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	26(2014)							
	27(2015)	314	311	311	3	3	1.0	1.0
	28(2016)	317	318	318	△1	△1	△0.4	△0.4
29(2017)	322	326	326	△4	△4	△1.3	△1.3	

	年度	地共済						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
受給者数 合計	26(2014)							
	27(2015)	2,908	2,932	2,932	△23	△23	△0.8	△0.8
	28(2016)	2,944	2,966	2,966	△22	△22	△0.7	△0.7
	29(2017)	2,969	2,998	2,998	△29	△29	△1.0	△1.0
老齢・退年 相当	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	26(2014)							
	27(2015)	1,994	2,008	2,008	△14	△14	△0.7	△0.7
	28(2016)	2,003	2,012	2,012	△10	△10	△0.5	△0.5
29(2017)	2,002	2,015	2,015	△13	△13	△0.6	△0.6	
通老・通退 相当	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	26(2014)							
	27(2015)	277	290	290	△13	△13	△4.6	△4.6
	28(2016)	299	313	313	△14	△14	△4.4	△4.4
29(2017)	321	335	335	△14	△14	△4.3	△4.3	
障害年金	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	26(2014)							
	27(2015)	27	23	23	4	4	15.8	15.8
	28(2016)	30	23	23	6	6	27.8	27.8
29(2017)	31	23	23	7	7	31.2	31.2	
遺族年金	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	26(2014)							
	27(2015)	610	610	610	△0	△0	△0.0	△0.0
	28(2016)	612	618	618	△5	△5	△0.9	△0.9
29(2017)	616	625	625	△9	△9	△1.4	△1.4	

	年度	私学共済						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
受給者数 合計	26(2014)							
	27(2015)	435	464	464	△29	△29	△6.3	△6.3
	28(2016)	458	497	497	△38	△38	△7.7	△7.7
	29(2017)	481	527	527	△46	△46	△8.7	△8.7
老齢・退年 相当	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	26(2014)							
	27(2015)	121	110	110	11	11	10.0	10.0
	28(2016)	124	110	110	14	14	12.3	12.3
29(2017)	127	112	112	15	15	13.1	13.1	
通老・通退 相当	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	26(2014)							
	27(2015)	241	290	290	△48	△48	△16.6	△16.6
	28(2016)	259	320	320	△61	△61	△19.0	△19.0
29(2017)	276	347	347	△71	△71	△20.3	△20.3	
障害年金	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	26(2014)							
	27(2015)	3	3	3	0	0	7.4	7.4
	28(2016)	3	3	3	0	0	11.7	11.7
29(2017)	3	3	3	0	0	10.6	10.6	
遺族年金	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	26(2014)							
	27(2015)	70	62	62	8	8	12.3	12.3
	28(2016)	72	64	64	9	9	13.8	13.8
29(2017)	75	65	65	9	9	14.6	14.6	

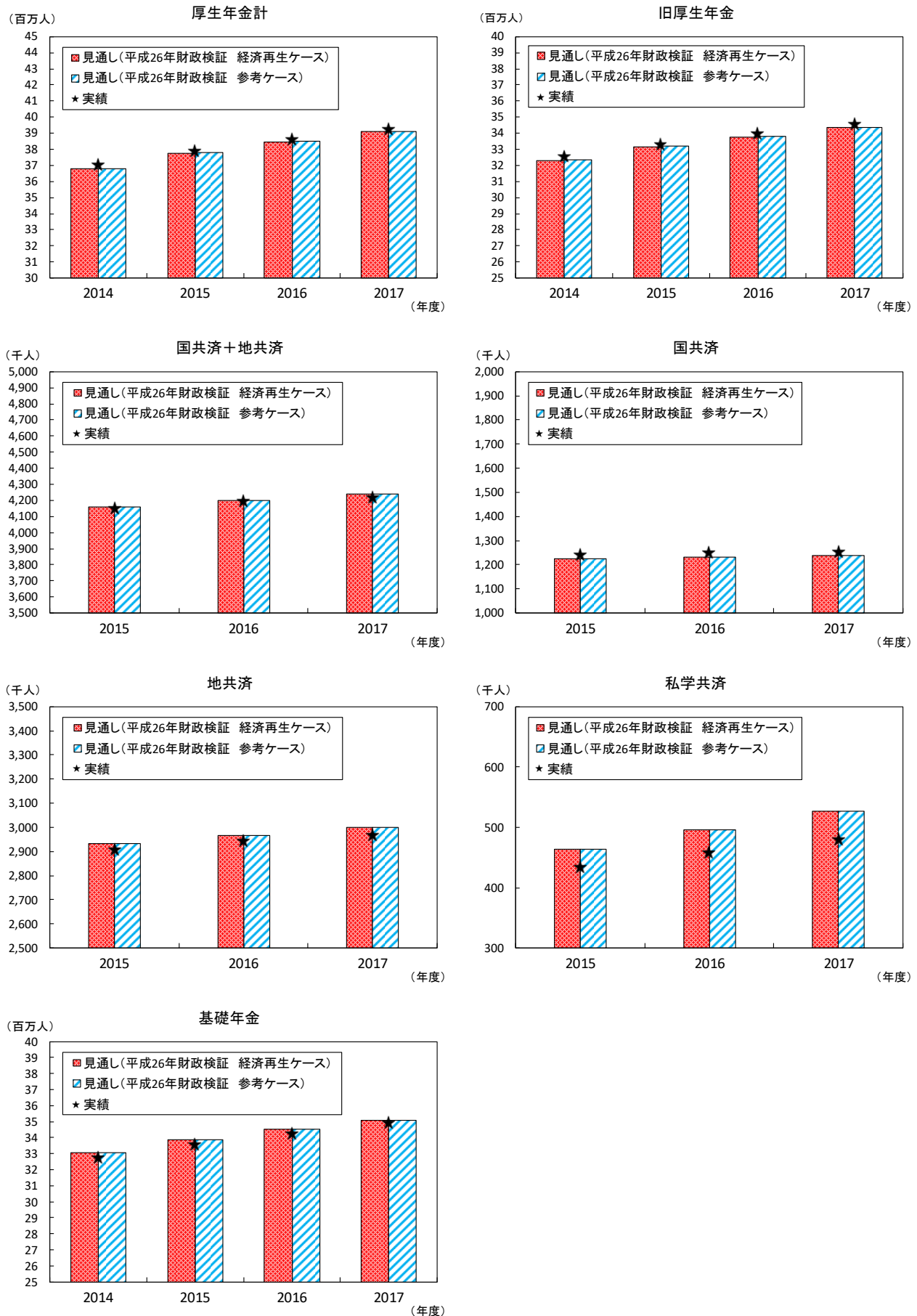
図表 3-2-22 受給者数の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較(続き)

	年度	基礎年金							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
受給者数 合計	26(2014)	32.8	33.0	33.0	△0.3	△0.3	△0.8	△0.8	
	27(2015)	33.6	33.9	33.9	△0.3	△0.3	△0.8	△0.8	
	28(2016)	34.2	34.5	34.5	△0.3	△0.3	△0.9	△0.9	
	29(2017)	35.0	35.1	35.1	△0.1	△0.1	△0.3	△0.3	
老齢・退年 相当	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
	26(2014)	30.8	31.2	31.2	△0.3	△0.3	△1.1	△1.1	
	27(2015)	31.6	32.0	32.0	△0.4	△0.4	△1.1	△1.1	
	28(2016)	32.2	32.6	32.6	△0.4	△0.4	△1.2	△1.2	
29(2017)	32.9	33.1	33.1	△0.2	△0.2	△0.6	△0.6		
通老・通退 相当	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
	26(2014)	-	-	-	-	-	-	-	
	27(2015)	-	-	-	-	-	-	-	
	28(2016)	-	-	-	-	-	-	-	
29(2017)	-	-	-	-	-	-	-		
障害年金	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
	26(2014)	1.9	1.8	1.8	0.1	0.1	5.6	5.6	
	27(2015)	1.9	1.8	1.8	0.1	0.1	6.0	6.0	
	28(2016)	1.9	1.8	1.8	0.1	0.1	6.6	6.6	
29(2017)	1.9	1.8	1.8	0.1	0.1	7.5	7.5		
遺族年金	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
	26(2014)	0.1	0.1	0.1	△0.0	△0.0	△28.9	△28.9	
	27(2015)	0.1	0.1	0.1	△0.0	△0.0	△27.8	△27.8	
	28(2016)	0.1	0.1	0.1	△0.0	△0.0	△26.4	△26.4	
29(2017)	0.1	0.1	0.1	△0.0	△0.0	△17.7	△17.7		

注1 実績及び将来見通しの数値は、年度間平均値である。ただし、国共済+地共済及び基礎年金の実績は、前年度末の受給者数と当年度末の受給者数との平均により算出している。

注2 基礎年金には、基礎年金相当給付を受けている者を含む。

図表3-2-23 受給者数の実績と財政検証等における将来見通しとの比較



4 収入

3-2-16 ここでは、収入のうち、保険料収入、国庫・公経済負担、運用損益に焦点を当て、それらの実績を平成26年財政検証等における将来見通しと比較する。

その際、比較対象として、平成26年財政検証等におけるケースA～Hのうち、給付水準調整後の標準的な厚生年金の所得代替率が最も高くなるケースC、国民年金（国民年金勘定）の積立金がなくなるケースで最も低成長であるケースG及びこれらの中間としてケースEを例示として扱うこととする。ただし、ケースA～Hのうち、ケースC、ケースE及びケースGを例示として扱うことは、年金数理部会として、これらのケースを平成26年財政検証等における基本ケースとして位置づけたことを意味するものではないことに留意が必要である。

以下、財政検証等における将来見通しとの比較においては、このケースC、ケースE及びケースGを例示として扱うこととする。

(1) 保険料収入

3-2-17 図表 3-2-24 は、保険料収入について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 29(2017)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しを上回り、国民年金（国民年金勘定）では実績が将来見通しを下回っている。これは、厚生年金では被保険者数の実績が将来見通しを大きく上回り、国民年金（国民年金勘定）では被保険者数が将来見通しを大きく下回っていることによる。

厚生年金の実施機関別では、旧厚生年金では実績が将来見通しを上回っているが、国共済と地共済の合計、国共済、地共済及び私学共済では、標準報酬総額の実績が将来見通しを下回っていることから、保険料収入の実績が将来見通しを下回っている。

ここで、ケースCとケースEでは、平成 35（2023）年度までの経済前提が同一であること、労働力率等の前提が同一であるため被保険者数等の将来見通しは同じ結果になることから、平成 35（2023）年度までの保険料収入に係る将来見通しは同じ結果である。

図表 3-2-24 保険料収入の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	32.7	31.7	31.7	31.0	1.0	1.0	1.6	3.1	3.1	5.2
28 (2016)	34.4	33.2	33.2	32.2	1.2	1.2	2.2	3.7	3.7	7.0
29 (2017)	36.0	34.8	34.8	33.4	1.1	1.1	2.6	3.3	3.3	7.7

年度	旧厚生年金									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	26.9	25.9	25.9	25.6	1.1	1.1	1.4	4.1	4.1	5.5
27 (2015)	28.2	27.0	27.0	26.3	1.2	1.2	1.9	4.6	4.6	7.1
28 (2016)	29.6	28.3	28.3	27.3	1.3	1.3	2.3	4.6	4.6	8.4
29 (2017)	31.0	29.6	29.6	28.3	1.4	1.4	2.7	4.6	4.6	9.6

図表 3-2-24 保険料収入の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較（続き）

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	21,980	21,612	21,612	21,507	368	368	473	1.7	1.7	2.2
28 (2016)	44,073	44,870	44,870	44,439	△798	△798	△366	△1.8	△1.8	△0.8
29 (2017)	45,075	46,855	46,855	46,173	△1,780	△1,780	△1,098	△3.8	△3.8	△2.4

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	5,988	5,824	5,824	5,795	164	164	192	2.8	2.8	3.3
28 (2016)	12,070	12,175	12,175	12,058	△105	△105	12	△0.9	△0.9	0.1
29 (2017)	12,340	12,786	12,786	12,600	△446	△446	△260	△3.5	△3.5	△2.1

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	15,992	15,788	15,788	15,712	204	204	281	1.3	1.3	1.8
28 (2016)	32,003	32,695	32,695	32,381	△693	△693	△378	△2.1	△2.1	△1.2
29 (2017)	32,735	34,069	34,069	33,573	△1,334	△1,334	△838	△3.9	△3.9	△2.5

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	2,141	2,127	2,127	2,118	14	14	23	0.7	0.7	1.1
28 (2016)	4,391	4,535	4,535	4,492	△144	△144	△102	△3.2	△3.2	△2.3
29 (2017)	4,566	4,869	4,869	4,801	△303	△303	△234	△6.2	△6.2	△4.9

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	1.6	1.6	1.6	1.6	0.1	0.1	0.0	4.2	4.2	2.6
27 (2015)	1.5	1.6	1.6	1.6	△0.0	△0.0	△0.1	△2.7	△2.7	△5.0
28 (2016)	1.5	1.6	1.6	1.6	△0.1	△0.1	△0.1	△4.4	△4.4	△7.5
29 (2017)	1.4	1.6	1.6	1.7	△0.2	△0.2	△0.3	△13.6	△13.6	△16.9

注1 旧厚生年金の実績推計については、用語解説「旧厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 平成27(2015)年度の厚生年金計において、国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前の保険料収入は、厚生年金相当部分の推計値である。

注3 平成27(2015)年度の国共済+地共済、国共済、地共済及び私学共済は、被用者年金一元化後の半年間における厚生年金保険経理の保険料収入について比較したものである。

注4 私学共済の保険料収入額には、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理から受け入れた保険料軽減分を含む。

(2) 国庫・公経済負担

3-2-18 図表 3-2-25 は、国庫・公経済負担について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 29(2017)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しを上回り、国民年金（国民年金勘定）では実績が将来見通しを相当程度下回っている。厚生年金の実施機関別では、旧厚生年金では実績が将来見通しを上回っているが、国共済と地共済の合計、国共済、地共済及び私学共済では実績が将来見通しを下回り、その差は前年度より拡大している。

国庫・公経済負担の多くは基礎年金拠出金に係るものであり、基礎年金拠出金の実績と将来見通しの乖離が国庫・公経済負担の実績と将来見通しの乖離に反映している（図表 3-2-26 参照）¹¹。

ここで、報酬比例部分の給付水準調整終了年度がケース C では平成 30（2018）年度、ケース E では平成 32（2020）年度であることから、平成 29（2017）年度までのケース C とケース E の国庫・公経済負担に係る将来見通しは同じ結果である。

図表 3-2-25 国庫・公経済負担の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	10.4	9.9	9.9	9.8	0.5	0.5	0.6	5.3	5.3	5.8
28 (2016)	10.4	10.2	10.2	10.1	0.2	0.2	0.3	2.0	2.0	3.1
29 (2017)	10.6	10.4	10.4	10.2	0.2	0.2	0.4	1.8	1.8	3.8

年度	旧厚生年金									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	8.8	8.5	8.5	8.4	0.3	0.3	0.3	3.7	3.7	4.2
27 (2015)	9.2	8.8	8.8	8.7	0.5	0.5	0.5	5.4	5.4	6.1
28 (2016)	9.2	9.0	9.0	8.9	0.2	0.2	0.3	2.4	2.4	3.8
29 (2017)	9.5	9.2	9.2	9.0	0.2	0.2	0.5	2.7	2.7	5.0

¹¹ 平成 28(2016)年度の国共済と地共済の合計では、基礎年金拠出金は実績が将来見通しを上回っているにもかかわらず、国庫・公経済負担は実績が将来見通しを下回っている。これは、地共済の公経済負担が標準報酬に応じて徴収されるため、前々年度の標準報酬の見込みと実績との乖離に係るマイナスの精算が多かったことに加え、当年度の当該乖離の影響も受けることから、平成 28(2016)年度の地共済の公経済負担が相当程度少なくなったためである。

図表 3-2-25 国庫・公経済負担の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較(続き)

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	5,207	5,026	5,026	5,068	182	182	139	3.6	3.6	2.7
28 (2016)	10,149	10,313	10,313	10,391	△164	△164	△242	△1.6	△1.6	△2.3
29 (2017)	9,932	10,487	10,487	10,532	△555	△555	△600	△5.3	△5.3	△5.7

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	1,429	1,427	1,427	1,440	2	2	△11	0.1	0.1	△0.8
28 (2016)	3,136	2,924	2,924	2,948	211	211	187	7.2	7.2	6.4
29 (2017)	2,895	2,966	2,966	2,981	△71	△71	△85	△2.4	△2.4	△2.9

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	3,778	3,598	3,598	3,628	180	180	150	5.0	5.0	4.1
28 (2016)	7,013	7,388	7,388	7,442	△375	△375	△429	△5.1	△5.1	△5.8
29 (2017)	7,037	7,521	7,521	7,551	△485	△485	△514	△6.4	△6.4	△6.8

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	594	575	575	580	19	19	15	3.2	3.2	2.5
28 (2016)	1,239	1,210	1,210	1,217	29	29	22	2.4	2.4	1.8
29 (2017)	1,218	1,258	1,258	1,261	△41	△41	△43	△3.2	△3.2	△3.4

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	1.9	2.1	2.1	2.1	△0.2	△0.2	△0.2	△7.6	△7.6	△9.0
27 (2015)	1.8	2.1	2.1	2.2	△0.3	△0.3	△0.4	△15.1	△15.1	△17.1
28 (2016)	2.0	2.2	2.2	2.2	△0.2	△0.2	△0.2	△7.6	△7.6	△10.1
29 (2017)	1.9	2.2	2.2	2.3	△0.3	△0.3	△0.3	△12.2	△12.2	△14.9

注1 旧厚生年金の実績推計については、用語解説「旧厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 平成27(2015)年度の厚生年金計において、国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前の国庫・公経済負担は、厚生年金相当部分の推計値である。

注3 平成27(2015)年度の国共済+地共済、国共済、地共済及び私学共済は、被用者年金一元化後の半年間における厚生年金保険経理の国庫・公経済負担について比較したものである。

図表3-2-26 基礎年金拠出金（特別国庫負担分除く）の実績（決算ベース）と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	16.1	15.9	15.9	15.8	0.2	0.2	0.3	1.4	1.4	1.9
27 (2015)	16.9	16.4	16.4	16.3	0.5	0.5	0.7	3.2	3.2	4.0
28 (2016)	17.3	17.0	17.0	16.8	0.2	0.2	0.5	1.5	1.5	2.9
29 (2017)	17.9	17.5	17.5	17.1	0.4	0.4	0.8	2.2	2.2	4.6

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)	19,759	19,271	19,271	19,382	488	488	376	2.5	2.5	1.9
27 (2015)	20,541	19,742	19,742	19,912	798	798	629	4.0	4.0	3.2
28 (2016)	20,647	20,269	20,269	20,426	378	378	221	1.9	1.9	1.1
29 (2017)	19,561	20,622	20,622	20,715	△1,061	△1,061	△1,153	△5.1	△5.1	△5.6

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)	5,544	5,379	5,379	5,413	165	165	131	3.1	3.1	2.4
27 (2015)	5,838	5,511	5,511	5,562	327	327	276	5.9	5.9	5.0
28 (2016)	6,103	5,655	5,655	5,703	448	448	399	7.9	7.9	7.0
29 (2017)	5,628	5,743	5,743	5,774	△115	△115	△147	△2.0	△2.0	△2.5

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)	14,214	13,892	13,892	13,969	323	323	245	2.3	2.3	1.8
27 (2015)	14,703	14,231	14,231	14,350	472	472	353	3.3	3.3	2.5
28 (2016)	14,544	14,614	14,614	14,722	△70	△70	△178	△0.5	△0.5	△1.2
29 (2017)	13,934	14,879	14,879	14,940	△946	△946	△1,006	△6.4	△6.4	△6.7

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)	2,246	2,147	2,147	2,157	99	99	88	4.6	4.6	4.1
27 (2015)	2,382	2,250	2,250	2,266	132	132	116	5.9	5.9	5.1
28 (2016)	2,436	2,367	2,367	2,381	69	69	54	2.9	2.9	2.3
29 (2017)	2,394	2,465	2,465	2,471	△71	△71	△76	△2.9	△2.9	△3.1

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	3.2	3.4	3.4	3.5	△0.2	△0.2	△0.3	△7.1	△7.1	△8.8
27 (2015)	2.9	3.5	3.5	3.6	△0.6	△0.6	△0.7	△16.0	△16.0	△18.4
28 (2016)	3.2	3.5	3.5	3.6	△0.3	△0.3	△0.4	△7.2	△7.2	△10.4
29 (2017)	3.1	3.6	3.6	3.7	△0.5	△0.5	△0.6	△13.1	△13.1	△16.5

注1 満年度ベースの額である。

注2 基礎年金勘定の積立金(昭和61年5月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の額の比較である。

(3) 運用損益

3-2-19 図表 3-2-27 は、運用損益について、時価ベースの実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 29 (2017) 年度は、厚生年金計においても国民年金（国民年金勘定）においても実績が将来見通しを上回っている。

厚生年金の実施機関別でも、全てで実績が将来見通しを上回っている。

図表 3-2-27 運用損益の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計							旧厚生年金								
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②				
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG		
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
26 (2014)								16.9	2.0	2.0	2.0	14.9	14.9	14.9		
27 (2015)	△6.1	3.2	3.2	2.7	△9.3	△9.3	△8.9	△5.7	2.7	2.7	2.3	△8.4	△8.4	△8.0		
28 (2016)	9.5	3.6	3.6	3.1	5.8	5.8	6.4	8.2	3.1	3.1	2.6	5.1	5.1	5.5		
29 (2017)	12.0	4.3	4.3	3.4	7.7	7.7	8.5	10.1	3.6	3.6	2.9	6.5	6.5	7.2		

年度	国共済+地共済							国共済								
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②				
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG		
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
26 (2014)																
27 (2015)	2,361	2,275	2,275	1,944	86	86	417	1,320	596	596	509	724	724	811		
28 (2016)	11,693	5,174	5,174	4,453	6,519	6,519	7,240	2,591	1,359	1,359	1,170	1,232	1,232	1,422		
29 (2017)	17,370	6,040	6,039	4,940	11,330	11,331	12,430	3,626	1,591	1,591	1,301	2,035	2,035	2,325		

年度	地共済							私学共済								
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②				
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG		
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
26 (2014)																
27 (2015)	1,040	1,679	1,679	1,435	△639	△639	△394	△161	164	164	140	△325	△325	△301		
28 (2016)	9,102	3,815	3,815	3,283	5,287	5,287	5,819	1,146	384	384	330	763	762	817		
29 (2017)	13,744	4,449	4,448	3,639	9,295	9,295	10,105	1,405	465	466	379	940	939	1,026		

年度	国民年金(国民年金勘定)						
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
26 (2014)	1.0	0.1	0.1	0.1	0.8	0.8	0.8
27 (2015)	△0.3	0.2	0.2	0.2	△0.5	△0.5	△0.5
28 (2016)	0.5	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
29 (2017)	0.6	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4

注1 旧厚生年金の実績推計については、用語解説「旧厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 平成27(2015)年度の厚生年金計において、国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前の運用損益は、長期経理の運用損益を被用者年金一元化に伴う積立金の概算仕分けを用いて按分した推計値である。

注3 平成27(2015)年度の国共済+地共済、国共済、地共済及び私学共済は、被用者年金一元化後の半年間における厚生年金保険経理の運用損益について比較したものである。

注4 平成28(2016)年度の私学共済は、被用者年金の一元化に伴い仕分けられた積立金の精算額に係る評価損益額を含めている。

注5 国共済の運用損益の実績には、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の運用損益を用いている。

5 支出

3-2-20 ここでは、支出のうち、給付費、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金、実質的な支出に焦点を当て、それらの実績を平成26年財政検証等における将来見通しと比較する。

(1) 給付費

3-2-21 図表3-2-28は、給付費について、実績を平成26年財政検証等における将来見通しと比較したものである。厚生年金計においては、年金改定率の実績が将来見通しより低いことから、平成29(2017)年度の給付費の実績は前年度に引き続き将来見通しを下回っており、その差は拡大している。この傾向は、実施機関別にみても同様である¹²。

また、国民年金（国民年金勘定）において、平成29(2017)年度の実績は、前年度と同程度、将来見通しを上回っている。なお、国民年金（国民年金勘定）の給付費の比較にあたっては、付加年金のように年金改定率により改定されない給付が給付費に含まれていることから厚生年金の給付費のように年金改定率の乖離の影響を受けにくいことに留意する必要がある。

ここで、報酬比例部分の給付水準調整終了年度がケースCでは平成30（2018）年度、ケースEでは平成32（2020）年度であることから、平成29（2017）年度までのケースCとケースEの給付費に係る将来見通しは同じ結果である。

図表3-2-28 給付費の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	28.7	29.1	29.1	29.2	△0.4	△0.4	△0.5	△1.5	△1.5	△1.7
28 (2016)	28.6	29.6	29.6	29.6	△1.1	△1.1	△1.0	△3.6	△3.6	△3.5
29 (2017)	28.5	30.0	30.0	29.8	△1.5	△1.5	△1.3	△5.1	△5.1	△4.4

年度	旧厚生年金									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	24.1	23.9	23.9	24.0	0.2	0.2	0.1	0.7	0.7	0.5
27 (2015)	24.1	24.4	24.4	24.5	△0.4	△0.4	△0.4	△1.4	△1.4	△1.7
28 (2016)	23.8	24.8	24.8	24.8	△1.0	△1.0	△1.0	△4.0	△4.0	△4.0
29 (2017)	23.9	25.2	25.2	25.0	△1.3	△1.3	△1.1	△5.1	△5.1	△4.5

¹² 平成27(2015)年度の地共済において実績が将来見通しを相当程度上回っているが、これは、厚生年金保険経理からの給付に充てられる追加費用が本来受け入れるべき厚生年金保険経理に受け入れられなかった影響が大きい。この追加費用の過少額（2,246億円）については、平成29(2017)年度に、当該過少額と概算利子相当額が地共済の経過的長期経理から厚生年金保険経理に移管されている。

図表 3-2-28 給付費の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較（続き）

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	24,184	22,019	22,019	22,013	2,165	2,165	2,170	9.8	9.8	9.9
28 (2016)	44,695	45,031	45,031	44,842	△336	△336	△147	△0.7	△0.7	△0.3
29 (2017)	43,264	45,512	45,512	45,032	△2,248	△2,248	△1,768	△4.9	△4.9	△3.9

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	5,422	5,706	5,706	5,705	△284	△284	△283	△5.0	△5.0	△5.0
28 (2016)	10,941	11,592	11,592	11,543	△651	△651	△602	△5.6	△5.6	△5.2
29 (2017)	10,795	11,677	11,677	11,554	△882	△882	△759	△7.6	△7.6	△6.6

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	18,762	16,313	16,313	16,308	2,449	2,449	2,453	15.0	15.0	15.0
28 (2016)	33,754	33,439	33,439	33,298	315	315	455	0.9	0.9	1.4
29 (2017)	32,469	33,834	33,834	33,478	△1,366	△1,366	△1,009	△4.0	△4.0	△3.0

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	1,316	1,391	1,391	1,390	△75	△75	△75	△5.4	△5.4	△5.4
28 (2016)	2,673	2,864	2,864	2,852	△191	△191	△179	△6.7	△6.7	△6.3
29 (2017)	2,715	2,969	2,969	2,937	△254	△254	△223	△8.6	△8.6	△7.6

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)	1,030	1,017	1,017	1,017	13	13	13	1.3	1.3	1.3
27 (2015)	1,025	1,013	1,013	1,013	11	11	11	1.1	1.1	1.1
28 (2016)	1,015	1,006	1,006	1,005	10	10	10	1.0	1.0	1.0
29 (2017)	1,004	997	997	997	7	7	8	0.7	0.7	0.8

注1 旧厚生年金の実績推計については、用語解説「旧厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の比較である。

注3 国民年金(国民年金勘定)については基礎年金交付金(確定値)を控除している。

注4 平成27(2015)年度の厚生年金計は、国共済、地共済及び私学共済のうち、被用者年金一元化前に受給権が発生した年金給付については職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の推計値を用いて比較している。

注5 平成27(2015)年度の国共済+地共済、国共済、地共済及び私学共済は、被用者年金一元化後の半年間における厚生年金保険経理の給付費について比較したものである。

(2) 基礎年金拠出金（確定値ベース）

3-2-22 ここでは、基礎年金拠出金だけでなく、基礎年金拠出金算定の基となる基礎年金等給付費、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、実績を財政検証等における将来見通しと比較する。

ここで、ケースCとケースEでは、平成35（2023）年度までの経済前提が同一であること、労働力率等の前提が同一であるため被保険者数等の将来見通しは同じ結果となること、基礎年金の給付水準調整終了年度が同一であることから、平成35（2023）年度までの両ケースの基礎年金等給付費、基礎年金拠出金算定対象者数、基礎年金拠出金等の将来見通しは同じ結果である。

3-2-23 図表3-2-29により、基礎年金等給付費を見ると、平成29(2017)年度の実績は平成26年財政検証等における将来見通しを下回っている。一方、基礎年金拠出金算定対象者数（全制度計）の実績は将来見通しを上回っている。財政検証等においては、人口減少を踏まえて基礎年金拠出金算定対象者数（全制度計）が年々減少する見通しとなっているのに対し、平成29(2017)年度の実績は、平成28(2016)年度に引き続き前年度より微増しており、結果として将来見通しとの差が拡大している。また、基礎年金等給付費の実績が将来見通しを下回ったことに加え、基礎年金拠出金算定対象者数（全制度計）の実績が将来見通しを上回ったことにより、基礎年金拠出金単価¹³（図表3-2-29の最下段参照）の実績が将来見通しを下回っている。

¹³ 基礎年金拠出金単価＝（基礎年金等給付費－特別国庫負担額）／基礎年金拠出金算定対象者数／12

図表3-2-29 基礎年金等給付費等の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	基礎年金等給付費									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	21.8	21.8	21.8	21.8	0.0	0.0	△0.0	0.0	0.0	△0.0
27 (2015)	22.5	22.6	22.6	22.6	△0.1	△0.1	△0.1	△0.4	△0.4	△0.4
28 (2016)	23.0	23.3	23.3	23.2	△0.3	△0.3	△0.2	△1.3	△1.3	△0.9
29 (2017)	23.6	23.9	23.9	23.7	△0.4	△0.4	△0.1	△1.5	△1.5	△0.5

年度	特別国庫負担額									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	0.3	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.0	△6.3	△6.3	△6.3
27 (2015)	0.3	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.0	△8.4	△8.4	△8.4
28 (2016)	0.3	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.0	△10.3	△10.3	△10.0
29 (2017)	0.4	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.0	△9.5	△9.5	△8.5

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	%
26 (2014)	54.1	53.3	53.3	53.1	0.8	0.8	0.9	1.5	1.5	1.7
27 (2015)	54.1	53.0	53.0	52.7	1.1	1.1	1.4	2.1	2.1	2.6
28 (2016)	54.2	52.7	52.7	52.4	1.5	1.5	1.8	2.9	2.9	3.5
29 (2017)	54.4	52.6	52.6	52.2	1.8	1.8	2.2	3.5	3.5	4.2

年度	基礎年金拠出金単価(軽減前)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
26 (2014)	33,146	33,591	33,591	33,686	△445	△445	△540	△1.3	△1.3	△1.6
27 (2015)	34,198	35,017	35,017	35,160	△819	△819	△962	△2.3	△2.3	△2.7
28 (2016)	34,870	36,292	36,292	36,354	△1,422	△1,422	△1,484	△3.9	△3.9	△4.1
29 (2017)	35,509	37,250	37,250	37,134	△1,741	△1,741	△1,625	△4.7	△4.7	△4.4

3-2-24 図表 3-2-30 は、各制度の基礎年金拠出金算定対象者数の実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 29 (2017) 年度は、厚生年金計では実績が将来見通しを上回り、国民年金（国民年金勘定）では実績が将来見通しを下回っている。

厚生年金の実施機関別では、地共済のケース G を除き実績が将来見通しを上回っている。旧厚生年金では、平成 26 年財政検証等における将来見通しは全制度計と同様に前年度に比べ同水準または微減となる見込みであったのに対し、被保険者数の増加に伴い基礎年金拠出金算定対象者数が前年度より増加し、実績と将来見通しとの差が拡大している。

国民年金（国民年金勘定）では、将来見通し以上に被保険者数が減少したため、実績と将来見通しとの差が拡大している。

図表3-2-30 基礎年金拠出金算定対象者数の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	%
26 (2014)	45.6	44.8	44.8	44.5	0.8	0.8	1.1	1.9	1.9	2.5
27 (2015)	46.1	44.7	44.7	44.2	1.4	1.4	1.9	3.2	3.2	4.2
28 (2016)	46.8	44.6	44.6	44.1	2.2	2.2	2.7	4.8	4.8	6.2
29 (2017)	47.5	44.6	44.6	43.9	2.9	2.9	3.6	6.4	6.4	8.2

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	%
26 (2014)	40.3	39.5	39.5	39.2	0.8	0.8	1.1	2.0	2.0	2.8
27 (2015)	40.7	39.4	39.4	38.9	1.4	1.4	1.8	3.4	3.4	4.6
28 (2016)	41.5	39.4	39.4	38.8	2.1	2.1	2.7	5.3	5.3	6.9
29 (2017)	42.2	39.4	39.4	38.6	2.8	2.8	3.6	7.1	7.1	9.2

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%
26 (2014)	4,820	4,781	4,781	4,795	39	39	25	0.8	0.8	0.5
27 (2015)	4,786	4,736	4,736	4,757	50	50	29	1.0	1.0	0.6
28 (2016)	4,747	4,692	4,692	4,720	54	54	26	1.2	1.2	0.6
29 (2017)	4,703	4,652	4,652	4,687	51	51	16	1.1	1.1	0.3

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%
26 (2014)	1,368	1,335	1,335	1,339	33	33	29	2.5	2.5	2.1
27 (2015)	1,362	1,322	1,322	1,329	39	39	33	3.0	3.0	2.5
28 (2016)	1,353	1,309	1,309	1,318	44	44	35	3.3	3.3	2.6
29 (2017)	1,340	1,296	1,296	1,307	45	45	34	3.5	3.5	2.6

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%
26 (2014)	3,452	3,446	3,446	3,456	6	6	△4	0.2	0.2	△0.1
27 (2015)	3,424	3,414	3,414	3,428	10	10	△4	0.3	0.3	△0.1
28 (2016)	3,394	3,383	3,383	3,402	11	11	△8	0.3	0.3	△0.2
29 (2017)	3,363	3,357	3,357	3,381	6	6	△18	0.2	0.2	△0.5

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%
26 (2014)	552	533	533	534	19	19	18	3.6	3.6	3.4
27 (2015)	560	540	540	541	20	20	19	3.8	3.8	3.5
28 (2016)	568	548	548	550	20	20	18	3.7	3.7	3.3
29 (2017)	576	556	556	559	20	20	17	3.6	3.6	3.0

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	%
26 (2014)	8.4	8.5	8.5	8.6	△0.1	△0.1	△0.2	△0.8	△0.8	△2.4
27 (2015)	8.0	8.3	8.3	8.5	△0.3	△0.3	△0.5	△3.6	△3.6	△5.9
28 (2016)	7.5	8.1	8.1	8.3	△0.6	△0.6	△0.9	△7.6	△7.6	△10.6
29 (2017)	7.0	8.0	8.0	8.4	△1.1	△1.1	△1.4	△13.1	△13.1	△16.8

3-2-25 図表 3-2-31 は、基礎年金拠出金の実績（確定値ベース、以下同様）を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 29(2017)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しを上回り、国民年金（国民年金勘定）では実績が将来見通しを大きく下回っている。厚生年金の実施機関別では、旧厚生年金で実績が将来見通しを上回り、国共済、地共済及び私学共済で実績が将来見通しを下回っている。

基礎年金拠出金は、全制度共通の基礎年金拠出金単価と各制度の基礎年金拠出金算定対象者数により決まることから、3-2-23 及び 3-2-24 で述べた乖離状況を反映したのものとなっている。

図表3-2-31 基礎年金拠出金（特別国庫負担分除く）の実績（確定値ベース）と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	18.1	18.0	18.0	18.0	0.1	0.1	0.2	0.5	0.5	0.9
27 (2015)	18.8	18.6	18.6	18.5	0.1	0.1	0.3	0.8	0.8	1.4
28 (2016)	19.4	19.3	19.3	19.1	0.2	0.2	0.4	0.8	0.8	1.9
29 (2017)	20.1	19.8	19.8	19.4	0.3	0.3	0.7	1.6	1.6	3.6

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	16.0	15.9	15.9	15.8	0.1	0.1	0.2	0.6	0.6	1.1
27 (2015)	16.6	16.4	16.4	16.3	0.2	0.2	0.3	1.0	1.0	1.8
28 (2016)	17.2	17.0	17.0	16.8	0.2	0.2	0.4	1.2	1.2	2.6
29 (2017)	17.9	17.5	17.5	17.1	0.4	0.4	0.8	2.2	2.2	4.6

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)	19,172	19,271	19,271	19,382	△99	△99	△211	△0.5	△0.5	△1.1
27 (2015)	19,487	19,742	19,742	19,912	△255	△255	△425	△1.3	△1.3	△2.1
28 (2016)	19,711	20,269	20,269	20,426	△558	△558	△715	△2.8	△2.8	△3.5
29 (2017)	19,897	20,622	20,622	20,715	△725	△725	△818	△3.5	△3.5	△3.9

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)	5,441	5,379	5,379	5,413	61	61	28	1.1	1.1	0.5
27 (2015)	5,544	5,511	5,511	5,562	33	33	△18	0.6	0.6	△0.3
28 (2016)	5,617	5,655	5,655	5,703	△37	△37	△86	△0.7	△0.7	△1.5
29 (2017)	5,670	5,743	5,743	5,774	△73	△73	△104	△1.3	△1.3	△1.8

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)	13,731	13,892	13,892	13,969	△160	△160	△238	△1.2	△1.2	△1.7
27 (2015)	13,943	14,231	14,231	14,350	△288	△288	△407	△2.0	△2.0	△2.8
28 (2016)	14,093	14,614	14,614	14,722	△521	△521	△629	△3.6	△3.6	△4.3
29 (2017)	14,226	14,879	14,879	14,940	△653	△653	△714	△4.4	△4.4	△4.8

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)	2,194	2,147	2,147	2,157	47	47	37	2.2	2.2	1.7
27 (2015)	2,281	2,250	2,250	2,266	31	31	15	1.4	1.4	0.6
28 (2016)	2,361	2,367	2,367	2,381	△7	△7	△21	△0.3	△0.3	△0.9
29 (2017)	2,436	2,465	2,465	2,471	△29	△29	△34	△1.2	△1.2	△1.4

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	3.4	3.4	3.4	3.5	△0.1	△0.1	△0.1	△2.2	△2.2	△4.0
27 (2015)	3.3	3.5	3.5	3.6	△0.2	△0.2	△0.3	△5.8	△5.8	△8.5
28 (2016)	3.1	3.5	3.5	3.6	△0.4	△0.4	△0.5	△11.2	△11.2	△14.3
29 (2017)	3.0	3.6	3.6	3.7	△0.6	△0.6	△0.8	△17.2	△17.2	△20.4

注1 満年度ベースの額である。

注2 基礎年金勘定の積立金(昭和61年5月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の額の比較である。

(3) 厚生年金拠出金及び厚生年金交付金（確定値ベース）

3-2-26 図表 3-2-32 は、厚生年金拠出金について、図表 3-2-33 は、厚生年金交付金について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 29(2017)年度の厚生年金拠出金は、同拠出金を負担する全実施機関で実績が将来見通しを下回っている。

これは、年金改定率の実績が将来見通しより低いことにより給付費の実績が将来見通しを下回ったことと、第 1 号厚生年金（民間被用者）の標準報酬総額の実績が将来見通しを相当程度上回っている一方、第 2 号厚生年金（国家公務員）、第 3 号厚生年金（地方公務員）及び第 4 号厚生年金（私立学校教職員）の実績が将来見通しを下回ったため共済組合等の拠出割合が低下したことによるものである。

厚生年金交付金についても、平成 29(2017)年度は同交付金を受ける全実施機関で実績が将来見通しを下回っている。

図表3-2-32 厚生年金拠出金の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	計									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	22,793	23,394	23,395	23,576	△601	△603	△784	△2.6	△2.6	△3.3
28 (2016)	44,723	47,348	47,354	47,658	△2,624	△2,631	△2,934	△5.5	△5.6	△6.2
29 (2017)	44,488	48,006	48,011	48,126	△3,517	△3,523	△3,637	△7.3	△7.3	△7.6

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	21,252	21,765	21,770	21,921	△514	△518	△670	△2.4	△2.4	△3.1
28 (2016)	41,627	43,971	43,983	44,228	△2,343	△2,356	△2,600	△5.3	△5.4	△5.9
29 (2017)	41,397	44,490	44,502	44,568	△3,093	△3,105	△3,171	△7.0	△7.0	△7.1

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	5,390	5,669	5,670	5,713	△280	△280	△323	△4.9	△4.9	△5.7
28 (2016)	10,757	11,477	11,478	11,552	△720	△721	△795	△6.3	△6.3	△6.9
29 (2017)	10,646	11,636	11,637	11,666	△990	△991	△1,019	△8.5	△8.5	△8.7

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	15,862	16,096	16,100	16,208	△234	△238	△346	△1.5	△1.5	△2.1
28 (2016)	30,870	32,494	32,505	32,676	△1,624	△1,635	△1,806	△5.0	△5.0	△5.5
29 (2017)	30,751	32,854	32,865	32,902	△2,103	△2,114	△2,151	△6.4	△6.4	△6.5

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	1,541	1,628	1,625	1,655	△87	△84	△114	△5.4	△5.2	△6.9
28 (2016)	3,096	3,377	3,371	3,430	△281	△275	△334	△8.3	△8.2	△9.7
29 (2017)	3,092	3,516	3,510	3,558	△424	△418	△466	△12.1	△11.9	△13.1

注 平成27(2015)年度の実績及び将来見通しは、被用者年金一元化後の半年分の額である。

図表3-2-33 厚生年金交付金の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	計									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	23,653	23,580	23,580	23,573	73	73	80	0.3	0.3	0.3
28 (2016)	46,278	47,784	47,784	47,583	△1,506	△1,506	△1,305	△3.2	△3.2	△2.7
29 (2017)	46,178	48,376	48,376	47,866	△2,198	△2,198	△1,688	△4.5	△4.5	△3.5

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	22,350	22,198	22,198	22,191	152	152	159	0.7	0.7	0.7
28 (2016)	43,621	44,936	44,936	44,747	△1,315	△1,315	△1,126	△2.9	△2.9	△2.5
29 (2017)	43,478	45,422	45,422	44,943	△1,945	△1,945	△1,466	△4.3	△4.3	△3.3

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	5,397	5,707	5,707	5,705	△310	△310	△308	△5.4	△5.4	△5.4
28 (2016)	10,875	11,518	11,518	11,470	△644	△644	△595	△5.6	△5.6	△5.2
29 (2017)	10,780	11,607	11,607	11,485	△827	△827	△705	△7.1	△7.1	△6.1

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	16,952	16,491	16,491	16,486	462	462	467	2.8	2.8	2.8
28 (2016)	32,746	33,418	33,418	33,277	△672	△672	△531	△2.0	△2.0	△1.6
29 (2017)	32,698	33,815	33,815	33,459	△1,117	△1,117	△761	△3.3	△3.3	△2.3

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	1,303	1,382	1,382	1,382	△79	△79	△79	△5.7	△5.7	△5.7
28 (2016)	2,658	2,848	2,848	2,836	△190	△190	△178	△6.7	△6.7	△6.3
29 (2017)	2,700	2,954	2,954	2,922	△254	△254	△222	△8.6	△8.6	△7.6

注 平成27(2015)年度の実績及び将来見通しは、被用者年金一元化後の半年分の額である。

(4) 実質的な支出

3-2-27 図表 3-2-34 は、実質的な支出¹⁴について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 29(2017)年度は、厚生年金計でも国民年金(国民年金勘定)でも実績が将来見通しを下回っている。厚生年金の実施機関別にみても同様である。

また、国民年金(国民年金勘定)における乖離が大きいのが、国民年金(国民年金勘定)の基礎年金拠出金の実績が財政検証等における将来見通しから大きく乖離していることによる(図表 3-2-26 参照)。

図表 3-2-34 実質的な支出の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	47.9	47.7	47.7	47.7	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.5
28 (2016)	48.1	48.9	48.9	48.7	△0.8	△0.8	△0.5	△1.6	△1.6	△1.1
29 (2017)	48.5	49.8	49.8	49.2	△1.3	△1.3	△0.7	△2.5	△2.5	△1.3

年度	旧厚生年金									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	40.2	39.8	39.8	39.7	0.4	0.4	0.4	1.0	1.0	1.0
27 (2015)	41.0	40.9	40.9	40.8	0.2	0.2	0.3	0.5	0.5	0.6
28 (2016)	41.2	41.9	41.9	41.6	△0.7	△0.7	△0.4	△1.6	△1.6	△0.9
29 (2017)	42.0	42.7	42.7	42.0	△0.7	△0.7	△0.1	△1.7	△1.7	△0.2

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	33,861	31,378	31,383	31,620	2,482	2,478	2,241	7.9	7.9	7.1
28 (2016)	63,497	64,334	64,347	64,748	△837	△850	△1,251	△1.3	△1.3	△1.9
29 (2017)	60,200	65,202	65,214	65,371	△5,002	△5,014	△5,171	△7.7	△7.7	△7.9

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	2,633	2,753	2,750	2,787	△120	△117	△154	△4.4	△4.3	△5.5
28 (2016)	5,489	5,761	5,754	5,828	△271	△265	△338	△4.7	△4.6	△5.8
29 (2017)	5,519	5,996	5,990	6,044	△477	△471	△525	△8.0	△7.9	△8.7

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	3.6	3.9	3.9	3.9	△0.3	△0.3	△0.3	△7.1	△7.1	△8.6
27 (2015)	3.4	3.9	3.9	4.0	△0.6	△0.6	△0.7	△14.9	△14.9	△17.0
28 (2016)	3.7	4.0	4.0	4.1	△0.3	△0.3	△0.4	△7.7	△7.7	△10.5
29 (2017)	3.5	4.1	4.1	4.2	△0.5	△0.5	△0.7	△12.8	△12.8	△15.7

注 厚生年金計は、国共済、地共済及び私学共済のうち、被用者年金一元化前に受給権が発生した年金給付については職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の推計値を用いて比較している。

¹⁴ 用語解説「実質的な支出」の項(327頁)を参照。

6 積立金

3-2-28 図表 3-2-35 は、積立金について、時価ベースの実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 29(2017)年度末は、厚生年金計においても国民年金（国民年金勘定）においても実績¹⁵が将来見通しを上回っている。厚生年金の実施機関別にみても同様である。なお、積立金の実績の将来見通しからの乖離の要因については、第 4 節で分析する。

図表 3-2-35 積立金の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	183.4	169.6	169.6	168.0	13.8	13.8	15.4	8.1	8.1	9.2
28 (2016)	188.9	167.8	167.8	164.7	21.1	21.1	24.2	12.6	12.6	14.7
29 (2017)	199.1	167.5	167.5	162.6	31.6	31.6	36.5	18.9	18.9	22.4

年度	旧厚生年金									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	163.8	145.9	145.9	145.4	17.8	17.8	18.3	12.2	12.2	12.6
27 (2015)	154.6	143.5	143.5	142.0	11.1	11.1	12.6	7.7	7.7	8.8
28 (2016)	159.7	142.1	142.1	139.3	17.6	17.6	20.4	12.4	12.4	14.6
29 (2017)	168.3	141.9	141.9	137.6	26.3	26.3	30.7	18.6	18.6	22.3

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	267,249	243,028	243,024	241,831	24,220	24,225	25,418	10.0	10.0	10.5
28 (2016)	271,623	238,961	238,944	236,275	32,662	32,679	35,348	13.7	13.7	15.0
29 (2017)	286,264	237,053	237,023	232,460	49,211	49,241	53,804	20.8	20.8	23.1

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	20,652	17,694	17,697	17,601	2,958	2,955	3,051	16.7	16.7	17.3
28 (2016)	20,562	18,047	18,057	17,797	2,515	2,506	2,765	13.9	13.9	15.5
29 (2017)	22,219	18,629	18,645	18,179	3,590	3,574	4,040	19.3	19.2	22.2

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	11.6	10.8	10.8	10.8	0.8	0.8	0.8	7.3	7.3	7.4
27 (2015)	11.1	10.7	10.7	10.6	0.4	0.4	0.5	4.2	4.2	4.7
28 (2016)	11.3	10.6	10.6	10.5	0.7	0.7	0.8	7.0	7.0	8.0
29 (2017)	11.6	10.6	10.6	10.4	1.0	1.0	1.2	9.9	9.9	11.5

注 国共済の積立金の実績には、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の積立金を用いている。

¹⁵ 厚生年金計、旧厚生年金及び国民年金は実績推計である。

第3節 財政指標の実績と将来見通しとの比較

1 年金扶養比率

3-3-1 図表 3-3-1 は、受給者ベースの年金扶養比率¹⁶について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 29(2017)年度の厚生年金計では、被保険者数の実績が将来見通しを大きく上回ったことから、年金扶養比率の実績も将来見通しを大きく上回り、前年度よりも乖離が大きくなっている。基礎年金でも、実績が将来見通しを上回っている。

厚生年金の実施機関別にみると、旧厚生年金では実績が将来見通しを上回り、国共済と地共済の合計では実績が将来見通しをやや上回っている一方、私学共済では老齢・退年相当受給者数の実績が将来見通しを大きく上回ったことから年金扶養比率の実績が将来見通しを相当程度下回っている。

図表 3-3-1 年金扶養比率の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成(西暦)							%	%
	26(2014)	2.35	2.28	2.24	0.07	0.10	3.0	4.5	
	27(2015)	2.35	2.23	2.18	0.12	0.17	5.6	7.9	
	28(2016)	2.39	2.22	2.16	0.17	0.23	7.6	10.8	
	29(2017)	2.44	2.21	2.14	0.23	0.30	10.2	14.2	
被保険者数 (X)	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人		%	%
	26(2014)	40.4	39.2	38.7	1.2	1.7	3.1	4.5	
	27(2015)	41.2	39.2	38.5	2.0	2.8	5.1	7.2	
	28(2016)	42.4	39.4	38.4	3.0	4.0	7.5	10.4	
	29(2017)	43.6	39.6	38.3	4.0	5.3	10.1	13.9	
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人		%	%
	26(2014)	17.2	17.2	17.2	0.0	△0.0	0.1	△0.0	
	27(2015)	17.5	17.6	17.6	△0.1	△0.1	△0.5	△0.7	
	28(2016)	17.7	17.8	17.8	△0.0	△0.1	△0.1	△0.3	
	29(2017)	17.9	17.9	17.9	△0.0	△0.0	△0.1	△0.2	

	年度	旧厚生年金							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成(西暦)							%	%
	26(2014)	2.49	2.40	2.36	0.08	0.12	3.5	5.2	
	27(2015)	2.50	2.35	2.30	0.15	0.20	6.2	8.9	
	28(2016)	2.54	2.34	2.26	0.20	0.27	8.5	12.1	
	29(2017)	2.59	2.33	2.24	0.26	0.35	11.3	15.8	
被保険者数 (X)	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人		%	%
	26(2014)	36.0	34.8	34.3	1.2	1.7	3.4	5.0	
	27(2015)	36.8	34.9	34.1	1.9	2.7	5.6	8.0	
	28(2016)	37.9	35.0	34.0	2.9	3.9	8.2	11.6	
	29(2017)	39.1	35.2	33.9	3.9	5.2	11.1	15.4	
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人		%	%
	26(2014)	14.5	14.5	14.5	△0.0	△0.0	△0.0	△0.2	
	27(2015)	14.7	14.8	14.8	△0.1	△0.1	△0.6	△0.9	
	28(2016)	14.9	15.0	15.0	△0.0	△0.1	△0.2	△0.5	
	29(2017)	15.1	15.1	15.1	△0.0	△0.1	△0.2	△0.4	

¹⁶ 年金扶養比率=被保険者数(年度間平均値) / 老齢・退職年金(老齢・退年相当)受給者数(年度間平均値)

図表 3-3-1 年金扶養比率の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較
(続き)

	年度	国共済+地共済							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
	平成(西暦)						%	%	
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	26(2014)								
	27(2015)	1.46	1.45	1.45	0.01	0.01	0.9	0.9	
	28(2016)	1.46	1.44	1.44	0.02	0.02	1.3	1.3	
	29(2017)	1.47	1.44	1.44	0.03	0.03	2.2	2.2	
	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
被保険者数 (X)	26(2014)								
	27(2015)	3,900	3,865	3,865	35	35	0.9	0.9	
	28(2016)	3,911	3,853	3,853	58	58	1.5	1.5	
	29(2017)	3,922	3,839	3,839	83	83	2.2	2.2	
	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	26(2014)								
	27(2015)	2,674	2,674	2,674	△0	△0	△0.0	△0.0	
	28(2016)	2,675	2,670	2,670	5	5	0.2	0.2	
	29(2017)	2,661	2,662	2,662	△1	△1	△0.0	△0.0	

	年度	私学共済							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
	平成(西暦)						%	%	
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	26(2014)								
	27(2015)	4.39	4.72	4.72	△0.33	△0.33	△7.0	△7.0	
	28(2016)	4.37	4.78	4.78	△0.41	△0.41	△8.5	△8.5	
	29(2017)	4.37	4.81	4.81	△0.43	△0.43	△9.0	△9.0	
	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
被保険者数 (X)	26(2014)								
	27(2015)	530	518	518	12	12	2.3	2.3	
	28(2016)	543	528	528	15	15	2.8	2.8	
	29(2017)	554	538	538	16	16	2.9	2.9	
	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	26(2014)								
	27(2015)	121	110	110	11	11	10.0	10.0	
	28(2016)	124	110	110	14	14	12.3	12.3	
	29(2017)	127	112	112	15	15	13.1	13.1	

	年度	基礎年金							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
	平成(西暦)						%	%	
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	26(2014)	2.13	2.10	2.09	0.04	0.04	1.8	1.9	
	27(2015)	2.07	2.03	2.02	0.05	0.05	2.3	2.5	
	28(2016)	2.03	1.97	1.97	0.06	0.06	2.9	3.2	
	29(2017)	1.98	1.93	1.93	0.05	0.06	2.6	2.9	
	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
被保険者数 (X)	26(2014)	65.8	65.3	65.2	0.5	0.6	0.7	0.9	
	27(2015)	65.5	64.8	64.7	0.7	0.9	1.1	1.3	
	28(2016)	65.4	64.4	64.2	1.1	1.2	1.6	1.9	
	29(2017)	65.3	64.0	63.8	1.3	1.5	2.0	2.3	
	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	26(2014)	30.8	31.2	31.2	△0.3	△0.3	△1.1	△1.1	
	27(2015)	31.6	32.0	32.0	△0.4	△0.4	△1.1	△1.1	
	28(2016)	32.2	32.6	32.6	△0.4	△0.4	△1.2	△1.2	
	29(2017)	32.9	33.1	33.1	△0.2	△0.2	△0.6	△0.6	

注 基礎年金については、分子を国民年金第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。

2 総合費用率とその分解

3-3-2 図表 3-3-2 は、総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率について、厚生年金計の実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。一般に総合費用率¹⁷は制度の成熟とともに上昇するが、平成 29(2017)年度も前年度より低下し、実績が将来見通しを相当程度下回っている。これは、分母となる標準報酬総額の実績が将来見通しを上回っていること (3-2-14 参照) の影響が大きい。

3-3-3 総合費用率を独自給付費用率¹⁸と基礎年金費用率¹⁹に分け、それぞれについて、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較すると、いずれも実績が将来見通しを下回っている。これについても、総合費用率同様、分母となる標準報酬総額の実績が将来見通しを上回っていることの影響が大きい。

ここで、基礎年金費用率の乖離の程度が独自給付費用率の乖離の程度より小さくなっているのは、基礎年金費用は独自給付費用とは異なり、現時点の基礎年金拠出金算定対象者数に応じて分担する仕組みとなっているためである。すなわち、厚生年金計では被保険者数の実績が将来見通しを上回り、国民年金第 1 号の被保険者数の実績は将来見通しを下回っていることから、基礎年金拠出金算定対象者数についても、厚生年金計では実績が将来見通しを上回り、国民年金 (国民年金勘定) では下回っているが、この結果、基礎年金費用は相応に増加し、分母の標準報酬総額の増加要因の一部を相殺していると考えられる。

¹⁷ 総合費用率＝総合費用／標準報酬総額×100＝(実質的な支出－国庫・公経済負担)／標準報酬総額×100

¹⁸ 独自給付費用率＝独自給付費用／標準報酬総額×100
＝(総合費用－基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分除く))／標準報酬総額×100

¹⁹ 基礎年金費用率＝基礎年金費用／標準報酬総額×100
＝基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分除く)／標準報酬総額×100

図表3-3-2 総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率の実績と
平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計									
		実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総合費用率 (X/W×100)	26(2014)	20.0	20.8	20.8	21.0	△0.8	△0.8	△1.1	△4.1	△4.1	△5.2
	27(2015)	19.8	20.9	20.9	21.4	△1.1	△1.1	△1.6	△5.4	△5.4	△7.4
	28(2016)	19.4	20.8	20.8	21.4	△1.4	△1.4	△2.0	△6.9	△6.9	△9.4
	29(2017)	18.9	20.5	20.5	21.2	△1.6	△1.6	△2.2	△7.7	△7.7	△10.6
独自給付 費用率 (Y/W×100)	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	26(2014)	15.0	15.7	15.7	15.9	△0.7	△0.7	△0.9	△4.5	△4.5	△5.7
	27(2015)	14.8	15.7	15.7	16.1	△1.0	△1.0	△1.4	△6.3	△6.3	△8.5
	28(2016)	14.4	15.6	15.6	16.1	△1.2	△1.2	△1.7	△7.8	△7.8	△10.5
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	26(2014)	4.9	5.1	5.1	5.1	△0.1	△0.1	△0.2	△2.7	△2.7	△3.4
	27(2015)	5.0	5.2	5.2	5.3	△0.1	△0.1	△0.2	△2.8	△2.8	△4.3
	28(2016)	5.0	5.2	5.2	5.3	△0.2	△0.2	△0.3	△4.1	△4.1	△6.0
総合費用 (X)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	26(2014)	37.0	36.9	36.9	36.9	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1
	27(2015)	37.5	37.9	37.9	37.9	△0.3	△0.3	△0.4	△0.9	△0.9	△0.9
	28(2016)	37.8	38.7	38.7	38.6	△1.0	△1.0	△0.8	△2.5	△2.5	△2.1
独自給付 費用 (Y)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	26(2014)	27.8	27.9	27.9	28.0	△0.1	△0.1	△0.1	△0.3	△0.3	△0.5
	27(2015)	28.0	28.5	28.5	28.6	△0.5	△0.5	△0.6	△1.8	△1.8	△2.0
	28(2016)	28.0	29.0	29.0	29.0	△1.0	△1.0	△1.0	△3.5	△3.5	△3.4
基礎年金 費用 (Z)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	26(2014)	9.2	9.0	9.0	9.0	0.1	0.1	0.2	1.6	1.6	2.0
	27(2015)	9.6	9.4	9.4	9.3	0.2	0.2	0.2	1.9	1.9	2.4
	28(2016)	9.8	9.7	9.7	9.6	0.0	0.0	0.1	0.4	0.4	1.5
標準報酬 総額 (W)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	26(2014)	185.4	177.5	177.5	175.5	7.9	7.9	9.8	4.5	4.5	5.6
	27(2015)	189.6	180.9	180.9	177.2	8.7	8.7	12.4	4.8	4.8	7.0
	28(2016)	194.6	185.9	185.9	180.1	8.7	8.7	14.5	4.7	4.7	8.0
29(2017)	200.4	192.0	192.0	184.2	8.4	8.4	16.2	4.4	4.4	8.8	

注1 総合費用とは「実質的な支出-国庫・公経済負担」である。

注2 独自給付費用とは「実質的な支出-国庫・公経済負担-基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」である。

注3 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」である。

注4 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は決算ベースの値である。

注5 国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前に受給権が発生した年金給付は、職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の推計値である。

注6 平成27(2015)年度以降は、基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の比較である。

3 保険料比率

3-3-4 図表 3-3-3 は、保険料比率²⁰について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。厚生年金計では、分母となる総合費用の実績が将来見通しを下回ったことに加えて、分子となる保険料収入の実績が将来見通しを上回ったことから、保険料比率の実績は将来見通しを上回った。国民年金（国民年金勘定）では、分子となる保険料収入は実績が将来見通しを下回るとともに、分母となる総合費用における実績も将来見通しを下回った結果、保険料比率の実績は将来見通しと同水準になっている。

²⁰ 保険料比率＝保険料収入／総合費用×100＝保険料収入／（実質的な支出－国庫・公経済負担）×100

図表3-3-3 保険料比率の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計									
		実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
保険料比率 (Y/X × 100)	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	27(2015)	87.0	83.7	83.7	81.9	3.3	3.3	5.1	4.0	4.0	6.2
	28(2016)	91.2	85.8	85.8	83.4	5.4	5.4	7.8	6.3	6.3	9.3
	29(2017)	94.7	88.4	88.4	85.7	6.3	6.3	9.0	7.1	7.1	10.5
総合費用 (X)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	27(2015)	37.5	37.9	37.9	37.9	△0.3	△0.3	△0.4	△0.9	△0.9	△0.9
	28(2016)	37.8	38.7	38.7	38.6	△1.0	△1.0	△0.8	△2.5	△2.5	△2.1
	29(2017)	37.9	39.4	39.4	39.0	△1.5	△1.5	△1.0	△3.7	△3.7	△2.7
保険料収入 (Y)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	27(2015)	32.7	31.7	31.7	31.0	1.0	1.0	1.6	3.1	3.1	5.2
	28(2016)	34.4	33.2	33.2	32.2	1.2	1.2	2.2	3.7	3.7	7.0
	29(2017)	35.9	34.8	34.8	33.4	1.1	1.1	2.5	3.2	3.2	7.6

	年度	国民年金(国民年金勘定)									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
保険料比率 (Y/X × 100)	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	27(2015)	98.1	86.0	86.0	85.7	12.1	12.1	12.4	14.1	14.1	14.5
	28(2016)	89.8	86.5	86.5	86.4	3.3	3.3	3.4	3.8	3.8	3.9
	29(2017)	87.2	87.2	87.2	87.3	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1
総合費用 (X)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	27(2015)	1.5	1.8	1.8	1.9	△0.3	△0.3	△0.3	△14.7	△14.7	△17.0
	28(2016)	1.7	1.8	1.8	1.9	△0.1	△0.1	△0.2	△7.9	△7.9	△11.0
	29(2017)	1.6	1.9	1.9	1.9	△0.3	△0.3	△0.3	△13.5	△13.5	△16.8
保険料収入 (Y)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	27(2015)	1.5	1.6	1.6	1.6	△0.0	△0.0	△0.1	△2.7	△2.7	△5.0
	28(2016)	1.5	1.6	1.6	1.6	△0.1	△0.1	△0.1	△4.4	△4.4	△7.5
	29(2017)	1.4	1.6	1.6	1.7	△0.2	△0.2	△0.3	△13.6	△13.6	△16.9

注1 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」である。

注2 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前の保険料収入は、厚生年金相当部分の推計値である。

注3 私学共済の保険料収入額には、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理から受け入れた保険料軽減分を含む。

注4 国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前に受給権が発生した年金給付は、職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の推計値である。

注5 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の比較である。

4 収支比率

3-3-5 図表 3-3-4 は、収支比率²¹について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。厚生年金計及び国民年金（国民年金勘定）ともに実績が将来見通しを下回っている。分母となる「保険料収入＋運用損益」のうち、運用損益の実績が将来見通しを上回ったことに加えて、分子となる総合費用の実績が将来見通しを下回ったことも影響している。

²¹ 収支比率＝総合費用／（保険料収入＋運用損益）×100
＝（実質的な支出－国庫・公経済負担）／（保険料収入＋運用損益）×100

図表3-3-4 収支比率の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計									
		実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
収支比率 (Y/X × 100)	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	27(2015)	141.5	108.6	108.6	112.2	32.9	32.9	29.2	30.3	30.3	26.1
	28(2016)	86.0	105.1	105.1	109.3	△19.1	△19.1	△23.3	△18.1	△18.1	△21.3
	29(2017)	79.2	100.8	100.8	105.8	△21.6	△21.6	△26.6	△21.5	△21.5	△25.2
保険料収入 +運用損益(X)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	27(2015)	26.5	34.9	34.9	33.8	△8.4	△8.4	△7.2	△23.9	△23.9	△21.4
	28(2016)	43.9	36.9	36.9	35.3	7.0	7.0	8.6	19.1	19.1	24.4
	29(2017)	47.9	39.1	39.1	36.8	8.8	8.8	11.1	22.6	22.6	30.1
総合費用 (Y)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	27(2015)	37.5	37.9	37.9	37.9	△0.3	△0.3	△0.4	△0.9	△0.9	△0.9
	28(2016)	37.8	38.7	38.7	38.6	△1.0	△1.0	△0.8	△2.5	△2.5	△2.1
	29(2017)	37.9	39.4	39.4	39.0	△1.5	△1.5	△1.0	△3.7	△3.7	△2.7

	年度	国民年金(国民年金勘定)									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
収支比率 (Y/X × 100)	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	27(2015)	131.6	103.0	103.0	105.3	28.6	28.6	26.3	27.8	27.8	24.9
	28(2016)	84.2	101.0	101.0	103.2	△16.7	△16.7	△19.0	△16.6	△16.6	△18.4
	29(2017)	80.7	98.3	98.3	101.3	△17.6	△17.6	△20.6	△17.9	△17.9	△20.4
保険料収入 +運用損益(X)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	27(2015)	1.2	1.8	1.8	1.8	△0.6	△0.6	△0.6	△33.2	△33.2	△33.5
	28(2016)	2.0	1.8	1.8	1.8	0.2	0.2	0.2	10.4	10.4	9.2
	29(2017)	2.0	1.9	1.9	1.9	0.1	0.1	0.1	5.4	5.4	4.5
総合費用 (Y)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	27(2015)	1.5	1.8	1.8	1.9	△0.3	△0.3	△0.3	△14.7	△14.7	△17.0
	28(2016)	1.7	1.8	1.8	1.9	△0.1	△0.1	△0.2	△7.9	△7.9	△11.0
	29(2017)	1.6	1.9	1.9	1.9	△0.3	△0.3	△0.3	△13.5	△13.5	△16.8

注1 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」である。

注2 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前の保険料収入は、厚生年金相当部分の推計値である。

注3 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

注4 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前の運用損益は、長期経理の運用損益を被用者年金一元化に伴う積立金の概算仕分けを用いて按分した推計値である。

注5 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前に受給権が発生した年金給付は、職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の推計値である。

注6 平成28(2016)年度の私学共済の運用損益は、被用者年金の一元化に伴い仕分けられた積立金の精算額に係る評価損益額を含めている。

注7 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の比較である。

5 積立比率

3-3-6 図表 3-3-5 は、積立比率²²（時価ベース）について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。厚生年金計、国民年金（国民年金勘定）ともに、実績が将来見通しを上回っている。2-4-20 で述べたとおり、平成 29(2017)年度の積立比率は、平成 28(2016)年度末の積立金の水準を反映したものである。平成 28(2016)年度の運用が好調であったことから前年度末積立金の実績が将来見通しを上回っていることに加え、分母となる総合費用は実績が将来見通しを下回っていることから、積立比率の実績が将来見通しを上回っている。厚生年金の実施機関別にみても同様である。

図表 3-3-5 積立比率（時価ベース）の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計									
		実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
積立比率 (Y/X)	平成(西暦)								%	%	%
	27(2015)	5.2	4.6	4.6	4.5	0.6	0.6	0.6	13.7	13.7	14.1
	28(2016)	4.9	4.4	4.4	4.4	0.5	0.5	0.5	10.9	10.9	11.6
	29(2017)	5.0	4.3	4.3	4.2	0.7	0.7	0.8	16.9	16.9	17.8
総合費用 (X)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	27(2015)	37.5	37.9	37.9	37.9	△0.3	△0.3	△0.4	△0.9	△0.9	△0.9
	28(2016)	37.8	38.7	38.7	38.6	△1.0	△1.0	△0.8	△2.5	△2.5	△2.1
	29(2017)	37.9	39.4	39.4	39.0	△1.5	△1.5	△1.0	△3.7	△3.7	△2.7
前年度末 積立金(Y)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	27(2015)	194.4	172.5	172.5	172.0	21.9	21.9	22.4	12.7	12.7	13.0
	28(2016)	183.4	169.6	169.6	168.0	13.8	13.8	15.4	8.1	8.1	9.2
	29(2017)	188.9	167.8	167.8	164.7	21.1	21.1	24.2	12.6	12.6	14.7

	年度	旧厚生年金									
		実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
積立比率 (Y/X)	平成(西暦)								%	%	%
	27(2015)	5.2	4.5	4.5	4.5	0.6	0.6	0.7	14.1	14.1	14.4
	28(2016)	4.8	4.4	4.4	4.3	0.5	0.5	0.5	10.6	10.6	11.2
	29(2017)	4.9	4.2	4.2	4.2	0.7	0.7	0.7	15.7	15.7	16.5
総合費用 (X)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	27(2015)	31.8	32.1	32.1	32.1	△0.3	△0.3	△0.3	△0.9	△0.9	△0.9
	28(2016)	32.0	32.9	32.9	32.7	△0.9	△0.9	△0.7	△2.7	△2.7	△2.1
	29(2017)	32.5	33.4	33.4	33.0	△1.0	△1.0	△0.5	△2.9	△2.9	△1.6
前年度末 積立金(Y)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	27(2015)	163.8	145.9	145.9	145.4	17.8	17.8	18.3	12.2	12.2	12.6
	28(2016)	154.6	143.5	143.5	142.0	11.1	11.1	12.6	7.7	7.7	8.8
	29(2017)	159.7	142.1	142.1	139.3	17.6	17.6	20.4	12.4	12.4	14.6

²² 積立比率＝前年度末積立金／総合費用＝前年度末積立金／（実質的な支出－国庫・公経済負担）

図表 3-3-5 積立比率（時価ベース）の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較（続き）

	年度	国共済+地共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
積立比率 (Y/X)	平成(西暦) 27(2015)								%	%	%
	28(2016)	5.0	4.5	4.5	4.4	0.5	0.5	0.6	11.4	11.4	12.6
	29(2017)	5.4	4.4	4.4	4.3	1.0	1.0	1.1	23.7	23.8	25.4
総合費用 (X)	平成(西暦) 27(2015)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	28(2016)	53,348	54,022	54,035	54,357	△673	△686	△1,009	△1.2	△1.3	△1.9
	29(2017)	50,267	54,714	54,726	54,839	△4,447	△4,459	△4,571	△8.1	△8.1	△8.3
前年度末 積立金(Y)	平成(西暦) 27(2015)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	28(2016)	267,249	243,028	243,024	241,831	24,220	24,225	25,418	10.0	10.0	10.5
	29(2017)	271,623	238,961	238,944	236,275	32,662	32,679	35,348	13.7	13.7	15.0

	年度	私学共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
積立比率 (Y/X)	平成(西暦) 27(2015)								%	%	%
	28(2016)	4.9	3.9	3.9	3.8	1.0	1.0	1.0	25.0	24.8	27.3
	29(2017)	4.8	3.8	3.8	3.7	1.0	1.0	1.1	25.5	25.3	28.5
総合費用 (X)	平成(西暦) 27(2015)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	28(2016)	4,251	4,551	4,545	4,611	△300	△294	△360	△6.6	△6.5	△7.8
	29(2017)	4,302	4,738	4,732	4,783	△436	△430	△481	△9.2	△9.1	△10.1
前年度末 積立金(Y)	平成(西暦) 27(2015)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	28(2016)	20,652	17,694	17,697	17,601	2,958	2,955	3,051	16.7	16.7	17.3
	29(2017)	20,562	18,047	18,057	17,797	2,515	2,506	2,765	13.9	13.9	15.5

	年度	国民年金(国民年金勘定)									
		実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
積立比率 (Y/X)	平成(西暦) 27(2015)	7.5	6.0	6.0	5.8	1.5	1.5	1.7	25.8	25.8	29.4
	28(2016)	6.6	5.9	5.9	5.6	0.8	0.8	1.0	13.3	13.3	17.8
	29(2017)	7.1	5.7	5.7	5.5	1.4	1.4	1.6	23.8	23.8	29.9
総合費用 (X)	平成(西暦) 27(2015)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	28(2016)	1.5	1.8	1.8	1.9	△0.3	△0.3	△0.3	△14.7	△14.7	△17.0
	29(2017)	1.6	1.9	1.9	1.9	△0.3	△0.3	△0.3	△13.5	△13.5	△16.8
前年度末 積立金(Y)	平成(西暦) 27(2015)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	28(2016)	11.6	10.8	10.8	10.8	0.8	0.8	0.8	7.3	7.3	7.4
	29(2017)	11.1	10.7	10.7	10.6	0.5	0.5	0.5	4.3	4.3	4.9

注1 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」である。

注2 国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前に受給権が発生した年金給付は、職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の推計値である。

注3 平成27(2015)年度の積立比率算出における国共済、地共済及び私学共済の積立金は、単年度収支状況(厚生年金相当部分の推計)から算出した前年度末積立金(推計値)である。

注4 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の比較である。

第4節 積立金の乖離の分析

3-4-1 本節では、平成29(2017)年度末における積立金の実績について、平成26年財政検証等における将来見通しとの乖離の要因を分析する。

1 乖離分析の方法

3-4-2 人口要素及び経済要素²³に係る実績が将来見通しと乖離することにより、各収支項目の実績が将来見通しと乖離し、その結果、収支残の実績も将来見通しと乖離する。積立金の実績の将来見通しとの乖離は、その累積である。

3-4-3 ここでは、平成29(2017)年度末の積立金の実績と将来見通しとの乖離を、各年度の人口要素及び経済要素が乖離したことによる寄与に分解することにより、乖離の寄与度分析を行う。まず、名目運用利回りが人口要素の影響を受けず、人口要素はもっぱら運用損益以外の収支残に影響するものとして、積立金の乖離を、各年度における

(B) 名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与

(C) 運用損益を除いた収支残²⁴が将来見通しと乖離したことによる寄与に分解する。

3-4-4 具体的には、平成29(2017)年度末の積立金の実績と将来見通しとの乖離を、以下のとおり分解し、それぞれの寄与を計算する(図表3-4-1参照)²⁵。厚生年金計、国民年金(国民年金勘定)、旧厚生年金については平成27(2015)年度以降について行い、共済組合等については、将来見通しが平成27(2015)年10月以降について作成されているため、乖離分析も平成27(2015)年10月以降の半年分について行っている。

(A) 平成26(2014)年度末の積立金の実績(共済組合等は平成27(2015)年10月1日の積立金の概算仕分けにおいて厚生年金保険経理に仕分けられた積立金)が将来見通しと乖離したことによる寄与

(B₂₀₁₅) 平成27(2015)年度における名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与

²³ 人口要素には、将来推計人口、労働力率、被保険者数の見通し、失権率、受給者数の見通し等がある。また、経済要素は、この分析では、物価上昇率、名目賃金上昇率、運用利回りの3つを意味する。

²⁴ 運用損益を除いた収支残とは、運用損益を除いた収支項目でみた収支残のことである。なお、この運用損益を除いた収支残に実質的な運用利回りは影響しない。

²⁵ 各要因が平成29(2017)年度末積立金の実績と将来見通しとの乖離に寄与した分のさらに具体的な計算方法については、章末の参考1(240頁)を参照のこと。本節では、参考1で示した算式及び計算順によって計算しているが、一般的には、寄与計算の結果は、計算方法によって変動する場合がある。

(C₂₀₁₅) 平成 27(2015)年度における運用損益を除いた収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与

平成 28(2016)年度及び 29(2017)年度についても同様に、次の 2つの要素に分解する。

(B_N、N=2016,2017) N年度における名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与

(C_N、N=2016,2017) N年度における運用損益を除いた収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与

3-4-5 各年度における、名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与

(B_N、N=2015,2016,2017) については、さらに

(B_N-1) N年度における実質的な運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与

(B_N-2) N年度における賃金上昇率²⁶が将来見通しと乖離したことで、それに相当する名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与（実質的な運用利回りは将来見通しどおり）

に分解する（図表 3-4-1 参照）。

3-4-6 同様に、各年度における、運用損益を除いた収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与 (C_N、N=2015,2016,2017) については、さらに

(C_N-1) N年度における賃金上昇率²⁷が将来見通しと乖離したことにより保険料収入に乖離が生じたことによる寄与

(C_N-2) N年度における賃金上昇率・物価上昇率が将来見通しと乖離したことにより給付費等に乖離が生じたことによる寄与

(C_N-3) N年度における人口要素の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与

(C_N-4) N年度におけるスライド調整率が将来見通しと乖離したことによる寄与

(C_N-5) N年度におけるその他の要因による寄与

に分解する（図表 3-4-1 参照）。

3-4-7 さらに、各年度に係る人口要素の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与

(C_N-3、N=2015,2016,2017) については、

(C_N-3-1) N年度における被保険者数が将来見通しと乖離したことによる寄与

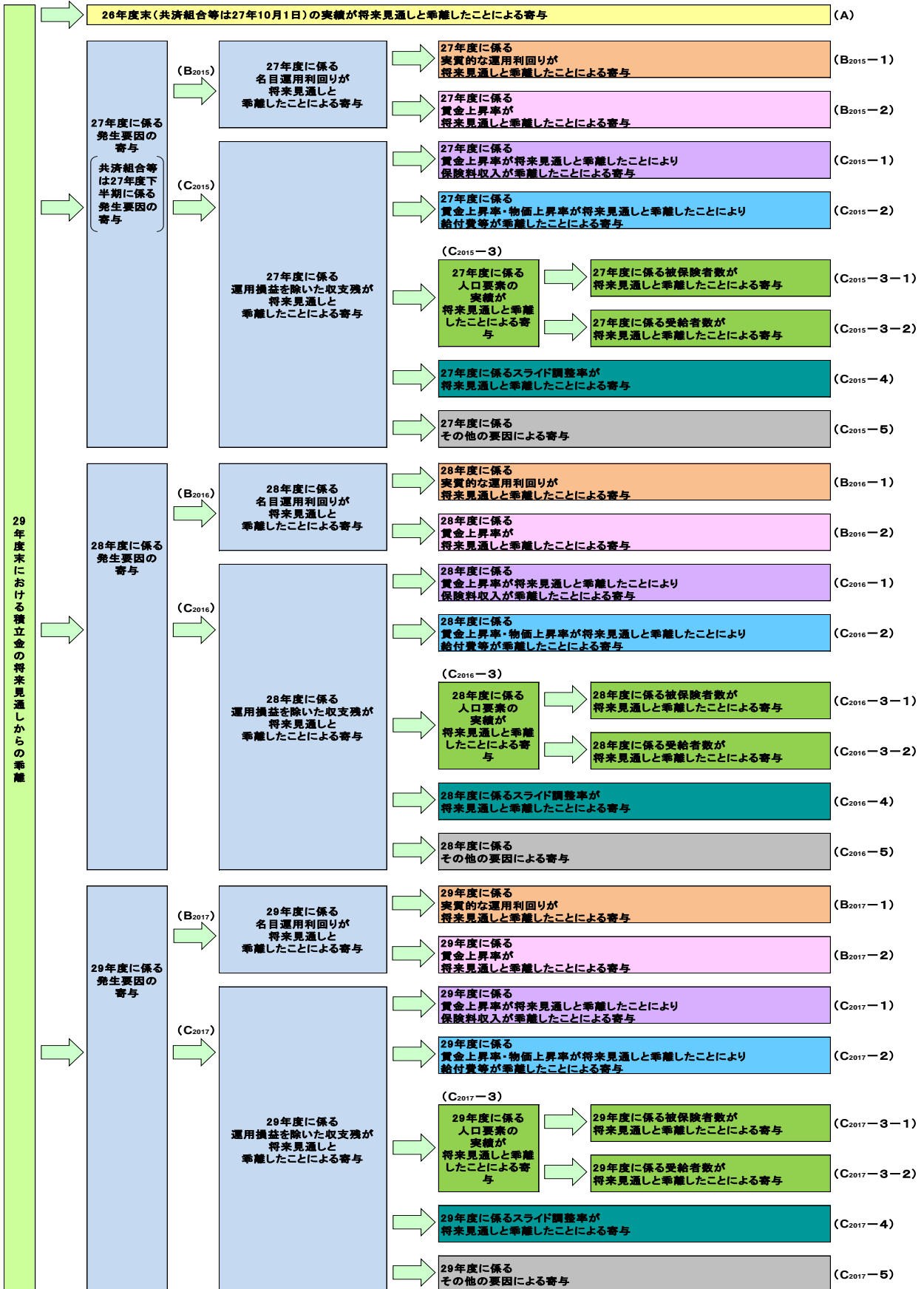
(C_N-3-2) N年度における受給者数が将来見通しと乖離したことによる寄与

に分解する（図表 3-4-1 参照）。

²⁶ ここでは、厚生年金の全被保険者でみた賃金上昇率である。(C_N-2) においても同様。

²⁷ ここでは、各実施機関の被保険者でみた賃金上昇率である。

図表3-4-1 平成29年度末積立金の平成26年財政検証等における将来見通しとの乖離分析の流れ



2 乖離分析の結果

3-4-8 平成 29(2017)年度末における積立金の乖離分析の結果をまとめたものが図表 3-4-2 である。

3-4-9 平成 29(2017)年度末における厚生年金計及び国民年金（国民年金勘定）の積立金は、いずれのケースでも実績が将来見通しを上回っており、厚生年金の実施機関（旧厚生年金、国共済と地共済の合計、私学共済）別にみても同様である。これは、平成 26(2014)年度末の積立金の実績と将来見通しの乖離による寄与が大きいことに加え、平成 29(2017)年度に係る発生要因の寄与計がプラスとなっていることによる。

3-4-10 平成 29(2017)年度の寄与を要因別に見ると、以下のとおりとなっている。

- ・名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与(B_{2017})は、厚生年金計及び国民年金（国民年金勘定）のいずれのケースでもプラスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。
- ・運用損益を除いた収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与(C_{2017})は、いずれのケースでも、厚生年金計ではプラス、国民年金（国民年金勘定）ではマイナスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。

3-4-11 名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与(B_{2017})の内訳は、

- ・実質的な運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与(B_{2017-1})は、厚生年金計及び国民年金（国民年金勘定）のいずれのケースでもプラスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。
- ・賃金上昇率が乖離したことによる寄与(B_{2017-2})は、厚生年金計及び国民年金（国民年金勘定）のいずれのケースでもマイナスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。

3-4-12 運用損益を除いた収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与(C_{2017})の内訳は、

- ・賃金上昇率が将来見通しと乖離したことにより保険料収入に乖離が生じたことによる寄与(C_{2017-1})は、厚生年金計及び国民年金（国民年金勘定）のいずれのケースでもマイナスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。
- ・賃金上昇率・物価上昇率が将来見通しと乖離したことにより給付費等に乖離が生じたことによる寄与(C_{2017-2})は、全てでプラスとなっている。これは、平成 26 年財政検証等では平成 29(2017)年度の年金改定率（スライド調整率を除く）を 1.8%

～0.9%と見込んでいたが、平成29(2017)年度の年金改定率（スライド調整率を除く）は△0.1%となったためである。

- ・人口要素の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与（ C_{2017-3} ）は、厚生年金計及び国民年金（国民年金勘定）のいずれのケースでもプラスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。
- ・スライド調整率が将来見通しと乖離したことによる寄与（ C_{2017-4} ）は、全てでマイナスとなっている。これは、平成26年財政検証等では平成29(2017)年度のスライド調整率を△1.1%～△0.9%と見込んでいたが、平成29(2017)年度の年金改定率（スライド調整率を除く）が△0.1%となり、マクロ経済スライドによる調整は適用されなかったことによる。
- ・その他の寄与（ C_{2017-5} ）は、いずれのケースでも、厚生年金計ではプラス、国民年金（国民年金勘定）ではマイナスとなっている。厚生年金の実施機関別では、いずれのケースでも、旧厚生年金、国共済と地共済の合計はプラス、私学共済ではマイナスとなっている。国共済と地共済の合計については、地共済において追加費用の移管に伴う精算（2,246億円）が行われたことや、国共済と地共済における、基礎年金拠出金及び厚生年金拠出金の分担割合が見通しより低下していることの影響がある。

3-4-13 さらに、人口要素の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与（ C_{2017-3} ）の内訳は、いずれのケースでも、

- ・被保険者数が将来見通しと乖離したことによる寄与（ $C_{2017-3-1}$ ）は、厚生年金計でも国民年金（国民年金勘定）でもプラスとなっている。厚生年金の実施機関別にみても同様である。
- ・受給者数の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与（ $C_{2017-3-2}$ ）は、厚生年金計ではマイナス、国民年金（国民年金勘定）ではプラスとなっている。厚生年金の実施機関別では、旧厚生年金ではマイナス、国共済と地共済の合計及び私学共済ではプラスとなっている。これは、受給者数の実績と将来見通しの乖離（3-2-15参照）がそのまま反映している。

3-4-14 全体をまとめると、**図表3-4-3**のとおり平成29(2017)年度に生じた厚生年金計の積立金の乖離（9.14～10.76兆円）は、主として名目運用利回りの乖離（6.35～6.96兆円）と被保険者数の乖離（2.81～3.75兆円）によるものであり、また国民年金（国民年金勘定）の乖離（0.26～0.32兆円）は、主として名目運用利回りの乖離（0.28～0.32兆円）と被保険者数の乖離（0.08～0.09兆円）によるものである。

第3章◆財政検証・財政再計算結果との比較

図表3-4-2 平成29(2017)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与【ケースC】

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)
	計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
平成29年度末積立金の将来見通しからの乖離	31.62	26.33	49.211	3.590	1.04
平成26年度末(注2)積立金の乖離分	23.70	19.27	29.290	3.509	0.87
平成27年度に係る発生要因の寄与計	△8.28	△6.89	△2.370	△169	△0.38
名目運用利回り	△9.66	△8.75	△150	△340	△0.57
実質的な運用利回り	△5.61	△5.31	5.524	79	△0.32
資金上昇率	△4.05	△3.44	△5.674	△420	△0.25
運用損益を除いた収支残	1.39	1.86	△2.220	171	0.19
資金上昇率の乖離による保険料収入の変動	△0.52	△0.39	△564	△70	-
資金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	-	-	-	-	-
人口要素	1.42	1.31	253	55	0.01
被保険者数	1.46	1.38	165	△14	△0.00
受給者数	△0.04	△0.07	88	69	0.02
スライド調整率	△0.08	△0.07	△65	△5	△0.00
その他	0.57	1.01	△1,844	191	0.18
平成28年度に係る発生要因の寄与計	7.06	6.34	7,840	△654	0.29
名目運用利回り	5.42	4.78	5,772	648	0.25
実質的な運用利回り	9.99	8.65	12,297	1,115	0.53
資金上昇率	△4.57	△3.87	△6,525	△467	△0.28
運用損益を除いた収支残	1.64	1.56	2,068	△1,302	0.04
資金上昇率の乖離による保険料収入の変動	△0.95	△0.79	△936	△154	-
資金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	0.74	0.63	995	109	0.03
人口要素	2.13	1.94	713	499	0.05
被保険者数	2.15	2.01	585	83	0.03
受給者数	△0.03	△0.06	129	416	0.02
スライド調整率	△0.46	△0.39	△619	△72	△0.02
その他	0.17	0.17	1,915	△1,684	△0.02
平成29年度に係る発生要因の寄与計	9.14	7.60	14,450	904	0.26
名目運用利回り	6.35	5.36	9,164	767	0.28
実質的な運用利回り	11.81	9.98	16,929	1,361	0.62
資金上昇率	△5.45	△4.62	△7,766	△594	△0.34
運用損益を除いた収支残	2.79	2.24	5,287	137	△0.02
資金上昇率の乖離による保険料収入の変動	△1.02	△0.83	△1,199	△164	△0.03
資金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	0.73	0.63	921	83	0.03
人口要素	2.69	2.44	1,033	406	0.09
被保険者数	2.81	2.61	885	94	0.08
受給者数	△0.13	△0.17	148	312	0.00
スライド調整率	△0.42	△0.36	△543	△52	△0.02
その他	0.81	0.37	5,075	△137	△0.09

将来見通しとの乖離の発生要因	平成29年度末積立金の将来見通しを100とした割合				国民年金 (国民年金勘定)
	計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
平成29年度末積立金の将来見通しからの乖離	18.9	18.6	20.8	19.3	9.9
平成26年度末(注2)積立金の乖離分	14.1	13.6	12.4	18.8	8.2
平成27年度に係る発生要因の寄与計	△4.9	△4.9	△1.0	△0.9	△3.6
名目運用利回り	△5.8	△6.2	△0.1	△1.8	△5.4
実質的な運用利回り	△3.3	△3.7	2.3	0.4	△3.0
資金上昇率	△2.4	△2.4	△2.4	△2.3	△2.4
運用損益を除いた収支残	0.8	1.3	△0.9	0.9	1.8
資金上昇率の乖離による保険料収入の変動	△0.3	△0.3	△0.2	△0.4	-
資金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	-	-	-	-	-
人口要素	0.9	0.9	0.1	0.3	0.1
被保険者数	0.9	1.0	0.1	△0.1	△0.0
受給者数	△0.0	△0.0	0.0	0.4	0.1
スライド調整率	△0.1	△0.1	△0.0	△0.0	△0.0
その他	0.3	0.7	△0.8	1.0	1.8
平成28年度に係る発生要因の寄与計	4.2	4.5	3.3	△3.5	2.7
名目運用利回り	3.2	3.4	2.4	3.5	2.4
実質的な運用利回り	6.0	6.1	5.2	6.0	5.1
資金上昇率	△2.7	△2.7	△2.8	△2.5	△2.7
運用損益を除いた収支残	1.0	1.1	0.9	△7.0	0.4
資金上昇率の乖離による保険料収入の変動	△0.6	△0.6	△0.4	△0.8	-
資金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	0.4	0.4	0.4	0.6	0.3
人口要素	1.3	1.4	0.3	2.7	0.5
被保険者数	1.3	1.4	0.2	0.4	0.3
受給者数	△0.0	△0.0	0.1	2.2	0.2
スライド調整率	△0.3	△0.3	△0.3	△0.4	△0.2
その他	0.1	0.1	0.8	△9.0	△0.2
平成29年度に係る発生要因の寄与計	5.5	5.4	6.1	4.9	2.5
名目運用利回り	3.8	3.8	3.9	4.1	2.7
実質的な運用利回り	7.0	7.0	7.1	7.3	5.9
資金上昇率	△3.3	△3.3	△3.3	△3.2	△3.2
運用損益を除いた収支残	1.7	1.6	2.2	0.7	△0.2
資金上昇率の乖離による保険料収入の変動	△0.6	△0.6	△0.5	△0.9	△0.3
資金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
人口要素	1.6	1.7	0.4	2.2	0.8
被保険者数	1.7	1.8	0.4	0.5	0.8
受給者数	△0.1	△0.1	0.1	1.7	0.0
スライド調整率	△0.3	△0.3	△0.2	△0.3	△0.2
その他	0.5	0.3	2.1	△0.7	△0.8

注1 国共済+地共済及び私学共済は被用者年金一元化後の2年6ヶ月間に係る分析である。
 注2 国共済+地共済及び私学共済は平成27年10月1日である。

図表3-4-2 平成29(2017)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与【ケースE】

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)
	計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
平成29年度末積立金の将来見通しからの乖離	31.62	26.33	49.241	3.574	1.04
平成26年度末(注2)積立金の乖離分	23.70	19.27	29.290	3.509	0.87
平成27年度に係る発生要因の寄与計	△8.28	△6.89	△2.365	△1.72	△0.38
名目運用利回り	△9.66	△8.75	△150	△340	△0.57
実質的な運用利回り	△5.61	△5.31	5.524	79	△0.32
資金上昇率	△4.05	△3.44	△5.674	△420	△0.25
運用損益を除いた収支残	1.39	1.86	△2.215	168	0.19
資金上昇率の乖離による保険料収入の変動	△0.52	△0.39	△564	△70	-
資金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	-	-	-	-	-
人口要素	1.42	1.31	253	73	0.01
被保険者数	1.46	1.38	165	4	△0.00
受給者数	△0.04	△0.07	88	69	0.02
スライド調整率	△0.08	△0.07	△65	△5	△0.00
その他	0.57	1.01	△1,839	169	0.18
平成28年度に係る発生要因の寄与計	7.06	6.34	7,854	△661	0.29
名目運用利回り	5.42	4.78	5,772	648	0.25
実質的な運用利回り	9.99	8.65	12,297	1,115	0.53
資金上昇率	△4.57	△3.87	△6,525	△467	△0.28
運用損益を除いた収支残	1.64	1.56	2,082	△1,308	0.04
資金上昇率の乖離による保険料収入の変動	△0.95	△0.79	△936	△154	-
資金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	0.74	0.63	995	109	0.03
人口要素	2.13	1.94	713	499	0.05
被保険者数	2.15	2.01	585	83	0.03
受給者数	△0.03	△0.06	129	416	0.02
スライド調整率	△0.46	△0.39	△619	△72	△0.02
その他	0.17	0.16	1,929	△1,690	△0.02
平成29年度に係る発生要因の寄与計	9.14	7.60	14,462	898	0.26
名目運用利回り	6.35	5.36	9,163	768	0.28
実質的な運用利回り	11.81	9.98	16,928	1,362	0.62
資金上昇率	△5.45	△4.62	△7,765	△594	△0.34
運用損益を除いた収支残	2.79	2.24	5,299	130	△0.02
資金上昇率の乖離による保険料収入の変動	△1.02	△0.83	△1,199	△164	△0.03
資金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	0.73	0.63	921	83	0.03
人口要素	2.69	2.44	1,033	406	0.09
被保険者数	2.81	2.61	885	94	0.08
受給者数	△0.13	△0.17	148	312	0.00
スライド調整率	△0.42	△0.36	△543	△52	△0.02
その他	0.81	0.37	5,087	△143	△0.09

将来見通しとの乖離の発生要因	平成29年度末積立金の将来見通しを100とした割合				国民年金 (国民年金勘定)
	計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
平成29年度末積立金の将来見通しからの乖離	18.9	18.6	20.8	19.2	9.9
平成26年度末(注2)積立金の乖離分	14.1	13.6	12.4	18.8	8.2
平成27年度に係る発生要因の寄与計	△4.9	△4.9	△1.0	△0.9	△3.6
名目運用利回り	△5.8	△6.2	△0.1	△1.8	△5.4
実質的な運用利回り	△3.3	△3.7	2.3	0.4	△3.0
資金上昇率	△2.4	△2.4	△2.4	△2.3	△2.4
運用損益を除いた収支残	0.8	1.3	△0.9	0.9	1.8
資金上昇率の乖離による保険料収入の変動	△0.3	△0.3	△0.2	△0.4	-
資金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	-	-	-	-	-
人口要素	0.9	0.9	0.1	0.4	0.1
被保険者数	0.9	1.0	0.1	0.0	△0.0
受給者数	△0.0	△0.0	0.0	0.4	0.1
スライド調整率	△0.1	△0.1	△0.0	△0.0	△0.0
その他	0.3	0.7	△0.8	0.9	1.8
平成28年度に係る発生要因の寄与計	4.2	4.5	3.3	△3.5	2.7
名目運用利回り	3.2	3.4	2.4	3.5	2.4
実質的な運用利回り	6.0	6.1	5.2	6.0	5.1
資金上昇率	△2.7	△2.7	△2.8	△2.5	△2.7
運用損益を除いた収支残	1.0	1.1	0.9	△7.0	0.4
資金上昇率の乖離による保険料収入の変動	△0.6	△0.6	△0.4	△0.8	-
資金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	0.4	0.4	0.4	0.6	0.3
人口要素	1.3	1.4	0.3	2.7	0.5
被保険者数	1.3	1.4	0.2	0.4	0.3
受給者数	△0.0	△0.0	0.1	2.2	0.2
スライド調整率	△0.3	△0.3	△0.3	△0.4	△0.2
その他	0.1	0.1	0.8	△9.1	△0.2
平成29年度に係る発生要因の寄与計	5.5	5.4	6.1	4.8	2.5
名目運用利回り	3.8	3.8	3.9	4.1	2.7
実質的な運用利回り	7.0	7.0	7.1	7.3	5.9
資金上昇率	△3.3	△3.3	△3.3	△3.2	△3.2
運用損益を除いた収支残	1.7	1.6	2.2	0.7	△0.2
資金上昇率の乖離による保険料収入の変動	△0.6	△0.6	△0.5	△0.9	△0.3
資金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
人口要素	1.6	1.7	0.4	2.2	0.8
被保険者数	1.7	1.8	0.4	0.5	0.8
受給者数	△0.1	△0.1	0.1	1.7	0.0
スライド調整率	△0.3	△0.3	△0.2	△0.3	△0.2
その他	0.5	0.3	2.1	△0.8	△0.8

注1 国共済+地共済及び私学共済は被用者年金一元化後の2年6ヶ月間に係る分析である。
注2 国共済+地共済及び私学共済は平成27年10月1日である。

第3章◆財政検証・財政再計算結果との比較

図表3-4-2 平成29(2017)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与【ケースG】

将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)
		計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
平成29年度末積立金の将来見通しからの乖離		36.49	30.70	53,804	4,040	1.20
平成26年度末(注2)積立金の乖離分		24.23	19.80	29,921	3,543	0.88
平成27年度に係る発生要因の寄与計		△6.98	△5.72	△1,669	△98	△0.33
平成27年度	名目運用利回り	△9.12	△8.28	210	△313	△0.54
	実質的な運用利回り	△6.65	△6.19	3,672	△57	△0.39
	賃金上昇率	△2.47	△2.09	△3,462	△256	△0.15
	運用損益を除いた収支残	2.14	2.56	△1,879	216	0.21
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	△0.36	△0.26	△358	△51	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	-	-	-	-	-
	人口要素	2.04	1.90	276	77	0.01
	被保険者数	2.05	1.94	188	8	△0.00
	受給者数	△0.01	△0.04	88	69	0.02
	スライド調整率	△0.08	△0.07	△65	△5	△0.00
その他	0.55	0.99	△1,732	194	0.20	
平成28年度に係る発生要因の寄与計		8.47	7.59	9,368	△492	0.33
平成28年度	名目運用利回り	5.88	5.16	6,479	697	0.28
	実質的な運用利回り	9.96	8.62	12,337	1,116	0.54
	賃金上昇率	△4.08	△3.45	△5,858	△419	△0.26
	運用損益を除いた収支残	2.60	2.42	2,889	△1,189	0.05
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	△0.74	△0.61	△675	△128	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	0.58	0.49	773	85	0.03
	人口要素	2.93	2.70	777	502	0.06
	被保険者数	2.93	2.74	649	88	0.04
	受給者数	0.00	△0.04	128	414	0.02
	スライド調整率	△0.49	△0.42	△673	△78	△0.03
その他	0.32	0.26	2,687	△1,569	△0.01	
平成29年度に係る発生要因の寄与計		10.76	9.03	16,184	1,087	0.32
平成29年度	名目運用利回り	6.96	5.86	10,094	836	0.32
	実質的な運用利回り	11.19	9.44	16,158	1,298	0.59
	賃金上昇率	△4.23	△3.58	△6,064	△463	△0.27
	運用損益を除いた収支残	3.80	3.17	6,091	251	△0.01
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	△0.84	△0.68	△978	△141	△0.02
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	0.38	0.33	484	44	0.02
	人口要素	3.65	3.35	1,100	408	0.09
	被保険者数	3.75	3.49	953	100	0.09
	受給者数	△0.10	△0.14	146	309	0.00
	スライド調整率	△0.34	△0.29	△440	△42	△0.02
その他	0.95	0.46	5,925	△18	△0.08	

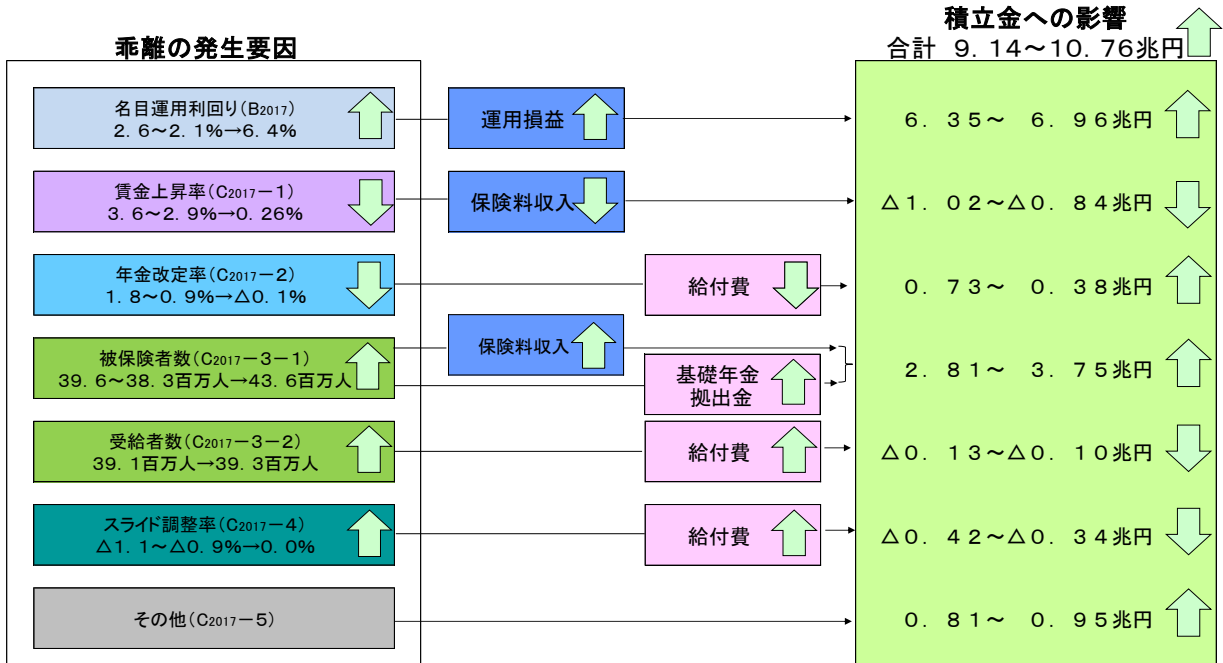
将来見通しとの乖離の発生要因		平成29年度末積立金の将来見通しを100とした割合				国民年金 (国民年金勘定)
		計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
平成29年度末積立金の将来見通しからの乖離		22.4	22.3	23.1	22.2	11.5
平成26年度末(注2)積立金の乖離分		14.9	14.4	12.9	19.5	8.5
平成27年度に係る発生要因の寄与計		△4.3	△4.2	△0.7	△0.5	△3.2
平成27年度	名目運用利回り	△5.6	△6.0	0.1	△1.7	△5.2
	実質的な運用利回り	△4.1	△4.5	1.6	△0.3	△3.7
	賃金上昇率	△1.5	△1.5	△1.5	△1.4	△1.5
	運用損益を除いた収支残	1.3	1.9	△0.8	1.2	2.0
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	△0.2	△0.2	△0.2	△0.3	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	-	-	-	-	-
	人口要素	1.3	1.4	0.1	0.4	0.1
	被保険者数	1.3	1.4	0.1	0.0	△0.0
	受給者数	△0.0	△0.0	0.0	0.4	0.1
	スライド調整率	△0.1	△0.1	△0.0	△0.0	△0.0
その他	0.3	0.7	△0.7	1.1	1.9	
平成28年度に係る発生要因の寄与計		5.2	5.5	4.0	△2.7	3.2
平成28年度	名目運用利回り	3.6	3.8	2.8	3.8	2.7
	実質的な運用利回り	6.1	6.3	5.3	6.1	5.1
	賃金上昇率	△2.5	△2.5	△2.5	△2.3	△2.5
	運用損益を除いた収支残	1.6	1.8	1.2	△6.5	0.5
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	△0.5	△0.4	△0.3	△0.7	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	0.4	0.4	0.3	0.5	0.3
	人口要素	1.8	2.0	0.3	2.8	0.5
	被保険者数	1.8	2.0	0.3	0.5	0.4
	受給者数	0.0	△0.0	0.1	2.3	0.2
	スライド調整率	△0.3	△0.3	△0.3	△0.4	△0.2
その他	0.2	0.2	1.2	△8.6	△0.1	
平成29年度に係る発生要因の寄与計		6.6	6.6	7.0	6.0	3.1
平成29年度	名目運用利回り	4.3	4.3	4.3	4.6	3.1
	実質的な運用利回り	6.9	6.9	7.0	7.1	5.7
	賃金上昇率	△2.6	△2.6	△2.6	△2.5	△2.6
	運用損益を除いた収支残	2.3	2.3	2.6	1.4	△0.1
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	△0.5	△0.5	△0.4	△0.8	△0.2
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	人口要素	2.2	2.4	0.5	2.2	0.9
	被保険者数	2.3	2.5	0.4	0.5	0.9
	受給者数	△0.1	△0.1	0.1	1.7	0.0
	スライド調整率	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2
その他	0.6	0.3	2.5	△0.1	△0.7	

注1 国共済+地共済及び私学共済は被用者年金一元化後の2年6ヶ月間に係る分析である。
 注2 国共済+地共済及び私学共済は平成27年10月1日である。

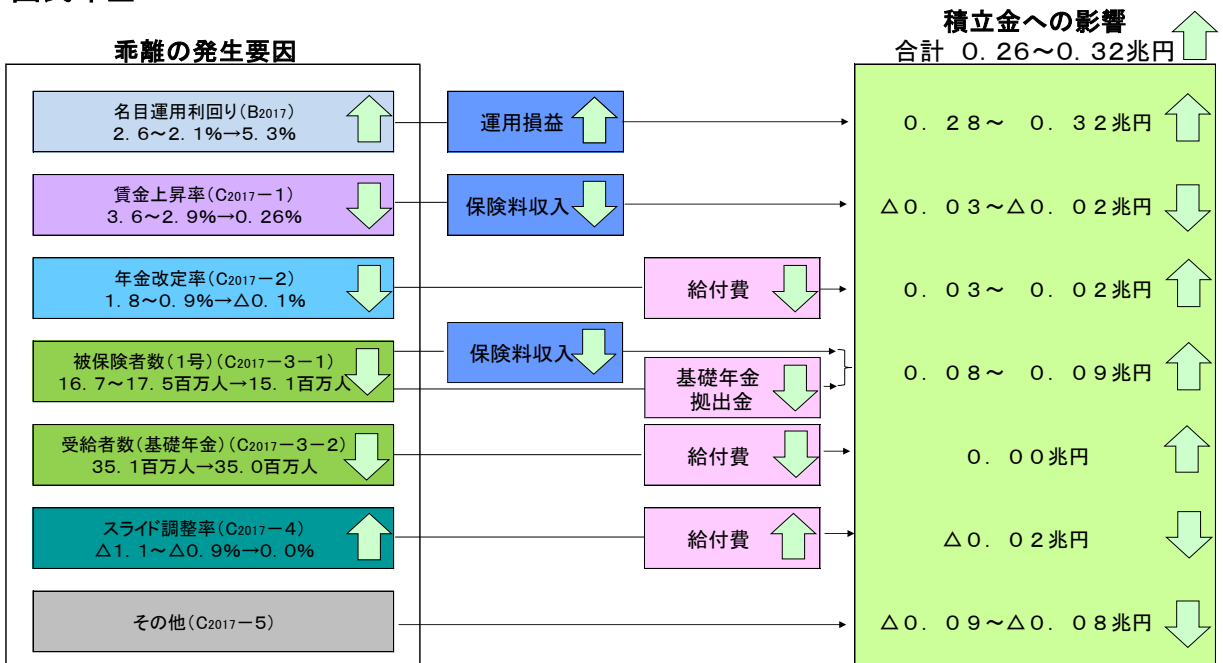
図表3-4-3 積立金の乖離分析の結果概要（平成29(2017)年度発生分）

図表3-4-2のうち平成29(2017)年度に発生したものを要因別に取り出して集約し、
ケースC、ケースE、ケースGのうちの最大値及び最小値を表示したもの

厚生年金計



国民年金



第5節 厚生年金に係る財政状況の評価

1 財政状況の評価の考え方

3-5-1 仮に、厚生年金において、今後の保険料収入と給付費が、完全に賃金上昇率に連動するとした場合、例えば賃金上昇率の実績が財政検証等における前提より2.5%低かったとすると、将来の各年度の保険料収入と給付費のキャッシュフローも、財政検証等における将来見通しよりそれぞれ2.5%だけ少なくなる。また、有限均衡期間²⁸の終了翌年度の年間給付費も、財政検証等における将来見通しより2.5%少なくなるため、年間給付費の1年分という有限均衡期間の終了時点で保有すべき積立金も、財政検証等における見込みより2.5%少なくなる。

3-5-2 このように、将来のキャッシュフローと有限均衡期間の終了時点で保有すべき積立金が、一斉に、財政検証等における将来見通しより2.5%少なくなるため、現時点で保有する積立金も、財政検証等における当年度末の将来見通しより2.5%少ない額で、有限均衡方式²⁹の下で財政が均衡することになる。

3-5-3 実際には、今後の各年度の保険料収入については、財政検証等における将来見通しに比べ、賃金上昇率の実績が財政検証等における前提より低かった分だけ少なくなる。

3-5-4 一方、今後の各年度の給付費のうち、今後の新規裁定者の年金額については、賃金上昇率の累積の実績が裁定時から年金額に反映されるので、財政検証等における将来見通しに比べ、当該年度における賃金上昇率の実績が財政検証等における前提より低かった分だけ、今後の各年度の給付が少なくなる。

しかし、既裁定者の給付には、**図表 1-2-10**に示されるとおり、賃金上昇率に連動しない部分がある。このため、この部分については、財政検証等における将来見通しに比べ、賃金上昇率に係る前提と実績の乖離相当分だけ、今後の各年度の給付キャッシュフローが変動すると考えることはできない。既裁定者の給付のうち、賃金上昇率に連動しない部分については、**3-5-2**における財政検証等における将来見通しとの比較において、賃金上昇率に係る前提と実績の乖離により生じていた変動を、物価上昇率に係る前提と実績の乖離により生じる変動に置き換えることにより、補正していく必要がある。

²⁸ 有限均衡方式において、財政均衡が図られる期間のこと。日本の公的年金において、概ね100年間とされている（用語解説「有限均衡方式」の項（336頁）を参照）。

²⁹ 用語解説「有限均衡方式」の項（336頁）を参照。

3-5-5 この置き換えをした時に生じる差額分の将来キャッシュフローを、財政検証等における前提である名目運用利回りで割り引いて一時金に換算する。この一時金に相当する積立金を財政検証等における前提どおりに運用できるとすれば、この差額分の将来キャッシュフローが過不足なく賄えることになる。

3-5-6 したがって、

(ア) 財政検証等における将来見通しの積立金に、賃金上昇率に係る平成 29(2017)年度までの実績と財政検証等における前提との乖離を単純に反映させた場合の積立金の推計額

に加えて、

(イ) 賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離に置き換えたときに生じる差額分の将来キャッシュフローを、財政検証等において前提とした名目運用利回りで割り引いた一時金相当の積立金

を余分に保有していれば、有限均衡期間の終了時点における積立金（見込み額）は、その翌年の給付費（見込み額）と同じになる³⁰。この場合、マクロ経済スライドによる調整期間が長期化することはない。

3-5-7 「評価の基準となる積立金額（推計値）³¹」は、このような考え方に基づいて上記（ア）の額に（イ）を加えて、補正したものである。年度末積立金の実績が同年度末における「評価の基準となる積立金額（推計値）」と同額の場合、次の①及び②の前提の下では、当該年度の財政状況は、財政検証等における将来見通しによるものと概ね同水準であると評価できる³²。また、年度末積立金の実績が「評価の基準となる積立金額（推計値）」を上回る場合、この上回る分について長期的な財政に余裕が生じることから、財政の均衡を図るようにマクロ経済スライドによる調整期間が短縮され、将来の給付水準が財政検証等における将来見通しよりも改善することになる。

① 今後の期間に係る経済前提や死亡率等の基礎率には、一切乖離が生じない

② 評価の対象とする期間は、平成 26 年財政検証等で設定された平成 122(2110)年度までの期間とする（つまり、将来に向かってシフトさせない）

3-5-8 なお、以上の評価は、上記①、②を前提とするという制約条件の下で行うものであり、この前提が成り立たない場合には、当然のことながら、評価の結果は異なったものとなり得ることに留意が必要である。

³⁰ 有限均衡期間終了時である概ね 100 年後に保有すべき積立金、つまり、概ね 100 年先の給付費には、現時点の既裁定者の給付は影響を及ぼさないことに留意する必要がある。

³¹ 「評価の基準となる積立金額（推計値）」の算出方法の詳細については、章末の参考 2（251 頁）を参照。

³² ここで評価していることは、厳密には財政の均衡状況である。例えば賃金上昇率又は物価上昇率の乖離による給付の実質価値あるいは名目額の増減は、この評価では考慮されていないことに留意する必要がある。

2 厚生年金に係る財政状況の評価結果

3-5-9 前述の考え方に基づいて、平成29(2017)年度末の厚生年金の「評価の基準となる積立金額(推計値)」を算出し、平成29(2017)年度末の積立金の実績と対比した結果が図表3-5-1である。

図表3-5-1 平成29年度末における厚生年金の評価の基準となる積立金額(推計値)と積立金の実績の対比

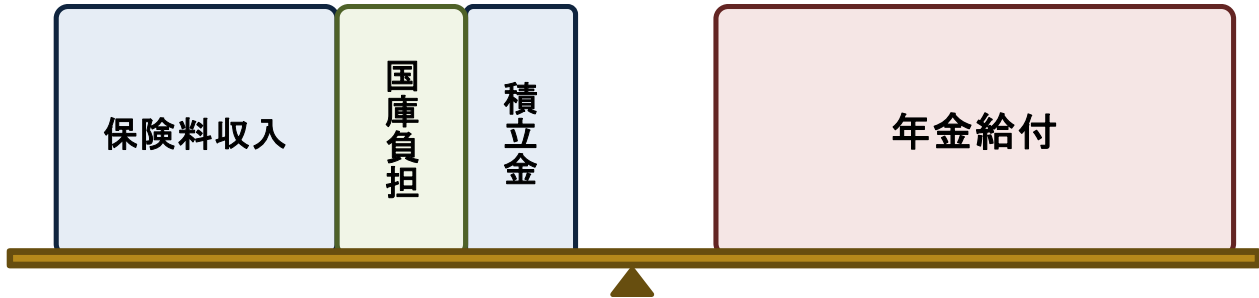
	ケースC	ケースE	ケースG
	兆円	兆円	兆円
平成29(2017)年度末積立金の将来見通し ①	167.5	167.5	162.6
名目賃金上昇率が異なったことの寄与分 ②	△13.8	△13.8	△10.6
物価上昇率に連動する部分の影響分の推計値 ③	3.7	3.7	3.8
評価の基準となる積立金額(推計値) ④= ①+②+③	157.4	157.4	155.9
平成29(2017)年度末の積立金の実績 ⑤	199.1	199.1	199.1
積立金の実績と評価の基準となる積立金額(推計値)の差 ⑥= ⑤-④	41.7	41.7	43.2

3-5-10 3-5-9 及び図表3-5-1の分析では、現時点での積立金額の乖離の分析にとどまらず、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの賃金上昇率及び物価上昇率の実績が財政検証等における前提から乖離したことにより、将来にわたる保険料収入や給付費等の見込みが変化することも考慮した上で、財政の均衡状況の変化を評価している。つまり、ここでの財政の均衡状況の変化には、過去のキャッシュフローの蓄積である積立金の変化から生じたものと、将来のキャッシュフローの見込みの変化から生じたものの双方が含まれている。

3-5-11 こうしたことから、積立金の実績と「評価の基準となる積立金額(推計値)」の差額について考察する際には、公的年金の財政均衡が図表3-5-2のとおり将来の保険料収入、国庫負担と現在保有する積立金をあわせた財源の全体と、将来の年金給付の全体で図られていることも踏まえれば、財政均衡の対象範囲の全体との対比も参考になる。ただし、平成16年の制度改正では、保険料水準が固定された上で、将来の給付費が将来の保険料収入及び積立金等の財源と均衡するように、給付水準を

自動調整する仕組みが導入されているので、以下の分析では財源（保険料及び積立金）³³との対比³⁴を行った。

図表3-5-2 公的年金の財政の均衡（概念図）



3-5-12 上記の方法により、平成29(2017)年度末における厚生年金の財政状況について、ケースC、ケースE、ケースGで分析を行った結果は図表3-5-3のとおりである。積立金の実績と「評価の基準となる積立金額（推計値）」の差額（41.7～43.2兆円）は、財源（国庫・公経済負担を除く）の全体との対比でプラス2.8～3.0%となっている。

3-5-13 ただし現時点で財源に余裕が生じたとしても、財政の均衡はマクロ経済スライドの適用期間の短縮によって図られることから、それが給付水準に反映されるのは、マクロ経済スライドの適用期間の終了時期以降となる。このため、それまでに間に、物価上昇率、賃金上昇率及び運用利回り³⁵などの実績が財政検証の前提から乖離した場合、あるいは今後実施される財政検証において諸前提が見直された場合、さらには財政均衡期間が将来に向かってシフトした場合には、現時点では財源の余裕があったとしても、実際には給付水準の改善に結びつかないこともあり得る。したがって、年金財政への影響については、今後も継続的に注視していく必要がある。

³³ 公的年金制度はそのときの現役世代の保険料負担で、そのときの高齢者世代を支えるという「世代間扶養」を基本として運営されているものの、少子高齢化が進む中で現役世代の保険料のみで年金給付を賄うとした場合の急激な負担増あるいは給付減を避けるために積立金を保有しており、年金財政における積立金の役割はいわば「緩衝材」である。

³⁴ 財源のうち国庫・公経済負担については、マクロ経済スライド実施の要否の判断には関係しないことから、この分析で対比の対象としなかった。

³⁵ 厚生年金積立金の大部分を運用している年金積立金管理運用独立行政法人では、平成26年10月末に積立金運用に係る基本ポートフォリオの変更が行われている（変更後の基本ポートフォリオは、第1章図表1-3-4（36頁）参照）。同法人「平成26年度業務概況書」によると、基本ポートフォリオの変更により運用損益の短期的な変動は大きくなったものの、長期的にみれば変更前に比べ年金財政上必要な積立金を下回るリスクは少なくなっていることが示されている。

3-5-14 平成16年改正における保険料水準固定方式の導入により、年金財政への関心の焦点は保険料負担から将来の給付水準に変わった。このことは、年金制度の運営実績が与える影響についても、国民の関心が財政状況にとどまらず、将来の給付水準のあり方にも広がってくることを意味すると考えられる。平成26年財政検証からの乖離分析においては3-5-12のとおり平成29(2017)年度はプラスの結果が得られている。しかし、平成29(2017)年度は平成28(2016)年度に続き、マクロ経済スライドの機能が発揮されなかったため、足元での給付水準調整が進まず、結果として将来の給付水準が財政検証の見通しより低下することも考えられる。一方、国民年金第1号被保険者が減少し厚生年金被保険者となる傾向は財政検証の見通しを上回って進んでおり、国民年金の持続可能性を高め、基礎年金の給付水準の低下抑制に寄与する可能性もある。これらの影響の定量的な評価については今後の検討が望まれるところであるものの、年金数理部会としては、このような観点からも毎年の制度運営の動向を注視していきたい。

3-5-15 いずれにせよ、年金財政の観点からは、人口要素、経済要素等いずれも短期的な動向にとらわれることなく、長期的な観点から財政状況の動向を注視すべきである。

図表3-5-3 平成29年度末における厚生年金の財政状況の評価

【ケースC】

	平成26年財政検証における 将来見通し		平成29(2017)年度末の評価
	兆円		兆円
財源（国庫・公経済負担を除く）	1,635.5 ①= ②+③		1,515.0 ①'= ②'+③'
保険料収入現価	1,466.2 ②	賃金上昇率の違いを補正 →	1,355.8 ②'
積立金	167.5 ③	評価の基準となる積立金額に置換 →	157.4 ③'
積立金の実績と評価の基準となる積立金額（推計値）の差			兆円 41.7 ④
財源（国庫・公経済負担を除く）に対する 積立金の実績と評価の基準となる積立金額（推計値）の差の比率			% 2.8 ④/①'

【ケースE】

	平成26年財政検証における 将来見通し		平成29(2017)年度末の評価
	兆円		兆円
財源（国庫・公経済負担を除く）	1,530.4 ①= ②+③		1,417.8 ①'= ②'+③'
保険料収入現価	1,361.1 ②	賃金上昇率の違いを補正 →	1,258.6 ②'
積立金	167.5 ③	評価の基準となる積立金額に置換 →	157.4 ③'
積立金の実績と評価の基準となる積立金額（推計値）の差			兆円 41.7 ④
財源（国庫・公経済負担を除く）に対する 積立金の実績と評価の基準となる積立金額（推計値）の差の比率			% 2.9 ④/①'

【ケースG】

	平成26年財政検証における 将来見通し		平成29(2017)年度末の評価
	兆円		兆円
財源（国庫・公経済負担を除く）	1,531.0 ①= ②+③		1,443.6 ①'= ②'+③'
保険料収入現価	1,366.6 ②	賃金上昇率の違いを補正 →	1,285.9 ②'
積立金	162.6 ③	評価の基準となる積立金額に置換 →	155.9 ③'
積立金の実績と評価の基準となる積立金額（推計値）の差			兆円 43.2 ④
財源（国庫・公経済負担を除く）に対する 積立金の実績と評価の基準となる積立金額（推計値）の差の比率			% 3.0 ④/①'

注 保険料収入現価の算出と賃金上昇率の違いの補正の方法については、章末の参考3（254頁）を参照。

《参考1》

平成29年度末積立金の財政検証等による
将来見通しとの乖離の要因分解について
(技術的補遺)

1.1f 平成29(2017)年度末の積立金の財政検証等における将来見通しとの乖離の要因分解(乖離に対する各要因の寄与の計算、図表3-4-1、図表3-4-2、図表3-4-3を参照)は、以下のとおり行っている³⁶。

1.2 この乖離分析では、名目運用利回りに係る近似式

$$\text{名目運用利回り} = \text{運用損益} / (\text{前年度末積立金} + \text{運用損益を除いた収支残} / 2)$$

をベースに分析を行っている。この近似式を用いると、運用損益は次式により算出される。

$$\begin{aligned} \text{運用損益} &= \text{前年度末積立金} \times \text{当年度の名目運用利回り} \\ &+ \text{当年度の運用損益を除いた収支残} \times \text{当年度の名目運用利回り} / 2 \end{aligned}$$

1.3 当年度末積立金は、前年度末積立金、当年度の運用損益を除いた収支残及び当年度の運用損益の合計であるから、上記の運用損益の算出式を用いると、

$$\begin{aligned} \text{当年度末積立金} &= \text{前年度末積立金} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り}) \\ &+ \text{当年度の運用損益を除いた収支残} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り} / 2) \quad \dots \text{①} \end{aligned}$$

となる。

1.4 ここで、各実施機関*i*に対して

$F_n^{(i)}$: 実施機関*i*の*n*年度末の積立金($n = 2014, 2015, 2016, 2017$)

$r_n^{(i)}$: 実施機関*i*の*n*年度の名目運用利回り($n = 2015, 2016, 2017$)

$I_n^{(i)}$: 実施機関*i*の*n*年度の運用損益を除いた収支残($n = 2015, 2016, 2017$)

とおけば、①式は

$$F_n^{(i)} = F_{n-1}^{(i)} \times (1 + r_n^{(i)}) + I_n^{(i)} \times (1 + r_n^{(i)} / 2) \quad \dots \text{②}$$

と表されるが、平成26(2014)年度末積立金並びに平成27(2015)年度から平成29(2017)年度の各年度の名目運用利回り及び運用損益を除いた収支残を②式に繰り返し代入すると、平成29(2017)年度末積立金は次式のように表される。

$$\begin{aligned} F_{2017}^{(i)} &= F_{2014}^{(i)} \times (1 + r_{2015}^{(i)}) \times (1 + r_{2016}^{(i)}) \times (1 + r_{2017}^{(i)}) \\ &+ I_{2015}^{(i)} \times (1 + r_{2015}^{(i)} / 2) \times (1 + r_{2016}^{(i)}) \times (1 + r_{2017}^{(i)}) \\ &+ I_{2016}^{(i)} \times (1 + r_{2016}^{(i)} / 2) \times (1 + r_{2017}^{(i)}) \\ &+ I_{2017}^{(i)} \times (1 + r_{2017}^{(i)} / 2) \quad \dots \text{③} \end{aligned}$$

1.5 $F_{2014}^{(i)}, r_n^{(i)}, I_n^{(i)}$ ($n = 2015, 2016, 2017$)を全て実績とすれば、③式の左辺は、実施機関*i*における実績の平成29(2017)年度末積立金に一致する。また、 $F_{2014}^{(i)}, r_n^{(i)}, I_n^{(i)}$ ($n = 2015, 2016, 2017$)を全て財政検証等における将来見通しの数値とすれば、③式の左辺は、財政検証等による平成29(2017)年度末積立金にお

³⁶ 国共済+地共済及び私学共済については、同様の手法を用いて平成27(2015)年10月からの2年6か月分について行っている。

ける将来見通しに一致する。

1.6 以上を参考にして、名目運用利回り及び運用損益を除いた収支残が将来見通しと異なったことの、平成29(2017)年度末積立金の乖離への寄与について、本報告では、以下のとおり分析している。

1.7 n 年度の名目運用利回り $r_n^{(i)}$ を次式のとおり、 n 年度の厚生年金全体の名目賃金上昇率 $s_n^{(T)}$ と n 年度の実質的な運用利回り $u_n^{(i)}$ に分解する。

$$1 + r_n^{(i)} = (1 + u_n^{(i)}) \times (1 + s_n^{(T)}) \quad \dots \textcircled{4}$$

1.8 n 年度の運用損益を除いた収支残 $I_n^{(i)}$ を次式のとおり、保険料収入 $C_n^{(i)}$ 、独自給付費等 $B_n^{(i)}$ 及び基礎年金拠出金 $D_n^{(i)}$ に分解する。

$$I_n^{(i)} = C_n^{(i)} - B_n^{(i)} - D_n^{(i)}$$

なお、 $B_n^{(i)}$ は、実際の支出額から国庫負担相当額及び基礎年金交付金等の収入額を控除したものとし、 $D_n^{(i)}$ は基礎年金拠出金に係る国庫負担相当額を控除している。

1.9 保険料収入 $C_n^{(i)}$ は、基本的に、対象とする実施機関 i の名目賃金上昇率 $s_n^{(i)}$ 及び被保険者数 $p_n^{(i)}$ に連動して変動し、独自給付費等 $B_n^{(i)}$ は(スライド調整前の)年金改定率 g_n 、実施機関 i の受給者数 $q_n^{(i)}$ 及びスライド調整率 l_n に連動して変動する。また、基礎年金拠出金 $D_n^{(i)}$ は年金改定率 g_n 、基礎年金の受給者数 q_n^{kiso} 、基礎年金拠出金算定対象者数 $m_n^{(i)}$ 及びスライド調整率 l_n に連動して変動する。

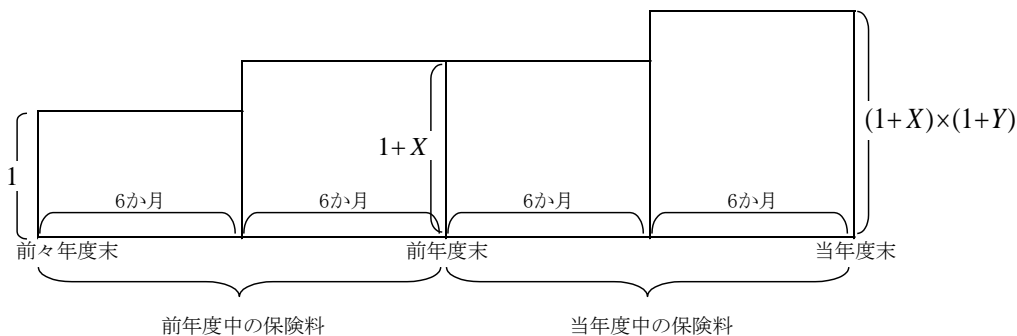
1.10 財政検証・財政再計算の将来見通しにおける保険料収入と当該実施機関の名目賃金上昇率との関係については、名目賃金上昇率が年度末における1人当たり標準報酬額の前年比であり、標準報酬月額の変動は通常9月分からであることや納入月等も考慮し、当年度の名目賃金上昇率の半年分と前年度の名目賃金上昇率の半年分が保険料収入に織り込まれるものと考え、実施機関 i の保険料収入の基礎となる名目賃金上昇率 $s_n^{(i)}$ は、近似的に次式のとおり表される(実績では、このような考慮を必要としないため、 $s_n^{(i)} = s_n^{(i)}$ である)。

$$s_n^{(i)} = (1 + s_n^{(i)}/2) \times (1 + s_{n-1}^{(i)}/2) \quad (\text{将来見通し})$$

1.11 上式は、以下のようにして導かれる。各年度末現在における1人当たりの標準報酬額の比が、

	前々年度末	前年度末	当年度末
標準報酬額の比	1	1+X	(1+X)×(1+Y)

であるとし、この2か年度間において、人数変動がないとする。



上図から、当年度中の標準報酬額と前年度中の標準報酬額の比を ρ とすれば、 ρ は次式のとおり表される。

$$\rho = \frac{1/2(1+X)+1/2(1+X)\times(1+Y)}{1/2+1/2(1+X)} = \frac{(1+X)\cdot(1+Y/2)}{1+X/2} \doteq (1+X/2)\times(1+Y/2)$$

1.12 n 年度における実施機関 i の名目賃金上昇率が0%であった場合の被保険者一人あたりの保険料収入を $\tilde{C}_n^{(i)}$ とすれば、 $\tilde{C}_n^{(i)}$ は次式のとおり表される。

$$\tilde{C}_n^{(i)} = \frac{C_n^{(i)}}{(1+s_n^{(i)})\times p_n^{(i)}}$$

n 年度における実施機関 i の年金改定率が0%であった場合の受給者一人あたりの独自給付費等を $\tilde{B}_n^{(i)}$ とすれば、 $\tilde{B}_n^{(i)}$ は次式のとおり表される³⁷。

$$\tilde{B}_n^{(i)} = \frac{B_n^{(i)}}{(1+g_n)\times q_n^{(i)}\times(1-l_n)}$$

n 年度における実施機関 i の年金改定率が0%であった場合の基礎年金受給者一人あたり、基礎年金拠出金算定対象者一人あたりの基礎年金拠出金を $\tilde{D}_n^{(i)}$ とすれば、 $\tilde{D}_n^{(i)}$ は次式のとおり表される。

$$\tilde{D}_n^{(i)} = \frac{D_n^{(i)}}{(1+g_n)\times q_n^{kiso}\times m_n^{(i)}\times(1-l_n)}$$

1.13 実施機関 i の保険料収入の基礎となる名目賃金上昇率 $s_n^{(i)}$ と名目賃金上昇率 $s_n^{(i)}$ の関係について、 n 年度の実施機関 i の名目賃金上昇率 $s_n^{(i)}$ に対する比率を $\theta_n^{(i)}$ とすれば、 $\theta_n^{(i)}$ は次式のとおり表される（1.10より実績では、 $\theta_n^{(i)}=1$ である。）。

$$\theta_n^{(i)} = \frac{1+s_n^{(i)}}{1+s_n^{(i)}}$$

また、年金改定率の厚生年金全体の名目賃金上昇率に対する比率を ξ_n とすれば、 ξ_n は次式のとおり表される。

$$\xi_n = \frac{1+g_n}{1+s_n^{(T)}}$$

このとき、運用損益を除いた収支残 $I_n^{(i)}$ は、以下のように表される。

$$\begin{aligned} I_n^{(i)} &= C_n^{(i)} - B_n^{(i)} - D_n^{(i)} \\ &= (1+s_n^{(i)})\times\theta_n^{(i)}\times p_n^{(i)}\times\tilde{C}_n^{(i)} \\ &\quad - (1+s_n^{(T)})\times\xi_n\times q_n^{(i)}\times(1-l_n)\times\tilde{B}_n^{(i)} \\ &\quad - (1+s_n^{(T)})\times\xi_n\times q_n^{kiso}\times m_n^{(i)}\times(1-l_n)\times\tilde{D}_n^{(i)} \end{aligned} \quad \dots\textcircled{5}$$

³⁷ ここでは、年金改定は当該年度の4月分から織り込まれていると考えている。

1.14 ③～⑤により、平成29(2017)年度末の積立金 $F_{2017}^{(i)}$ は、以下のとおり、変数 $F_{2014}^{(i)}$ 、 $u_n^{(i)}$ 、 $s_n^{(T)}$ 、 $s_n^{(i)}$ 、 $\theta_n^{(i)}$ 、 ξ_n 、 $p_n^{(i)}$ 、 $q_n^{(i)}$ 、 q_n^{kiso} 、 $m_n^{(i)}$ 、 l_n 、 $\tilde{C}_n^{(i)}$ 、 $\tilde{B}_n^{(i)}$ 、 $\tilde{D}_n^{(i)}$ ($n = 2015, 2016, 2017$)を用いて表すことができる。

$$\begin{aligned}
 F_{2017}^{(i)} = & F_{2014}^{(i)} \times (1 + u_{2015}^{(i)}) \times (1 + s_{2015}^{(T)}) \times (1 + u_{2016}^{(i)}) \times (1 + s_{2016}^{(T)}) \times (1 + u_{2017}^{(i)}) \times (1 + s_{2017}^{(T)}) \\
 & + \left\{ (1 + s_{2015}^{(i)}) \times \theta_{2015}^{(i)} \times p_{2015}^{(i)} \times \tilde{C}_{2015}^{(i)} \right. \\
 & \quad - (1 + s_{2015}^{(T)}) \times \xi_{2015} \times q_{2015}^{(i)} \times (1 - l_{2015}) \times \tilde{B}_{2015}^{(i)} \\
 & \quad \left. - (1 + s_{2015}^{(T)}) \times \xi_{2015} \times q_{2015}^{kiso} \times m_{2015}^{(i)} \times (1 - l_{2015}) \times \tilde{D}_{2015}^{(i)} \right\} \\
 & \quad \times \left\{ 1 + (1 + u_{2015}^{(i)}) \times (1 + s_{2015}^{(T)}) \right\} / 2 \times (1 + u_{2016}^{(i)}) \times (1 + s_{2016}^{(T)}) \times (1 + u_{2017}^{(i)}) \times (1 + s_{2017}^{(T)}) \\
 & + \left\{ (1 + s_{2016}^{(i)}) \times \theta_{2016}^{(i)} \times p_{2016}^{(i)} \times \tilde{C}_{2016}^{(i)} \right. \\
 & \quad - (1 + s_{2016}^{(T)}) \times \xi_{2016} \times q_{2016}^{(i)} \times (1 - l_{2016}) \times \tilde{B}_{2016}^{(i)} \\
 & \quad \left. - (1 + s_{2016}^{(T)}) \times \xi_{2016} \times q_{2016}^{kiso} \times m_{2016}^{(i)} \times (1 - l_{2016}) \times \tilde{D}_{2016}^{(i)} \right\} \\
 & \quad \times \left\{ 1 + (1 + u_{2016}^{(i)}) \times (1 + s_{2016}^{(T)}) \right\} / 2 \times (1 + u_{2017}^{(i)}) \times (1 + s_{2017}^{(T)}) \\
 & + \left\{ (1 + s_{2017}^{(i)}) \times \theta_{2017}^{(i)} \times p_{2017}^{(i)} \times \tilde{C}_{2017}^{(i)} \right. \\
 & \quad - (1 + s_{2017}^{(T)}) \times \xi_{2017} \times q_{2017}^{(i)} \times (1 - l_{2017}) \times \tilde{B}_{2017}^{(i)} \\
 & \quad \left. - (1 + s_{2017}^{(T)}) \times \xi_{2017} \times q_{2017}^{kiso} \times m_{2017}^{(i)} \times (1 - l_{2017}) \times \tilde{D}_{2017}^{(i)} \right\} \\
 & \quad \times \left\{ 1 + (1 + u_{2017}^{(i)}) \times (1 + s_{2017}^{(T)}) \right\} / 2 \quad \dots \textcircled{6}
 \end{aligned}$$

1.15 ⑥式において、変数 $F_{2014}^{(i)}$ 、 $u_n^{(i)}$ 、 $s_n^{(T)}$ 、 $s_n^{(i)}$ 、 $\theta_n^{(i)}$ 、 ξ_n 、 $p_n^{(i)}$ 、 $q_n^{(i)}$ 、 q_n^{kiso} 、 $m_n^{(i)}$ 、 l_n 、 $\tilde{C}_n^{(i)}$ 、 $\tilde{B}_n^{(i)}$ 、 $\tilde{D}_n^{(i)}$ ($n = 2015, 2016, 2017$)を、246～247頁の表のとおり、順次実績から将来見通しの数値に入れ替えて、積立金額 $F_{2017}^{(i)}$ の推計値を計算し、それらについて順次差をとることによって、各々の寄与を計算することができる。

1.16 なお、順次差をとった後に、平成29(2017)年度末積立金の推計値一覧(248～250頁)の(6)-(5)と(5)-(4)の合計、(18)-(17)と(17)-(16)の合計及び(30)-(29)と(29)-(28)の合計を「賃金上昇率が将来見通しと乖離したことにより保険料収入に乖離が生じたことによる寄与」、(8)-(7)と(7)-(6)の合計、(20)-(19)と(19)-(18)の合計及び(32)-(31)と(31)-(30)の合計を「賃金上昇率・物価上昇率が将来見通しと乖離したことにより給付費等に乖離が生じたことによる寄与」、(9)-(8)と(12)-(11)の合計、(21)-(20)と(24)-(23)の合計及び(33)-(32)と(36)-(35)の合計を「被保険者数が将来見通しと乖離したことによる寄与」、(11)-(10)と(10)-(9)の合計、(23)-(22)と(22)-(21)の合計及び(35)-(34)と(34)-(33)の合計を「受給者数が将来見通しと乖離したことによる寄与」としている。

1.17 国民年金についても、同様に分析を行っているが、国民年金の保険料額は厚生年金の名目賃金上昇率を用いて改定されることから、保険料収入 $C_n^{(i)}$ は、保険料改定率 h_n 及び被保険者数 $p_n^{(i)}$ に連動して変動するものとして、 n 年度における保険料改定率が0%であった場合の被保険者一人あたりの保険料収入 $\tilde{C}_n^{(i)}$ 、年金改定率の厚生年金全体の名目賃金上昇率に対する比率 η_n により、

$$C_n^{(i)} = (1 + s_n^{(T)}) \times \eta_n \times p_n^{(i)} \times \tilde{C}_n^{(i)}$$

として、変数 $s_n^{(i)}$ に替えて $s_n^{(T)}$ 、 $\theta_n^{(i)}$ に替えて η_n を順次実績から将来見通しの数値に入れ替えて、積立金額 $F_{2017}^{(i)}$ の推計値を計算している³⁸。

³⁸ $p_n^{(i)}$ として $m_n^{(i)}$ を、 $q_n^{(i)}$ として q_n^{kiso} を用いている。

ここで、

$$\tilde{C}_n^{(i)} = \frac{C_n^{(i)}}{(1 + h_n) \times p_n^{(i)}}$$

$$\eta_n = \frac{1 + h_n}{1 + s_n^{(T)}}$$

である。

平成29(2017)年度末積立金の推計値一覧

【ケースC】

	厚生年金			国民年金 (国民年金勘定)	
	計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
	兆円	兆円	億円	億円	兆円
(1) 実績	199.1	168.3	286,264	22,219	11.6
(2) 推計値	175.4	149.0	256,974	18,710	10.7
(3) 推計値	181.0	154.3	251,450	18,630	11.1
(4) 推計値	185.1	157.7	257,124	19,050	11.3
(5) 推計値	185.9	158.4	257,688	19,120	11.3
(6) 推計値	185.6	158.1	257,688	19,120	11.3
(7) 推計値	184.7	157.4	257,003	19,073	11.3
(8) 推計値	185.6	158.1	257,688	19,120	11.3
(9) 推計値	183.8	156.4	257,464	19,084	11.4
(10) 推計値	183.9	156.6	257,422	19,027	11.4
(11) 推計値	183.8	156.5	257,376	19,015	11.4
(12) 推計値	184.2	156.8	257,435	19,065	11.3
(13) 推計値	184.3	156.9	257,499	19,070	11.3
(14) 推計値	183.7	155.9	259,344	18,879	11.1
(15) 推計値	173.7	147.2	247,046	17,764	10.6
(16) 推計値	178.3	151.1	253,571	18,231	10.9
(17) 推計値	179.2	151.9	254,512	18,386	10.9
(18) 推計値	179.2	151.9	254,507	18,386	10.9
(19) 推計値	178.2	151.0	253,085	18,229	10.8
(20) 推計値	178.5	151.2	253,512	18,276	10.8
(21) 推計値	175.8	148.8	252,794	18,145	10.9
(22) 推計値	175.9	148.9	252,770	17,741	10.9
(23) 推計値	175.8	148.8	252,666	17,729	10.9
(24) 推計値	176.3	149.3	252,799	17,777	10.8
(25) 推計値	176.8	149.7	253,418	17,849	10.8
(26) 推計値	176.6	149.5	251,503	19,533	10.8
(27) 推計値	164.8	139.6	234,574	18,171	10.2
(28) 推計値	170.3	144.2	242,340	18,765	10.5
(29) 推計値	171.5	145.2	243,764	18,952	10.6
(30) 推計値	171.3	145.0	243,538	18,929	10.6
(31) 推計値	170.0	143.9	241,945	18,785	10.5
(32) 推計値	170.6	144.4	242,617	18,846	10.5
(33) 推計値	167.1	141.2	241,623	18,710	10.7
(34) 推計値	167.3	141.3	241,501	18,401	10.7
(35) 推計値	167.3	141.3	241,476	18,397	10.7
(36) 推計値	167.9	141.9	241,584	18,440	10.4
(37) 推計値	168.3	142.3	242,128	18,492	10.5
(38) 将来見通し	167.5	141.9	237,053	18,629	10.6

平成29(2017)年度末積立金の推計値一覧

【ケースE】

	厚生年金			国民年金 (国民年金勘定)	
	計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
	兆円	兆円	億円	億円	兆円
(1) 実績	199.1	168.3	286,264	22,219	11.6
(2) 推計値	175.4	149.0	256,974	18,710	10.7
(3) 推計値	181.0	154.3	251,450	18,630	11.1
(4) 推計値	185.1	157.7	257,124	19,050	11.3
(5) 推計値	185.9	158.4	257,688	19,120	11.3
(6) 推計値	185.6	158.1	257,688	19,120	11.3
(7) 推計値	184.7	157.4	257,003	19,073	11.3
(8) 推計値	185.6	158.1	257,688	19,120	11.3
(9) 推計値	183.8	156.4	257,464	19,066	11.4
(10) 推計値	183.9	156.6	257,422	19,008	11.4
(11) 推計値	183.8	156.5	257,376	18,997	11.4
(12) 推計値	184.2	156.8	257,435	19,047	11.3
(13) 推計値	184.3	156.9	257,499	19,051	11.3
(14) 推計値	183.7	155.9	259,339	18,882	11.1
(15) 推計値	173.7	147.2	247,042	17,767	10.6
(16) 推計値	178.3	151.1	253,567	18,234	10.9
(17) 推計値	179.2	151.9	254,507	18,389	10.9
(18) 推計値	179.2	151.9	254,502	18,389	10.9
(19) 推計値	178.2	151.0	253,081	18,233	10.8
(20) 推計値	178.5	151.2	253,507	18,279	10.8
(21) 推計値	175.8	148.8	252,790	18,148	10.9
(22) 推計値	175.9	148.9	252,765	17,744	10.9
(23) 推計値	175.8	148.8	252,661	17,732	10.9
(24) 推計値	176.3	149.3	252,794	17,780	10.8
(25) 推計値	176.8	149.7	253,413	17,852	10.8
(26) 推計値	176.6	149.5	251,485	19,543	10.8
(27) 推計値	164.8	139.6	234,556	18,181	10.2
(28) 推計値	170.3	144.2	242,322	18,775	10.5
(29) 推計値	171.5	145.2	243,746	18,962	10.6
(30) 推計値	171.3	145.0	243,520	18,939	10.6
(31) 推計値	170.0	143.9	241,927	18,795	10.5
(32) 推計値	170.6	144.4	242,599	18,856	10.5
(33) 推計値	167.1	141.2	241,606	18,719	10.7
(34) 推計値	167.3	141.3	241,483	18,410	10.7
(35) 推計値	167.3	141.3	241,458	18,407	10.7
(36) 推計値	167.9	141.9	241,567	18,449	10.4
(37) 推計値	168.3	142.3	242,110	18,501	10.5
(38) 将来見通し	167.5	141.9	237,023	18,645	10.6

平成29(2017)年度末積立金の推計値一覧

【ケースG】

	厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)
	計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
	兆円	兆円	億円	億円	兆円
(1) 実績	199.1	168.3	286,264	22,219	11.6
(2) 推計値	174.9	148.5	256,343	18,676	10.7
(3) 推計値	181.5	154.6	252,671	18,733	11.1
(4) 推計値	184.0	156.7	256,133	18,989	11.3
(5) 推計値	184.5	157.1	256,491	19,040	11.3
(6) 推計値	184.4	157.0	256,491	19,040	11.3
(7) 推計値	183.8	156.5	256,075	19,011	11.2
(8) 推計値	184.4	157.0	256,491	19,040	11.3
(9) 推計値	181.9	154.6	256,269	18,986	11.4
(10) 推計値	182.0	154.8	256,228	18,929	11.4
(11) 推計値	181.9	154.7	256,181	18,917	11.3
(12) 推計値	182.3	155.1	256,215	18,963	11.2
(13) 推計値	182.4	155.2	256,280	18,967	11.3
(14) 推計値	181.9	154.2	258,013	18,773	11.1
(15) 推計値	171.9	145.6	245,675	17,658	10.5
(16) 推計値	176.0	149.0	251,534	18,077	10.8
(17) 推計値	176.8	149.7	252,355	18,220	10.8
(18) 推計値	176.7	149.6	252,209	18,205	10.8
(19) 推計値	175.8	148.8	250,927	18,064	10.7
(20) 推計値	176.1	149.1	251,436	18,120	10.7
(21) 推計値	172.6	145.8	250,723	17,989	10.9
(22) 推計値	172.7	145.9	250,699	17,587	10.9
(23) 推計値	172.6	145.8	250,595	17,576	10.9
(24) 推計値	173.2	146.4	250,659	17,618	10.7
(25) 推計値	173.7	146.9	251,332	17,696	10.7
(26) 推計値	173.4	146.6	248,645	19,266	10.7
(27) 推計値	162.2	137.1	232,487	17,968	10.1
(28) 推計値	166.4	140.7	238,551	18,430	10.4
(29) 推計値	167.4	141.5	239,655	18,584	10.4
(30) 推計値	167.3	141.4	239,529	18,571	10.4
(31) 推計値	166.3	140.6	238,276	18,458	10.4
(32) 推計値	166.9	141.1	239,045	18,528	10.4
(33) 推計値	162.4	136.8	238,058	18,392	10.6
(34) 推計値	162.5	137.0	237,937	18,087	10.6
(35) 推計値	162.5	137.0	237,912	18,083	10.6
(36) 推計値	163.2	137.7	237,945	18,119	10.3
(37) 推計値	163.6	138.0	238,386	18,161	10.3
(38) 将来見通し	162.6	137.6	232,460	18,179	10.4

《参考2》

「評価の基準となる積立金額（推計値）」の算出方法
(技術的補遺)

2.1 平成29(2017)年度末における厚生年金の財政状況を評価するための「評価の基準となる積立金額（推計値）」の算出方法は、以下のとおりである。

2.2 積立金の乖離分析の結果から、平成29(2017)年度までの名目賃金上昇率の実績が前提から乖離したことによる寄与分（積立金額 $F_{2017}^{(i)}$ の推計値の差のうち、《参考1》の平成29(2017)年度末積立金の推計値一覧（248～250頁）の(4)-(3)、(5)-(4)、(7)-(6)、(16)-(15)、(17)-(16)、(19)-(18)、(28)-(27)、(29)-(28)及び(31)-(30)を合計したもの）を抽出し、これらを財政検証等による平成29(2017)年度末の積立金額 $F_{2017}^{(i)}$ の将来見通しに加えることにより、本文3-5-6の(ア)「財政検証等における将来見通しの積立金に、名目賃金上昇率に係る平成29(2017)年度までの実績と財政検証等における前提との乖離を単純に反映させた場合の積立金の推計額」 F'_{2017} が得られる。

2.3 (ア)に対し、本文3-5-6の(イ)「名目賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離に置き換えたときに生じる差額分の将来キャッシュフローを財政検証等において前提とした名目運用利回りで割り引いた一時金相当の積立金」 Δ を加えることにより、「評価の基準となる積立金額（推計値）」の推計値 \tilde{F}_{2017} が得られる。すなわち、

$$\tilde{F}_{2017} = F'_{2017} + \Delta$$

2.4 給付費等のうち、平成29(2017)年度までの名目賃金上昇率に連動しない部分（少なくとも平成29(2017)年の物価上昇率に連動する部分）の、平成29(2017)年度末における将来給付現価を G としたとき、この部分が仮に平成29(2017)年度までの名目賃金上昇率に連動するとしたときの将来給付現価 H を推計することにより、 Δ を

$$\Delta = G - H$$

として求めることができる。

2.5 まず、 G は、2.6～2.7のとおり、受給者の性・年齢構成別に、平成29(2017)年度末の年金総額に生命年金現価率を乗ずることにより推計することができる。

2.6 具体的には、まず、平成29(2017)年度の給付費等のうち、老齢相当及び通老相当の額 ${}^{39}\hat{B}_{2017}$ を、性・年齢構成別に按分 40 したものを

³⁹ 平成29(2017)年度の給付費等を、年金種別別の年金総額（実績）を用いて老齢相当、通老相当、障害給付、遺族給付及びその他に按分し、そのうち老齢相当及び通老相当に対応する額の和を取ったものである。

⁴⁰ 老齢相当の受給権者の年金総額の比を用いて性・年齢構成別に按分している。性別に計算するのは、死亡率が男女で異なるからである。

$$\hat{B}_{2017,m,j} = \hat{B}_{2017} \times \frac{\text{平成 29(2017)年度末の}j\text{歳男性の老齢相当の受給権者の年金総額}}{\text{平成 29(2017)年度末の老齢相当の受給権者の年金総額}}$$

及び

$$\hat{B}_{2017,f,j} = \hat{B}_{2017} \times \frac{\text{平成 29(2017)年度末の}j\text{歳女性の老齢相当の受給権者の年金総額}}{\text{平成 29(2017)年度末の老齢相当の受給権者の年金総額}}$$

とする。

2.7 本分析において、このうち、68歳、69歳、70歳以上の部分（性別も考慮すれば6つの部分）を物価上昇率に連動する部分と考え、それぞれの将来キャッシュフローを、財政検証等における前提とされた基礎率⁴¹を用いて、平成29(2017)年度末時点における（今後の物価スライドも考慮した）現価に換算したものを $G_{m,68}$ 、 $G_{m,69}$ 、 $G_{m,\geq 70}$ 、 $G_{f,68}$ 、 $G_{f,69}$ 、 $G_{f,\geq 70}$ とする。

財政検証等における初年度の j 歳の失権率 q_j を、 k 年度の年金改定率 g_k を、 k 年度の名目運用利回り r_k をとするとき、男性に対しては、 $G_{m,68}$ 、 $G_{m,69}$ 、 $G_{m,\geq 70}$ は

$$\begin{aligned} G_{m,68} &= \hat{B}_{2017,m,68} \times \left(\frac{(1-q_{69})(1+g_{2018})}{(1+r_{2018})^{1/2}} + \frac{(1-q_{69})(1-q_{70})(1+g_{2018})(1+g_{2019})}{(1+r_{2018})(1+r_{2019})^{1/2}} + \dots \right) \\ G_{m,69} &= \hat{B}_{2017,m,69} \times \left(\frac{(1-q_{70})(1+g_{2018})}{(1+r_{2018})^{1/2}} + \frac{(1-q_{70})(1-q_{71})(1+g_{2018})(1+g_{2019})}{(1+r_{2018})(1+r_{2019})^{1/2}} + \dots \right) \\ G_{m,\geq 70} &= \hat{B}_{2017,m,70} \times \left(\frac{(1-q_{71})(1+g_{2018})}{(1+r_{2018})^{1/2}} + \frac{(1-q_{71})(1-q_{72})(1+g_{2018})(1+g_{2019})}{(1+r_{2018})(1+r_{2019})^{1/2}} + \dots \right) \\ &\quad + \hat{B}_{2017,m,71} \times \left(\frac{(1-q_{72})(1+g_{2018})}{(1+r_{2018})^{1/2}} + \frac{(1-q_{72})(1-q_{73})(1+g_{2018})(1+g_{2019})}{(1+r_{2018})(1+r_{2019})^{1/2}} + \dots \right) \\ &\quad + \dots \end{aligned}$$

により計算される。女性に対しても、 $G_{f,68}$ 、 $G_{f,69}$ 、 $G_{f,\geq 70}$ を同様に計算することができる。上記の通り、本分析では、

$$G = G_{m,68} + G_{m,69} + G_{m,\geq 70} + G_{f,68} + G_{f,69} + G_{f,\geq 70}$$

と考えるわけである。

2.8 2.7の現価 G を用いて、物価上昇率に係る実績の前提からの乖離を名目賃金上昇率に係る実績の前提からの乖離に置き換えた場合の、将来キャッシュフローの現価 H を、2.9のとおり見積もることができる。

2.9 すなわち、 k 年度の物価上昇率の実績及び将来見通しをそれぞれ h_k 、 h'_k 、名目賃金上昇率の実績及び将来見通しをそれぞれ s_k 、 s'_k 、とするとき、平成29(2017)年度末現在における68歳受給者に係る将

⁴¹ 失権率（性別・初年度のもの）、年金改定率、名目運用利回りを用いている。

来給付現価 $G_{m,68}$ 、 $G_{f,68}$ に対し、平成29(2017)年度の名目賃金上昇率に係る乖離率 $(1+s_{2017})/(1+s'_{2017})$ と物価上昇率に係る乖離率 $(1+h_{2017})/(1+h'_{2017})$ の比

$$\alpha_{68} = \frac{(1+s_{2017})}{(1+s'_{2017})} \bigg/ \frac{(1+h_{2017})}{(1+h'_{2017})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,68}$ 、 $H_{f,68}$ が得られる。

$$H_{m,68} = \alpha_{68} \times G_{m,68}、H_{f,68} = \alpha_{68} \times G_{f,68}$$

同様に、同69歳受給者に係る将来給付現価 $G_{m,69}$ 、 $G_{f,69}$ に対し、平成28(2016)年度及び平成29(2017)年度の2年間における名目賃金上昇率に係る乖離率 $\frac{(1+s_{2016})(1+s_{2017})}{(1+s'_{2016})(1+s'_{2017})}$ と物価上昇率

に係る乖離率 $\frac{(1+h_{2016})(1+h_{2017})}{(1+h'_{2016})(1+h'_{2017})}$ の比

$$\alpha_{69} = \frac{(1+s_{2016})(1+s_{2017})}{(1+s'_{2016})(1+s'_{2017})} \bigg/ \frac{(1+h_{2016})(1+h_{2017})}{(1+h'_{2016})(1+h'_{2017})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,69}$ 、 $H_{f,69}$ が得られる。

$$H_{m,69} = \alpha_{69} \times G_{m,69}、H_{f,69} = \alpha_{69} \times G_{f,69}$$

同70歳以上受給者に係る将来給付現価 $G_{m,\geq 70}$ 、 $G_{f,\geq 70}$ に対し、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度の3年間における名目賃金上昇率に係る乖離率 $\frac{(1+s_{2015})(1+s_{2016})(1+s_{2017})}{(1+s'_{2015})(1+s'_{2016})(1+s'_{2017})}$ と物価上昇率

に係る乖離率 $\frac{(1+h_{2015})(1+h_{2016})(1+h_{2017})}{(1+h'_{2015})(1+h'_{2016})(1+h'_{2017})}$ の比

$$\alpha_{\geq 70} = \frac{(1+s_{2015})(1+s_{2016})(1+s_{2017})}{(1+s'_{2015})(1+s'_{2016})(1+s'_{2017})} \bigg/ \frac{(1+h_{2015})(1+h_{2016})(1+h_{2017})}{(1+h'_{2015})(1+h'_{2016})(1+h'_{2017})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,\geq 70}$ 、 $H_{f,\geq 70}$ が得られる。

$$H_{m,\geq 70} = \alpha_{\geq 70} \times G_{m,\geq 70}、H_{f,\geq 70} = \alpha_{\geq 70} \times G_{f,\geq 70}$$

H は、これらを合計することにより与えられる。

$$H = H_{m,68} + H_{m,69} + H_{m,\geq 70} + H_{f,68} + H_{f,69} + H_{f,\geq 70}$$

このとき逆に、 G は、 H における、名目賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離で置き換えたときの将来キャッシュフローの現価となっている。

2.10 2.4 及び 2.9 より、(イ) の推計額は

$$\Delta = G - H = (1 - \alpha_{68}) \times (G_{m,68} + G_{f,68}) + (1 - \alpha_{69}) \times (G_{m,69} + G_{f,69}) + (1 - \alpha_{\geq 70}) \times (G_{m,\geq 70} + G_{f,\geq 70})$$

により算出され、したがって、「評価の基準となる積立金額(推計値)」 \tilde{F}_{2017} は、2.3 で述べたように

$$\tilde{F}_{2017} = F'_{2017} + \Delta = F'_{2017} + (G - H)$$

により推計される。

《参考3》

保険料収入現価の算出と賃金上昇率の違いの補正の方法
(技術的補遺)

3.1 平成29(2017)年度末における保険料収入現価 C は、平成26年財政検証・財政再計算における k 年度の名目運用利回りの前提を r_k 、保険料収入の見通しを C_k とすると、

$$C = \frac{C_{2018}}{(1+r_{2018})^{1/2}} + \frac{C_{2019}}{(1+r_{2018})(1+r_{2019})^{1/2}} + \frac{C_{2020}}{(1+r_{2018})(1+r_{2019})(1+r_{2020})^{1/2}} + \dots$$

$$+ \frac{C_{2109}}{(1+r_{2018})(1+r_{2019}) \cdots (1+r_{2109})^{1/2}}$$

と算出している。

3.2 保険料収入現価の賃金上昇率の違いの補正は、 k 年度の名目賃金上昇率の実績及び将来見通しをそれぞれ s_k 、 s'_k 、とすると、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度の3年間における名目賃金上昇率に係る乖離率 $\frac{(1+s_{2015})(1+s_{2016})(1+s_{2017})}{(1+s'_{2015})(1+s'_{2016})(1+s'_{2017})}$ を保険料収入現価 C に乗じることにより、

$$C \times \frac{(1+s_{2015})(1+s_{2016})(1+s_{2017})}{(1+s'_{2015})(1+s'_{2016})(1+s'_{2017})}$$

としている。